

令和 6 年度

上山市社会福祉協議会事業報告と決算

令和 6 年度事業報告

目 次

(I) 事 業 報 告

社会福祉協議会の職員体制	1
--------------	---

【1】ささえあう（地域福祉活動の推進）

1. 地域づくり

(1) 地区福祉連絡会の活動の推進	1
(2) 福祉協力員体制の強化	2
(3) 地域が取り組む福祉のまちづくり事業の推進	2
(4) 専門職員による地域福祉の推進	3
(5) ふれあい・いきいきサロンづくりの促進(共同募金配分事業)	4
(6) 各種団体等との連携	6
(7) 児童遊園遊具の整備助成	7

2. 支援づくり

(1) ふれあい相談事業(市委託事業)	7
(2) 総合相談支援体制の検討	7
(3) 生活困窮者自立支援事業(市委託事業)	8
(4) 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)	8
(5) たすけあい資金の貸付	8
(6) 福祉サービス利用援助事業(県社協委託事業)	9
(7) 法人後見事業	9
(8) 市内社会福祉法人等との連携	10

【2】はぐくむ（ボランティア活動の推進と福祉意識の高揚）

1. 人づくり

(1) 市民福祉活動支援センター“ふれあい”の活用	10
(2) ボランティア活動の推進	10
(3) ふれあい福祉活動応援事業	12
(4) 災害ボランティアの育成と情報発信（共同募金配分事業）	12
(5) 除雪ボランティア活動の実施（共同募金配分事業）	14
(6) ボランティア活動保険加入の促進	14

2. 意識づくり

(1) 福祉学習の推進(学校・公民館等)	14
(2) 広報活動の充実(広報紙・ホームページ・情報紙等)	15

【3】つながる（生活支援サービスの充実）

1. 活きがいくつくり

(1) 温泉デイサービス事業(市委託事業)	16
(2) お元気温泉デイサービス事業	16
(3) ふれあい食事サービス事業(市委託事業)	17
(4) 福祉バスの運行(市委託事業)	17
(5) 老人福祉センター寿荘の運営	18
(6) 在宅福祉サービスの充実	19

【4】社協活動の充実

1. 社協の組織づくり

- (1) 組織体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (2) 財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
- (3) 共同募金運動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
- (4) 第4次上山市地域福祉活動計画の推進・・・・・・・・・・27
- (5) 事業継続計画（BCP）の運用と更新・・・・・・・・・・27

令和6年度事業報告

社会福祉協議会の職員体制

(令和7年3月31日現在)

	事務職	介護職	計
職員	7	21	28
嘱託	2	4	6
臨時	3	3	6
登録	0	17	17
計	12	45	57

部 門		人 員	摘 要
事 務 職	事務局長	1	職員 1
	総務	5	職員 2、臨時 3
	地域福祉	6	職員 4、嘱託 2
	小 計	12	
介 護 職	居宅介護支援	5	職員 4、嘱託 1
	訪問介護	16	職員 5、臨時 1、登録 10
	通所介護(温泉デイを含む)	13	職員 3、嘱託 1、臨時 2、登録 7
	地域包括支援センター	11	職員 9、嘱託 2
	小 計	45	
合 計		57	

【1】ささえあう（地域福祉活動の推進）

1. 地域づくり

(1) 地区福祉連絡会の活動の推進

住民主体の地域福祉活動の充実と福祉ネットワークづくりを推進するため、各地区に設置された地区福祉連絡会に対し、前年度納入いただいた社協会費（世帯数）を基に 10,000 円～62,000 円（9 区分）、計 2,731,000 円の助成を行った。

令和6年度は市内 98 地区に設置され、各地域の状況に応じて独自の福祉活動が推進された。

NO	主な活動内容	実施地区数
1	福祉協力員の設置	98 地区
2	高齢者等への友愛訪問活動	76 地区
3	ふれあい・いきいきサロン活動の設置と運営	64 地区
4	ふれあい会食会及び配食サービスの実施	22 地区
5	福祉研修会・健康教室等の開催	16 地区
6	世代間の交流を図る事業の推進	16 地区
7	各種団体との連携や行事への参加	24 地区
8	非常時の緊急援護体制づくり	21 地区
9	地区内の奉仕活動（除雪、清掃活動等）	69 地区

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	99 地区で実施、福祉ネットワークの強化
実 績	98 地区で実施し、福祉ネットワークの強化を図った。
評 価	市内全地区に設置する予定であったが、地区の事情により 98 地区の実績となった。各地区で実施されている活動における現状と課題の把握に努め、地区と関わりながら活動を支援することができた。

(2) 福祉協力員体制の強化

① 委嘱状の交付

福祉協力員としての意識の向上と活動の推進を図るため、地域福祉専門員による各地区等での説明や委嘱状の作成（希望する地区のみ）を行い、体制を強化した。

・福祉協力員設置地区：98 地区 ・福祉協力員数：1,981 人 ・委嘱状作成地区：15 地区

② 地域福祉推進セミナーの開催

地区会長、地区役員、隣組長、民生委員・児童委員、福祉協力員等の各地区で地域の活動に携わっている方、地域での見守り・支え合い活動に興味・関心のある方を対象に、活動の活性化につなげていくことを目的として、地域での見守りや支え合いについての研修会を開催した。

期 日	会 場	内 容	参加人数
6 月 9 日(日)	三友エンジニア 体育文化センター 軽スポーツルーム ・研修室	講話・演習（講師による研修動画） 「ご近所での見守り・支え合いが地域を守る」 ～地域での孤立に気づき、つながり、つなげ、 見守る人材養成～ 講師：ルーテル学院大学 総合人間学部 教授 福島喜代子 氏 ※中央共同募金会の助成事業による教材を活用	41 人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	情報発信、研修会の開催
実 績	地区の会議等での説明、研修会 1 回
評 価	地域福祉専門員が各地区に出向き、福祉協力員の活動等についての説明を行い、福祉協力員の意義と役割等について啓発活動を推進した。

(3) 地域が取り組む福祉のまちづくり事業の推進

① 地区公民館が独自に取り組む福祉のまちづくり事業を支援

地区公民館事業として独自に取り組む福祉のまちづくり事業に対して、助成（各 15,000 円）を行った。

NO	地域	期 日・会 場	内 容	参加人数
1	中部	1 月 17 日（金） 中部地区公民館	中部地区公民館はこべの会（高齢者教室）事業 「歌の教室」 講師：鈴木友恵 氏	29 人
2	北部	10 月 22 日（火） 北部地区公民館	JR 奥羽本線茂吉記念館前駅周辺およびみゆき公園の 清掃活動・親睦会	26 人
3	南部	2 月 26 日（水） 南部地区公民館	1. 高齢者教室「ともがき」第 8 回学習会「防犯講座」 講師：上山警察署 生活安全課 生活安全係長 杉山勇太 氏 2. 令和 6 年度高齢者教室「ともがき」閉級式	51 人

4	本庄	1月13日(月) 本庄地区公民館	第43回「本庄地区ビジョンを語る会」 第52回「本庄地区福祉会議」 講演：人口減少社会におけるまちづくりの方向性 講師：上山市長 山本幸靖 氏	41人
5	東	1月11日(土) 東地区公民館	第1部 東地区新春夢を語る会 落語講演：「新春あずま寄席」 講師：山形落語愛好協会 石々亭註馬 氏 錯乱坊双極 氏 遊歩亭千早 氏 第2部 新年祝賀会	55人
6	中川	2月8日(土) 中川地区公民館	第14回笑い与健康のつどい 落語講演：「笑い与健康について」 講師：山形落語愛好協会 山彦亭虎之輔 氏 濃紺亭らん朝 氏 笑風亭佐と吉 氏	38人
7	中山	1月11日(土) 中山地区公民館	地区の伝統行事「だんごさしの集い」を通じた世代間の交流事業	16人
8	山元	1月12日(日) 山元地区公民館	令和6年度山元地区新春懇話会 地区における問題や福祉に関する事項についての意見交換及び情報共有	35人

*参加者数合計：291人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：10地区で開催
実 績：8地区で開催
評 価：各地区公民館での事業形態によって、8地区での開催となった。

② 中川福祉村への助成

昭和50年に本会が関わって組織され、住民と福祉施設等が一体となって福祉の村づくりに取り組んでいる中川福祉村に対し、助成を行った。

・令和6年度助成金額 180,000円

(4) 専門職員による地域福祉の推進

地域福祉に関する専門職員を配置して、各地区の会議や福祉事業等に積極的に参画した。活動として、各地区の行事やサロン活動、研修会などに出向き、地域福祉の現状と課題を的確に把握し、住民や関係機関・団体等と連携を図りながら地域福祉活動を推進した。

① 地域特性調査の実施（共同募金配分事業）

地域共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、地域特性を明らかにすることを目的に、地域の現状の分析と課題を把握する調査を、東北福祉大学の協力を得て実施した。

・調査名 「令和6年度上山市における地域福祉推進のための地域特性調査」

・調査実施地区 本庁南部地区：石崎2地区、河崎地区、葉山地区、金生2地区
本庁中部地区：栄町地区、美咲町地区、東町地区、新湯地区、荒町地区、
仲丁地区、御井戸丁地区

中山地区：中山第1・第2地区

合計12地区

- ・調査協力 東北福祉大学 都築光一 氏
- ・調査期日 6月26日（水）
7月7日（日）、10日（水）、20日（土）、21日（日）、22日（月）、24日（水）
8月5日（月）、21日（水）、22日（木）、28日（水）
9月2日（月）、5日（木）、21日（土）
- ・調査内容 上山市内12地区の各地区公民館において地区会長、地区役員、民生委員・児童委員等45人に対し、社協職員が半構造化面接法による調査を行い、KJ法にて分析した。
- ・報告書等の作成 調査の結果や報告会等の内容をまとめた報告書を作成した。
調査実施地区に対しては、各地区の状況や調査結果等をまとめたファイルを作成し、保管及び活用いただくようお願いした。
- ・地域福祉カルテの作成 調査実施地区の状況や調査結果等をまとめた地域福祉カルテを作成して社協にて保管し、各地区の今後の実態把握と地域福祉活動に活用する。

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：	ニーズ把握、資源開発
実 績：	市内全地区
評 価：	地域福祉専門員が地区の会議や研修会、サロン等へ積極的に参加し、地域福祉の現状と課題を把握しながら、地域福祉活動を推進することができた。

（５）ふれあい・いきいきサロンづくりの促進（共同募金配分事業）

① ふれあい・いきいきサロンの設置促進

市内各地区でふれあい・いきいきサロンづくりが促進され、かつ円滑に運営できるよう、各地区のサロン活動に対する助成金（1箇所 15,000 円）の交付や、講師・ボランティア等との調整を行い、サロン活動内容の充実化を図った。

・主な活動内容

茶話会 健康体操 健康チェック 講話（健康、交通安全、栄養、認知症予防等）
ゲーム レクリエーション 福祉バスを利用した一日研修 等

申請地区（総数：65 地区 80 箇所）	
内 訳 ※ () 内 の 数 値 は 設 置 サ ロ ン 数	＜本庁地区：35 地区 48 箇所＞ ・上十日町（1） ・中十日町（3） ・下新丁（1） ・北町（1） ・八日町1（1） ・八日町2（1） ・美咲町（1） ・東町（2） ・荒町（1） ・八幡丁（1） ・仲丁（1） ・湯町（1） ・軽井沢（1） ・新町（2） ・二日町（1） ・矢来1（1） ・矢来2（1） ・矢来3（1） ・矢来4（2） ・石堂（1） ・南町（1） ・長清水1（1） ・石崎1（1） ・河崎（1） ・松山（1） ・金生1（2） ・金生2（1） ・金生5（1） ・四ツ谷（3） ・大石（1） ・旭町（3） ・弁天（1） ・久保手（1） ・金瓶（3） ・朝日台（1） ・本庁中部地区対象（1）
	＜西郷地区：5 地区 6 箇所＞ ・高松（1） ・川口（2） ・藤吾（1） ・阿弥陀地（1） ・細谷（1）
	＜本庄地区：2 地区 2 箇所＞ ・相生（1） ・檜下（1）
	＜東地区：3 地区 3 箇所＞ ・原口（1） ・須田板（1） ・菖蒲（1）

	＜宮生地区：3 地区 3 箇所＞ ・宮脇（1） ・下生居（1） ・中生居（1）
	＜中川地区：9 地区 9 箇所＞ ・仙石（1） ・金谷（1） ・甲石（1） ・高野（1） ・薄沢（1） ・蔵王（1） ・権現堂（1） ・小倉（1） ・棚木（1）
	＜中山地区：1 地区 1 箇所＞ ・中山（1） ＊中山第 1 ・中山第 2 合同で開催
	＜山元地区：7 地区 8 箇所＞ ・須刈田（1） ・狸森（1） ・元屋敷（1） ・菅（1） ・入丸森（1） ・境（1） ・中ノ森（1） ・山元地区対象（1）

② サロン活動サポーター養成講座の開催

ふれあい・いきいきサロンの運営や活動等を支えるサポーター（協力者）を養成するため、サロン活動サポーター養成講座を開催した。

No	期日・会場	内 容	参加人数
1	9 月 2 日（月） 上山市保健センター	・講話「ふれあい・いきいきサロンの基本を学ぼう！」 講師：上山市社会福祉協議会 主事 阿部桃佳 ・実践活動 「サロンで活用できるメニューを実践しよう！～防災編～」 講師：日本赤十字社山形県支部 事業推進係長 川合広泰 氏	13 人
2	9 月 13 日（金） 上山市保健センター	・講話「天童市のサロン活動について知ろう！」 講師：天童市社会福祉協議会 新関香寿美 氏、相原絵里子 氏 田鶴町いきいきサロン 代表 森 睦 氏 ・グループワーク「サロン活動について語り合おう！」 講師：上山市社会福祉協議会 主事 阿部桃佳	17 人

＊参加者数合計：30 人

③ サロン情報交換会（サロン活動サポーターステップアップ編）の開催

ふれあい・いきいきサロンの運営や活動等を支えるサポーター（協力者）のスキルアップのため、サロン情報交換会を開催した。

No	期日・会場	内 容	参加人数
1	11 月 27 日（水） 三友エンジニア 体育文化センター 軽スポーツルーム	・講話「市内サロンの状況報告と今後のサロンに求められること」 ・情報交換「今後のサロンについて語り合おう！」 講師：上山市社会福祉協議会 主事 阿部桃佳	14 人

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：77 地区
実 績：65 地区（80 箇所）
評 価：サロン活動を行う際に生じる悩みや課題を出し合い、他のサロンと工夫している点や新たなアイデア・解決方法等を情報共有した。サロンを新たに始めてみたいという声があがったことから、サロン活動の広がりが見えた。

（６）各種団体等との連携

① 民生委員・児童委員との連携

民生委員・児童委員との情報交換を密にして地域の情報を共有し、協働の取り組みや活動への支援強化を図った。

また、さらなる連携強化を目的として、北部・南部・宮川の各地区単位等における民生委員・児童委員の定例会や研修会に本会及び地域包括支援センターの職員が出席し、課題や情報の共有を行った。

研修会別参加実績

北部地区	南部地区	宮川地区
1 回	2 回	4 回

② 高齢者きらきら大学の開催（市老人クラブ連合会との共催）

市老ク連の活動に長年活躍された会員を表彰するとともに、口演を行った。

期 日	会 場	内 容	参加者数
10月11日（金）	三友エンジニア 体育文化センター エコーホール	1. 役員永年勤続功労者表彰 2. 口演 おちゃめの会	358 人

③ 山形県母子寡婦福祉大会への協力（後援）

山形県内の母子寡婦福祉団体・関係者が一堂に会してともに研鑽を積み、明るい未来に向かって努力することを誓いつつ、組織のより一層の団結とひとり親家庭や寡婦の更なる福祉向上を図ることを目的に本市が会場となり開催した。

期 日	会 場	内 容	参加者数
7月7日（日）	三友エンジニア 体育文化センター エコーホール	・体験発表（母子・寡婦） ・行政説明 ・大会宣言・決議 他	147 人

④ 貧困世帯の子どもに対する支援

生活に困窮している世帯に対し、子どもが充実した生活が送れるように、食事や学習の支援等を行う各種団体と連携を図り、各種助成金関係の情報提供やフードドライブへの協力等による居場所づくりの支援を行った。

居場所…2団体3箇所

・かみのやま子ども食堂「かえる家」 ・まなvivaかえる家 ・ゆうあいキッチンかみのやま

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：情報提供、継続実施

実 績：居場所 3 箇所

評 価：学習支援の場や子ども食堂の開催が少しずつ定着し、子どもの支援の輪が広がっている。
行政や子ども食堂を主催する法人や団体と連携協働しながら、支援体制づくりに取り組んでいく。

⑤ ふれあい IN かみのやま（社会奉仕プロジェクト）の開催（上山ロータリークラブと共催）

市内の心身に障がいをもつ方を対象に、清掃活動やお楽しみイベント、会食会を通じて社会参加と交流を促進するために開催を予定していたが、感染症拡大に伴い福祉施設の参加が難しいことから中止とした。

（７）児童遊園遊具の整備助成

児童の健全育成を図るため、各地区で設置し管理運営している遊園の遊具及び設備の補修等について、事業費の２分の１以内で、50,000 円を限度として助成した。

NO	地 区	遊 園	整備内容	助成額
1	矢来 2	矢来金華山神社児童遊園地	シーソーの補修	7,500 円
2	大 門	大門菖蒲コミュニティ広場	ネットフェンス補修	50,000 円
合 計				57,500 円

２．支援づくり

（１）ふれあい相談事業（市委託事業）

① 定例相談 相談員 10 人及び弁護士が対応

会場：上山市役所 市民相談室

NO	相談内容	日 時	回 数	相談件数
1	ふれあい相談	毎週木曜日 午前 9 時～午後 3 時	49 回	27 件
2	無料法律相談	毎月第 1 木曜日 午後 1 時～午後 4 時	12 回	38 件

* 合計相談件数 65 件のうち、高齢者相談件数 45 件

② 相談員定期研修

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

NO	研修名	期 日	内 容	参加者数
1	委嘱状交付と春の研修会	4 月 3 日(水)	1. 委嘱状交付 2. 協議 (1) 令和 5 年度の事業報告について (2) 令和 6 年度の事業計画について 3. 講話：地域包括支援センターについて 講師：上山市地域包括支援センター 主査 堀田直美	9 人
2	秋の研修会	10 月 18 日(金)	1. 講演：「消費生活講座について」 講師：山形県消費生活センター 消費生活相談員 五十嵐弥生 氏	10 人
3	冬の研修会	2 月 12 日(水)	1. 講演：「相続登記と遺産分割及び相続人が不存在の相続財産について」 講師：弁護士法人武田法律事務所 弁護士 武田正男 氏	10 人

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：相談件数 50 件以上
実 績：相談件数 65 件
評 価：昨年度より来所者は増加し、目標は達成した。

（２）総合相談支援体制の検討

市民が抱える地域生活課題等に対し解決に向けたアドバイスを行ったほか、行政等とも連携を図りながら総合相談支援体制の導入に向けて研修会への参加や検討を継続的に行った。

（３）生活困窮者自立支援事業（市委託事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、上山市生活自立支援センターを設置し、生活保護受給者以外の生活困窮者に対して生活の自立に向けた支援を行った。

支援対象	上山市在住で、仕事、生活、住居などの困りごとや不安を抱えた方 (失業中で次の就職先が決まらず家計や就職活動にお困りの方、ひきこもりになってお困りの方等)
支援体制	主任相談支援員と相談支援員で対応
支援内容	来所相談 電話相談 訪問相談 同行支援 支援プラン作成等
支援実績	相談件数 146 件 自立支援計画立案件数 1 件
広報活動	本会ホームページへの記事掲載 地区会長や民生委員・児童委員等への周知 関係機関へのチラシ配布

・第４次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	継続実施
実 績	相談数 146 件、プラン数 1 件
評 価	働き世代ではあるが病気の影響で休職・失職せざるを得ず困窮してしまった相談や、収支のバランスが崩れ生活苦に陥るなどの相談が多かった。

（４）生活福祉資金貸付事業（県社協委託事業）

低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等を対象に、生活の安定と自立支援を図るため、実施主体の県社協及び民生委員と連携し、必要な資金の貸付を行った。

① 令和６年度貸付の状況

福祉資金	福祉費	1 件	500,000 円
合 計		1 件	500,000 円

・第４次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	継続実施
実 績	件数 1 件
評 価	新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付が終了し、貸付相談・件数ともに減少した。

（５）たすけあい資金の貸付

緊急かつ一時的に生活資金に困窮する低所得者等に対し、無利子で 60,000 円を限度として、民生委員と連携し資金の貸付を行った。

① 令和６年度貸付の状況

貸付件数	貸付金額
5 件	193,000 円

・第４次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	継続実施
実 績	貸付 5 件
評 価	病気による入院、休業等の理由で生活が困窮し、年金や各種手当金支給までのつなぎとして貸付を行ったケースが多くあった。

（６）福祉サービス利用援助事業（県社協委託事業）

判断能力が十分でない方や自らの判断で適切なサービスを選べない方に対し、地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスを利用する際のお手伝いや日常的な金銭管理等の支援を行った。

また、専門員及び生活支援員並びに担当職員による研修会を開催し、支援体制強化を図った。

① 事業利用実績

利用者件数	26 件	1 回あたりの利用料		1,500 円
生活支援員数	8 人	【内訳】	生活支援員手当	1,300 円
延べ利用回数	307 回		事務費	200 円

② 生活支援員研修会

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

NO	研修名	期 日	内 容	参加人数
1	第 1 回 生活支援員 研修会	4 月 5 日 (金)	1. 委嘱状の交付 2. 事業報告と事業計画について 3. 研修 事例検討及び意見交換	5 人
2	第 2 回 生活支援員 研修会 (県社協)	2 月 21 日 (金)	1. 講義：「認知症との向き合い方から日常生活支援を考える」 2. グループワーク：「認知症の方とのコミュニケーションを学ぶ」 講師：山形県地域包括支援センター等協議会 相談支援課/コーディネーター 高木知里 氏	3 人

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：23 件以上
実 績：26 件
評 価：利用者については施設入所や亡くなられた方がいたが、新規の利用者もあり、目標は達成した。

（７）法人後見事業

地域住民が成年後見制度を利用することで、安心して生活が送れるように、本会が法人として成年後見等を受任し、被後見人等を長期的に継続して支援するため、受任体制の整備を行った。

① 受任件数 6 件

後見類型	保佐類型	補助類型
1 件	5 件	0 件

② 運営委員会

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

期 日	内 容	参加人数
11 月 7 日 (木)	1. 協議：社会福祉法人 上山市社会福祉協議会にて受任しているケースについて	4 人

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：8 件以上
実 績：6 件
評 価：新規受任のケースが 1 件のみであり、目標の達成に至らなかった。

（８）市内社会福祉法人等との連携

本会と児童、障がい者、高齢者の関係する機関・団体等が協働して地域における公益的な取組を行い、住民のニーズ解決に向けた効果的な事業の実施に向けて法人連携の基盤づくりを目的として、連絡協議会を開催した。また、情報の共有を行うため、対象事業所に対して状況調査を依頼し、取りまとめた資料を配布した。

【状況調査】

- ・対象事業所：31 法人
- ・調査内容：法人・企業等紹介シート、公益的な取組の状況シート

【連絡協議会の開催】

期 日	会 場	内 容	参加人数
11 月 21 日（木）	三友エンジニア 体育文化センター 軽スポーツルーム	1. 講話：「地域共生社会の実現に向けた法人等連携のあり方について」 講師：山形県社会福祉協議会 主事 武田拓也 氏 2. 報告：「上山市社会福祉法人等連絡協議会について」 報告者：上山市社会福祉協議会 主事 曳地彩華 3. 情報交換	20 人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：連絡会の開催、地域への情報発信
実 績：連絡会 1 回、公益的な取組の情報共有
評 価：対象事業所数は市内 31 法人に公益的な取組の状況調査を行い、各事業所に共有することができた。また、情報共有を含めた研修会を開催し、事業所間で交流を深めることができた。

【2】はぐくむ（ボランティア活動の推進と福祉意識の高揚）

1. 人づくり

（1）市民福祉活動支援センター“ふれあい”の活用

①市民福祉活動支援センター“ふれあい”の利用実績

社会福祉協議会が行う会議	47 回	472 人
社会福祉協議会が行う研修会や講座等	3 回	25 人
社会福祉協議会が行う打合せ等	21 回	73 人
社会福祉協議会以外の福祉団体	9 回	94 人
合 計	80 回	664 人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：継続実施
実 績：利用数 664 人
評 価：微増ではあるが、徐々に利用回数・人数ともに増加した。

（2）ボランティア活動の推進

ボランティア活動の情報提供及び支援、活動を行うボランティア等のネットワーク化の推進を図った。

① ボランティアの登録と活動内容（令和7年3月31日現在）

区 分	活動先	活動内容
個人 (56人)	福祉施設等	子どもとの交流 各行事等の手伝い 掃除 洗濯 衣類たたみ 話し相手 読み聞かせ 軽運動 芸能披露 その他
	地域等	災害ボランティア 清掃 草むしり 芸能披露 除雪活動 買い物 ふれあい・いきいきサロンへの協力 地域のイベント補助・運営 その他
登録団体 (19団体)	福祉施設等	清掃 草むしり 子ども・利用者との交流 話し相手 芸能披露 絵本の読み聞かせ 各行事等の手伝い 作業協力 その他
	各事業・行事等	環境整備・環境保全 影絵の作成 高齢者サロンの運営 「市報かみのやま」等の録音データ作成 市事業への運営補助 ふれあい食事サービス（調理・配達） その他
ボランティア相談件数		9件
ボランティア幹旋件数		30件

② 村山地域ボランティアの輪連絡会への参画

村山地域 10 市町社協と連携し、各種ボランティア事業の企画と立案、参加協力を行い、ボランティア活動の推進を図っている。令和 6 年度は山形市社協が幹事となり、意見交換や研修等を実施した。

NO	期日・場所	内容
1	6月24日（月）午前10時30分～正午 山形市総合福祉センター 3階会議研修室1	第1回村山地域ボランティアの輪連絡会会議 「事業計画・収支予算について」
2	10月21日（月）午後1時30分～午後4時 山形市総合福祉センター 交流ホール	ボランティア交流会 「ボランティア団体の発表とグループワーク」
3	3月12日（水）午前10時～正午 山形市総合福祉センター 3階会議研修室1	第2回村山地域ボランティアの輪連絡会会議 「事業報告・収支決算について」 「参加者同士の情報交換会」

③ 上山市福祉大会との共催事業の開催

福祉やボランティアに対する市民の関心を高め、ボランティア活動に携わる市民が増加し、その輪が広がることを目指して、市主催の福祉大会と同日で開催した。

本会の地域福祉事業の推進に貢献、尽力し、その功績が特に顕著であると認められる者に表彰状を贈呈し、これまでの活動の功績を讃えた。

期 日	会 場	内 容
11月30日（土）	三友エンジニア 体育文化センター エコーホール	1. 福祉功労者表彰 佐藤邦子 氏、清野良子 氏、前山悦子 氏 2. 講演「地域福祉の推進と災害ボランティアについて」 講師：山形県社会福祉協議会 事務局次長 奥山伸広 氏 3. 活動発表「鬼婆がくれた羽織」 発表団体：上山昔ばなし切り絵の会 *エコーホール前にて、市内ボランティア団体や福祉施設 等を紹介するポスターの掲示を行った。

④ 収集ボランティア活動による物品の寄贈

ボランティア活動及び福祉学習の推進を図るため、市民等より収集活動を通じて回収したプルタブを換金した結果、年度末に目標額を達成することができたが、物品の寄贈は行わなかった。

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	情報発信、育成支援、福祉大会と共催
実 績	広報紙「ふれあい」やホームページ等において情報発信し、ボランティア活動の調整・支援等を行った。また、ボランティアとして、地域福祉事業の推進に尽力された方へ福祉功労者として表彰を行った。
評 価	福祉施設の利用者や地域住民、ボランティアとのつながりができ、交流を深めることができた。

⑤ 夢かなえっぺ in かみのやまの企画と運営（福祉施設等とボランティア）

みゆき福祉会、羽陽学園短期大学、本会が主体（協力：天童高等学校、上山明新館高等学校）となり、施設入居者の夢の実現と介護の魅力発信・介護人材の発掘を目的に、「夢かなえっぺ！～いっしょに・もっと・にっこり笑顔～in かみのやま」を企画し、ボランティア調整、運営等を行った。

実行委員会：みゆき福祉会（ながすずの里）、羽陽学園短期大学、上山市社会福祉協議会
天童高等学校、上山明新館高等学校

期 日	会 場	内 容	参加人数
11月17日(日)	地域密着型特別 養護老人ホーム ながすずの里	思い出に残るミニコンサート ・会場設営（装飾） ・レクリエーション ・施設入所者とご家族とのピアノ演奏（連弾） ・参加者全員での合唱	33人

（3）ふれあい福祉活動応援事業

市民の自主的な福祉活動の活性化による共生・協働の福祉のまちづくりを推進するため、ボランティア団体に対し、活動費の2/3以内、上限100,000円で助成金交付の募集を行った。

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	2団体助成
実 績	申込団体なし
評 価	ボランティア団体や関係機関へチラシを配布し周知を行ったが、目標までには至らなかった。

（4）災害ボランティアの育成と情報発信（共同募金配分事業）

① 災害ボランティア養成講座の開催

市民の災害に対する意識の醸成と災害ボランティア活動の基本的ノウハウを学び、有事に備えることを目的として、災害に備えるボランティア講座を開催した。

期 日	場 所	内 容	参加人数
6月23日(日)	三友エンジニア 体育文化センター 軽スポーツルーム	内容：災害ボランティアセンター・災害への備え についての講演と演習 講師：ウェザーハート災害福祉事務所 代表 千川原公彦 氏	31人

② 災害ボランティアセンター設置運営訓練

災害の発生等に「上山市災害対策本部」が設置され、災害ボランティアによる住民支援の必要性が高くなった場合に備え、災害ボランティアセンター設置運営のためのマニュアルに沿って、上山市総合防災訓練において演習を行った。

期 日	場 所	内 容	参加人数
10月6日(日)	山元体育館	内容:災害ボランティアセンターの設置運営訓練	23人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標	講座年2回、登録育成、情報発信
実 績	講座年2回(1回目:31人、2回目:23人、計54人)、登録者35人
評 価	講座については、災害ボランティア登録者等に加え、社会福祉法人等連絡協議会の団体に属する施設従事者も多く参加していただいた。実際の災害現場におけるボランティアセンターについての講話やそれぞれ違う立場同士の演習で、より身近に災害や防災について理解を深めることができた。災害ボランティアに2人が新規登録した。

③ 被災地への職員派遣

令和6年1月に発生した能登半島地震と同年7月に発生した山形県大雨災害により甚大な被害が及ぼされたことから、山形県社会福祉協議会より「災害ボランティアセンター」への職員派遣要請があり、本会より職員を派遣した。

期 日	派遣先	内 容	派遣人数
4/25(木)～ 5/1(水)	石川県志賀町災害ボランティアセンター	災害ボランティアセンター運営補助 ・現地調査班	1名
7/31(水)～ 10/30(水)	酒田市災害ボランティアセンター	災害ボランティアセンター運営補助 ・総務班 ・受付班 ・マッチング班 ・ニーズ班 ・資機材班 ・センター移転作業 ・センター運営形態変更に向けた資機材の整理	延べ44名
8/2(金)～ 8/18(日)	遊佐町災害ボランティアセンター	災害ボランティアセンター運営補助 ・受付班 ・マッチング班 ・資機材班	延べ16名
9/12(木)～ 9/13(金)	戸沢村災害ボランティアセンター	災害ボランティアセンター運営補助 ・現地調査 ・サロン再開準備、運営補助	延べ4名

④ 被災地での支援活動

令和6年7月の山形県大雨災害により甚大な被害が発生した。酒田市にボランティアバスを運行し、復旧・復興に向けた災害支援活動を実施した。

期 日	内 容	参加人数(内訳)
8月10日(土)	家屋内外の泥出し	15名(災害ボランティア登録者4名、社会福祉法人等連絡協議会4名、上山青年会議所1名、社協職員6名)
10月19日(土)	家屋内の泥出し	16名(災害ボランティア登録者とその家族7名、社会福祉法人等連絡協議会1名、上山青年会議所1名、社協職員7名)

⑤ 災害に関する情報交換会の開催

災害時に効果的・効率的な支援活動を実施することを目的に、上山青年会議所と本会による情報交換会を行い、共有を図った。

期 日	場 所	内 容
5月14日(火)	市民活動支援センターふれあい研修室	協定書の確認、情報交換

（５）除雪ボランティア活動の実施（共同募金配分事業）

地域や隣近所等で除雪に対応できない高齢者世帯等を地区から選出してもらい、上山市内中学校（３校）や山形県立上山明新館高等学校・上山青年会議所・上山市社会福祉法人等連絡協議会等から幅広くボランティアを募り、令和７年１月２５日・２月２日の活動を計画した。積雪量の影響で実際の活動は２月２日のみであったが、対象となった３０世帯に対し、５６人のボランティアが除雪活動を行った。

・第４次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：１～２月 ５回実施
実 績：１回実施
評 価：各地区への調査の結果、３０世帯が対象となり、５６人のボランティアによる除雪活動を実施した。

（６）ボランティア活動保険加入の促進

安心してボランティア活動ができるよう、ボランティア活動保険加入の斡旋を行った。

・ボランティア活動保険加入数 ４６件（７５１人）

２．意識づくり

（１）福祉学習の推進（学校・公民館等）

① 市内学校や公民館等での福祉学習の推進

関係機関と連携しながら福祉・ボランティア体験を実施し、福祉の心の醸成に努めた。

また、高齢、障がい等に対する理解を深め、誰もが暮らしやすい地域づくりを進めるため、地域の福祉施設等の協力を得て、福祉学習を実施した。

No.	期 日	対象者	内 容
１	４月１８日（木）	ふれあいサロン遊 YOU（石崎１）	ボッチャ体験
２	５月２４日（金）	山形県立上山高等養護学校	高齢者疑似体験（シニアポーズ）、車いす体験
３	８月３０日（金）	上山市立上山小学校	視覚障がいに関する講話、白杖、アイマスク体験
４	１０月１３日（日）	けやきの森のおまつり	ボッチャ体験
５	１１月１５日（金）	荒町・若竹サロン	ボッチャ体験
６	１２月１２日（木）	本庄地区公民館（高齢者教室）	ボッチャ体験
７	１月１５日（水）	上山市立上山小学校	盲導犬、視覚障がいを持つから方の講話
８	１月１７日（金）	南部地区公民館（高齢者教室）	ボッチャ、モルック体験
９	１月２０日（月）	秋桜サロン（藤吾）	ボッチャ体験

＊参加者数合計：約３４０人

② 高校生介護等体験事業の実施（共同募金配分事業）

山形県立上山明新館高等学校の生徒を対象に、社会福祉施設等での高齢者や障がいを持つ方への介護体験等を通し、福祉への理解を深め、今後の介護問題等、福祉社会への関わり方について学ぶことを目的に実施した。

No.	期 日	内 容	参加者数
1	9月7日(土)	講話：「福祉の仕事について」 福祉についての講話、車椅子・歩行器体験、介護用品紹介 講師：養護老人ホーム蔵王長寿園 主任支援員 黒田千裕 氏	7人
2	11月23日(土)	講話：「かみのやま病院・かなやの里のスタッフの話を聞いてみよう」 精神科病院・介護老人保健施設の概要や、医療・介護の仕事 についての講話 講師：二本松会かみのやま病院 看護師 佐藤智幸 氏 他7人	13人
3	2月15日(土)	講話：「社会福祉協議会で働く職員から医療・福祉分野で学ぼう！」 福祉についての講話、各資格についての講話 講師：上山市社会福祉協議会 職員 小林彩（保健師）、 阿部桃佳（社会福祉士）、嵐沙耶佳（介護福祉士）	10人

＊参加者数合計：30人

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：	学校・公民館等5回実施
実 績：	福祉学習9回（学校3回、公民館2回、地域のイベント1回、地域のサロン3回） 高校生介護等体験事業3回
評 価：	学校等からの依頼が増加し目標を上回り、効果的に福祉学習を実施することができた。

（2）広報活動の充実（広報紙・ホームページ・情報紙等）

① かみのやま社協だより「ふれあい」の発行

本会の主な事業と内容、会費、賛助会費の使途等を周知するため、「ふれあい」を発行した。

発行部数：11,000枚/回 No.124（7月）、No.125（10月）、No.126（2月）

上山市報の発行にあわせて地区会を通じて全世帯に配布

② ホームページの充実

本会の活動や事業について、ホームページで情報を提供した。

アクセス数	23,920回/年（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
保守管理	（財）介護労働安定センター 介護事業者ホームページサービス

③ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）導入

SNSの導入に向け、研修会への参加や検討を行い、公式Facebookページの運用方針を制定した。

④ 社協情報冊子の作成

市民の方々に社協の役割等を会議等で周知し、積極的に広報・啓発を推進した。暮らしに役立つ福祉サービスや民間事業者等の情報を記載した冊子について、より良いものを作成するにあたり、改善を図った。

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：	広報紙3回、社協情報冊子作成配布
実 績：	広報紙3回
評 価：	広報紙を発行・情報発信することで、地域福祉活動やボランティア活動に対する住民の意識高揚に努めることができた。また、ホームページにおいては、定期的に最新の情報を更新するとともに、掲載情報の見直しを図った。

【3】つながる（生活支援サービスの充実）

1. 生きがいがづくり

（1）温泉デイサービス事業（市委託事業）

市内の旅館を会場に、高齢者の介護予防事業の一環としてふれあいの場を提供し、健康で生きがいのある生活を支援する温泉デイサービス事業を実施した。

- ・対 象：概ね 65 歳以上の方で介護保険法の要介護・要支援に該当しない方（市に登録した方）
- ・内 容：健康チェック、温泉入浴、レクリエーション、昼食、その他
- ・参加料：一人 1,500 円（昼食代含む）

NO	実施月	地区	旅 館	合計	男	女	NO	実施月	地区	旅 館	合計	男	女
1	4 月	本庄	ふじや	10	1	9	18	10 月	本庄	ふじや	13	1	12
2		東・本庄	ホテル山内	10	2	8	19		東・本庄	ふじや	7	2	5
3	5 月	宮生	ふじや	9	0	9	20	11 月	西郷	ホテル山内	11	0	11
4		西郷	ふじや	14	0	14	21		中川	ふじや	9	2	7
5	6 月	中山	ホテル山内	6	0	6	22		本庁	ふじや	13	2	11
6		本庁	ホテル山内	13	1	12	23	12 月	中山	ホテル山内	6	0	6
7		中川	ホテル山内	7	1	6	24		本庁	ホテル山内	13	0	13
8	7 月	中川	ふじや	12	0	12	25		西郷	ふじや	13	0	13
9		山元	ふじや	13	3	10	26	1 月	東・本庄	ホテル山内	8	2	6
10		本庄	ホテル山内	9	1	8	27		中川	ふじや	9	0	9
11		西郷	ふじや	8	0	8	28	2 月	中川	ホテル山内	8	2	6
12	8 月	本庁	ふじや	11	0	11	29		宮生	ホテル山内	12	0	12
13		中山	ふじや	7	0	7	30	3 月	西郷	ホテル山内	13	0	13
14	9 月	西郷	ホテル山内	15	0	15	31		本庁	ふじや	8	0	8
15		中山	ホテル山内	13	0	13	32		山元	ふじや	9	3	6
16	10 月	山元	ホテル山内	7	1	6	33		本庁	ホテル山内	9	0	9
17		宮生	ホテル山内	13	0	13	合 計				338	24	314

（単位：人）

* 通年をとおして午前中のみの開催とし、昼食は持ち帰りとした。

* 登録者数：184 人（令和 7 年 3 月 31 日現在） 平均参加者数：10.24 人

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：年間 50 回実施

実 績：年間 33 回実施

評 価：実施旅館の減少により目標の回数に至らないため、利用者数も減少した。

（2）お元気温泉デイサービス事業

介護予防事業の一環として、在宅で生活している高齢者等を対象に、老人福祉センター寿荘を会場に孤独感の緩和と生きがいがづくりに資するデイサービスを予定していたが、1 日を通しての事業ができないことから参加希望者が見込めず、開催を中止とした。

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：年間 30 回実施

実 績：実施なし

評 価：参加希望者が見込めず、開催を中止とした。

（３）ふれあい食事サービス事業（市委託事業）

調理ボランティアによる栄養の整った手づくりの弁当を、配食ボランティアが高齢者宅に配達し、安否の確認と食生活を支援した。

- ・対象者：日常生活に不安のある 65 歳以上の一人暮らし・日中一人暮らしの方、高齢者夫婦世帯
- ・利用日：週 1 回（火、水、木いずれか）
- ・実施日：151 日（毎週火、水、木）祝日、年末年始休み
- ・金 額：一食 500 円（自己負担） ・登録者数 69 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）
- ・ボランティア登録者数 調理ボランティア：36 人 配食ボランティア：15 人

月	実施日数	食 数	調理ボランティア	配食ボランティア
4 月	13 日	353 食	65 人	54 人
5 月	14 日	385 食	70 人	59 人
6 月	12 日	322 食	58 人	48 人
7 月	14 日	357 食	67 人	57 人
8 月	13 日	335 食	65 人	53 人
9 月	12 日	318 食	60 人	46 人
10 月	15 日	394 食	74 人	59 人
11 月	12 日	305 食	59 人	46 人
12 月	12 日	315 食	60 人	45 人
1 月	12 日	324 食	60 人	39 人
2 月	11 日	304 食	53 人	40 人
3 月	11 日	289 食	53 人	45 人
合 計	151 日	4,001 食	740 人	591 人

＊1 日当たりの平均食数 26.4 食

・第 4 次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：週 1 回、300 食／月

実 績：週 1 回、333 食／月

評 価：利用者数は昨年と同等であるが、食数が増加し目標を達成した。

（４）福祉バスの運行（市委託事業）

福祉団体の活動や公民館の研修事業、温泉デイサービス事業の送迎等のために 1 台で運行した。

- ・運行日：月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

各運行回数と利用人数

月	回数（回）	人数（人）	月	回数（回）	人数（人）	月	回数（回）	人数（人）
4	3	39	8	5	64	12	5	66
5	6	101	9	15	217	1	6	88
6	13	197	10	21	308	2	6	95
7	16	249	11	13	191	3	7	100
						合計	116	1,715

利用団体の実績

利用団体	回数（回）	人数（人）	利用団体	回数（回）	人数（人）
市役所	2	27	福祉団体	7	98
社会福祉協議会	37	460	老人クラブ	9	100
民生委員・児童委員	4	71	地区公民館	27	431

保育園・児童センター	6	137	地区サロン	18	305
福祉施設	6	86	合 計	116	1,715

・第4次地域福祉活動計画の実績と評価

目 標：100 回/年、1,000 人/年
実 績：116 回/年 1,715 人/年
評 価：各種団体における福祉バスを利用した事業が定着化するとともに活発になり、目標を達成した。

(5) 老人福祉センター寿荘の運営

高齢者の健康保持と教養・いこいの場や、介護予防事業の会場として利用を図った。また、公衆浴場並びに介助を要する方のために介護風呂を提供した。

- ・入 浴 料：150 円（大人） 100 円（子ども） ・洗 髪 料：100 円
- ・介護風呂：500 円（1 時間） ・ふれあいルーム利用料：500 円（1 時間）

区分	センター利用者（人）					公衆浴場利用者（人）				
	通所型サービスA	お元気温泉DS	ふれあいルーム	介護風呂	合 計	入 浴 者				合 計
						大人	小人	クアオルト	うち洗髪	
4 月	236	0	7	9	252	572	5	0	306	577
5 月	231	0	11	5	247	643	2	1	343	646
6 月	209	0	0	4	213	613	12	0	336	625
7 月	240	0	8	5	253	566	8	0	314	574
8 月	202	0	0	4	206	594	4	0	315	598
9 月	210	0	22	4	236	584	6	0	320	590
10 月	248	0	0	10	258	665	2	0	392	667
11 月	219	0	0	11	230	560	2	0	288	562
12 月	217	0	0	12	229	595	2	1	323	598
1 月	214	0	0	14	228	504	3	0	278	507
2 月	207	0	14	10	231	497	2	0	238	499
3 月	217	0	20	6	243	580	7	0	264	587
合計	2,650	0	82	94	2,826	6,973	55	2	3,717	7,030
前年度	2,834	0	38	188	3,060	7,003	34	1	3,731	7,038
増減	△184	0	44	△94	△234	△30	21	1	△14	△8

*毎週火曜日～金曜日の日中（休業日を除いた、午前8時30分～午後5時）の営業を中止とした。

老人福祉センター寿荘補修工事

老人福祉センター寿荘既設ブロック擁壁ひび割れに伴い、調査並びに補修工事を実施した。

- ・工事の内容と工期

既設ブロック擁壁ひび割れ調査 令和6年4月30日～令和6年6月30日

既設ブロック擁壁ひび割れ補修工事 令和6年10月31日～令和6年12月20日

- ・調査請負業者：株式会社 芦野組
- ・工事請負業者：羽陽建設株式会社
- ・工費総額：4,580,000 円（事務費等の経費を含む）

(6) 在宅福祉サービスの充実

高齢、心身の障がい、傷病のため、日常生活に支障のある方の介護や身の回りのお世話など、在宅での生活を支える介護サービス事業を実施した。

① 訪問介護事業

・利用実人数：707人 ・訪問日数：365日 ・1日平均人数：29.9人

要介護度別訪問延べ回数

(単位：回)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
回数	2,537	2,903	3,299	667	1,643	11,049

② 居宅介護支援事業

要介護度別利用延べ人数

(単位：人)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人数	843	575	240	141	19	1,818

・介護予防支援計画作成業務（地域包括支援センターからの委託業務）145件

・要介護認定調査業務（市委託業務）在宅60件、市外2件

③ 地域密着型通所介護事業

・サービス提供日数：258日 ・1日平均人数：7.3人 ・1日の利用定員数：12人

要介護度別利用延べ回数

(単位：回)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
回数	1,166	629	113	0	0	1,908

④ 介護予防・日常生活支援総合事業

訪問型サービス

・利用実人数：409人 ・訪問日数：365日 ・1日平均人数：6.4人

(単位：回)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
回数	197	681	1,474	2,352

通所型サービス

・サービス提供日数：258日 ・1日平均人数：2.1人

(単位：回)

区分	要支援1	要支援2	計
回数	62	481	543

通所型サービスA

・定員20人 ・サービス提供日数：206日 ・1日平均人数：12.9人

(単位：回)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
回数	947	832	879	2,658

⑤ 地域包括支援センター運営事業（市委託事業）

地域の高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、事業を実施した。

介護予防事業に関すること

介護予防支援プラン作成	2,839 件 (うち市内他事業所委託 954 件)
総合事業におけるプラン作成	1,462 件 (うち市内他事業所委託 342 件)
温泉デイサービスでの健康講話	17 回
しゃきっと健康教室での講話（認知症予防 9 回、人生会議 12 回）	21 回
関係機関、地区等における講話	10 回
上山市地域包括支援センターの周知広報活動	53 回

総合相談の主な内容と取扱件数

(単位：件)

介護保険	実態把握	認知症	ケアマネ支援	医療	福祉用具・住宅改修
850	89	137	3	58	127
施設入所	権利擁護	高齢者虐待	苦情	その他	計
46	19	28	7	216	1,580

地域包括支援ネットワーク会議の開催

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい尊厳ある生活が継続できるよう、医療、介護、福祉の各サービスとともに地域における様々な社会資源が連携して、高齢者の支援体制を総合的に調整、推進することを目的として開催した。

第 1 回

地区	期 日	会 場	参加人数
北部	9 月 4 日（水）	北部地区公民館	30 名
宮川	9 月 5 日（木）	本庄地区公民館	26 名
南部	9 月 12 日（木）	南部地区公民館	32 名
テーマ：「地域での見守りを考え、みんなでつながるまちへ ～支え合いマップをつくろう～」 ・報告（1）令和 5 年度のネットワーク会議の振り返り （2）かみのやま見守りささえあいネット（カセ坊見守り隊）の現状報告 ・グループワーク（1）社会資源の整理 （2）社会資源マップの作成			

第 2 回

地区	期 日	会 場	参加人数
北部	2 月 6 日（木）	北部地区公民館	25 名
南部	2 月 13 日（木）	南部地区公民館	25 名
宮川	2 月 20 日（木）	東地区公民館	24 名
テーマ：「地域での見守りを考え、みんなでつながるまちへ ～支え合いマップをつくろう～」 ・報告（1）第 1 回会議の振り返り （2）作成した社会資源マップの報告 ・グループワーク（1）マップから読み取れる市内(地域)の課題について （2）マップの活用方法について			

認知症総合支援事業・認知症地域支援推進員の活動

・行政との認知症総合施策についての打合せ	6 回
・認知症初期集中支援チーム員会議	12 回
・かみのやまカフェ 企画・運営／協働開催	11 回
・見守りウォーキング	4 回
・市内施設ボランティア（市内小規模多機能型居宅介護事業所 3 カ所）	4 回
・市報や地域包括支援センター等より、会議などで、オレンジウォーキングなどの広報活動	1 回
・認知症カフェボランティアとかみのやまカフェ運営担当者との顔合せ会開催	1 回
・認知症カフェボランティアとかみのやまカフェ運営担当者との打合せ会開催	1 回
・関係機関におけるの事業協力	1 回
・市内サロンやカフェ等において、地域へ出向いての認知症に関する講話の実施	17 回
・認知症地域支援推進員介入依頼	5 回

かみのやまケアマネ連絡会の開催

No.	期 日	内 容	参加人数
1	10 月 4 日 (金)	講話：「難病の概要や支援制度、ケアマネの関わりについて」 講師：山形県難病相談支援センター センター長 後藤順子 氏	28 人
2	12 月 10 日 (火)	講話：「障害者総合支援法と基幹相談支援センターについて」 講師：上山市基幹相談支援センターゆるるか センター長 庄司幹男 氏	28 人
3	3 月 14 日 (金)	講話：「薬剤師の業務、役割、高齢者の薬剤管理について」 講師：かえで薬局上山店 薬剤師 緑川和希 氏	26 人

＊参加者数合計：82 人

かみのやまケアマネ情報交換会（ミニケアマネ会）の開催

No.	期 日	内 容	参加人数
1	3 月 14 日 (金)	・グループワーク 「日頃の業務で疑問に感じていること。他事業所に聞いてみたいこと。」	13 人

高齢者等安心おかえりネットワーク事前登録事業における実態調査の実施

認知症等により徘徊又は徘徊するおそれのある高齢者等及びその家族を支援するため、徘徊高齢者等に係る情報を事前に市へ登録することにより、行方不明になった場合に警察署へ速やかに情報を提供し、早期に発見・保護することを目的としている。

市に申請のあった登録希望対象者の状況に関する実態調査を行い、令和 6 年度は新規 10 名の調査を実施した。

・登録者数：40 名（令和 7 年 3 月 31 日現在）

生活支援コーディネーターの配置

支援を必要とする利用者に最適なサービスを提供できるように、多くの地域の主体や元気な高齢者の参加を得て生活支援等サービスが提供できる体制や基盤をつくるため、生活支援コーディネーター（第 1 層）を 1 名配置した。

かみのやまボランティアポイント事業の推進

市民等がボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援し、地域福祉の担い手の育成・確保を目指すとともに、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防を促進することを目的として実施した。

- ・ボランティア登録者：76名(令和7年3月31日現在)

活動項目と活動実績

活動項目	活動者数	延べ数
読取専用端末(かざすくん)の巡回メンテナンス	20名	
小中学校登下校時見守り	14名	
健康ポイント事業関連のボランティア	39名	130回
認知症カフェ運営ボランティア	18名	25回
認知症関連事業のボランティア	20名	70回
すこやか運動教室の移動支援ボランティア	5名	47回
高齢者施設でのボランティア	22名	112回
通路除雪ボランティア(冬季限定)	9名	15回
合 計	147名	399回

介護予防・生活支援サポーター養成講座の開催

高齢者福祉等の担い手となりえる人材の育成・確保を目指し、市民等が地域でのボランティア活動等へ積極的に参画する意識の醸成を図るとともに、活動を通じた生きがいづくりや、介護予防・フレイル予防の促進、支え合いの地域づくりの一助となることを目的として、3日間に分けて同一の内容で2回開催した。

- ・対象者 上山市内在住の20歳以上の方で、ボランティアや福祉活動に興味のある方
※講座修了者は「かみのやまボランティアポイント事業」へのボランティア登録が可能
- ・期 日 第1回：9月11日(水)、9月20日(金)、9月26日(木)
第2回：12月5日(木)、12月12日(木)、12月19日(木)
- ・会 場 上山市役所 大会議室
- ・修了者数 第1回：5名、第2回：12名 ※2日間以上受講した方を対象とする。

1日目

内 容	参加人数
オリエンテーション：「介護予防・生活支援サポーターってなんだろう？」 説明：第1回・第2回 上山市地域包括支援センター 生活支援コーディネーター 山口枝里子	
講話：「傾聴とコミュニケーション技法について～話の聴き方・会話の仕方～」 講師：第1回 医療法人社団二本松会かみのやま病院 看護主任(精神科認定看護師) 山川大 氏 第2回 特別養護老人ホームみずほの里 障がい者生活支援員兼認知症介護指導者 村山早百合 氏	第1回 17名 第2回 7名
講話：「フレイル予防・転倒予防の基礎知識～いつまでも元気な体づくり・効果的な運動法～」 講師：第1回 介護老人保健施設 かなやの里 理学療法士 高橋阿希子 氏、作業療法士 鈴木久子 氏	

第2回 特別養護老人ホームみずほの里 機能訓練指導員 大城善喜 氏、機能訓練指導員 大津弘樹 氏	
--	--

2 日目

内 容	参加人数
講話：「食べて元気にフレイル予防」 講師：第1回 特別養護老人ホームみずほの里 管理栄養士 神保沙織 氏 第2回 特別養護老人ホーム蓬仙園 管理栄養士 加賀谷優子 氏	第1回 7名
講話：「オーラルフレイルを予防しよう」 講師：第1回 上山市健康推進課 歯科衛生士 鍵水麻里 氏 第2回 特別養護老人ホーム蓬仙園 歯科衛生士 花輪知子 氏	第2回 11名

3 日目

内 容	参加人数
講話：「認知症を正しく理解しよう～認知症の基礎知識・認知症ケアと予防について～」 講師：第1回 社会医療法人みゆき会 グループホーム笑顔 副主任 介護福祉士 庄司豊 氏 第2回 介護老人保健施設みゆきの丘 副主任 ケアワーカー 増田彩香 氏 他2名	第1回 5名
講話：「担い手の必要性和かみのやまボランティアポイント事業のご案内」 講師：第1回・第2回 上山市地域包括支援センター 生活支援コーディネーター 山口枝里子	第2回 12名

⑥ ふれあい訪問サービス事業

本会の訪問介護事業を利用されている方や臨時的に介護等が必要な方を対象に、介護保険の対象とならない介助や支援のサービスを提供した。

・利用延べ人数：77人 ・提供回数：520回

⑦ 身体障がい者居宅介護支援事業

障害者総合支援法に基づき、居宅介護系サービスを必要とする障がい者の方へサービスを提供した。

・利用登録者数：5人 ・提供回数：376回

⑧ 子育て支援ヘルパー派遣（家事支援）事業（市委託事業）

子育て期の中で特に養育に関して支援を必要とする家庭に対し、家事等の援助を行うことにより適切な養育、安定した生活を営むことができるようサービス体制を整備したが、実績はなかった。

⑨ 介護保険事業サービス等のアンケート調査

本会の利用者に対し、アンケート調査を実施して、満足度の度合いを数値化し、現状を把握するとともに、主観的に評価できる指標として可視化し、サービスの向上に努めた。

事業所名 項目等	訪問介護	居宅介護支援	通所介護	地域包括支援 センター
職員の挨拶や言葉遣い	良い 89%	良い 99%	良い 96%	良い 95%
職員の服装や身だしなみ	満足 100%	満足 100%	満足 97%	満足 99%
約束した時間での訪問	守られている 94%	守られている 99%	守られている 92%	守られている 96%
サービスへの満足度	満足 92%	満足 99%	満足 95%	満足 92%
誠意をもった業務	良い 87%	良い 98%	良い 92%	良い 87%
回答者数 合計：399 人	84 人	86 人	87 人	142 人

・第4次地域福祉活動計画の評価

目 標：満足度 75%
 実 績：すべてにおいて 75%以上の数値
 評 価：すべて目標を達成した。

【4】社協活動の充実

1. 社協の組織づくり

(1) 組織体制の整備

① 評議員会

会場：市民福祉活動支援センター“ふれあい”

期 日	議 題
6 月 17 日 (月)	第 1 号議案 令和 5 年度事業報告について 第 2 号議案 令和 5 年度社会福祉事業資金収支決算について ＜監査報告＞ 第 3 号議案 理事の選任について
3 月 19 日 (水)	報告第 1 号 上山市老人福祉センター寿荘既設ブロック擁壁ひび割れに伴う調査並びに補修工事の完了について 第 1 号議案 令和 6 年度社会福祉事業資金収支補正予算について 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画について 第 3 号議案 令和 7 年度社会福祉事業資金収支予算について

② 理事会

会場：市民福祉活動支援センター“ふれあい”

期 日	議 題
5 月 27 日 (月)	第 1 号議案 令和 5 年度事業報告について 第 2 号議案 令和 5 年度社会福祉事業資金収支決算について ＜監査報告＞

	第3号議案 評議員候補者の決定について 第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について 第5号議案 定時評議員会の招集について 第6号議案 第三者委員の選任について 理事の選任について
6月19日(水)	第1号議案 常務理事の選定について
3月12日(水)	報告第1号 上山市老人福祉センター寿荘既設ブロック擁壁ひび割れに伴う調査並びに補修工事の完了について 第1号議案 令和6年度社会福祉事業資金収支補正予算について 第2号議案 社会福祉法人上山市社会福祉協議会職員給与規程の一部を改正する規程の制定について 第3号議案 社会福祉法人上山市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程の制定について 第4号議案 役員等賠償責任保険への加入について 第5号議案 令和7年度事業計画について 第6号議案 令和7年度社会福祉事業資金収支予算について 第7号議案 評議員会の招集について

③ 監査

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

期 日	監査事項
5月17日(金)	法人運営管理 令和5年度事業実績並びに社会福祉事業資金収支決算について

④ 評議員選任・解任委員会

会場：市民福祉活動支援センター “ふれあい”

期 日	協議事項
6月3日(月)	1. 上山市社会福祉協議会評議員の選任について 2. その他

⑤ 上山市社会福祉協議会第三者委員会の開催

苦情受付実績がなかったことから、第三者委員会は開催しなかった。

(2) 財政基盤の強化

① 社会福祉基金への寄附

NO	団体・氏名（敬称略）	金 額
1	湯蕎庵 味津肥廬（1回目）	9,946 円
2	吉村 元	10,000 円
3	高橋正之	5,000 円
4	高橋和子	7,000 円
5	湯蕎庵 味津肥廬（2回目）	11,826 円
6	秋山弘吉	5,000 円
7	匿名希望（金谷在住）	10,000 円
8	小関昭一	10,000 円
寄 附 金 合 計		68,772 円

② たすけあい資金への寄附

NO	団体・氏名（敬称略）	金 額
1	高橋正之	5,000 円
寄附金合計		5,000 円

③ ふれあい福祉活動応援事業への寄附

NO	団体・氏名（敬称略）	金 額
1	近藤英二	18,559 円
寄附金合計		18,559 円

④ フードドライブ事業による寄贈

生活が困窮している世帯等への支援活動の一環として、企業・団体から食糧や日用品等の寄贈を受け、必要世帯へ配布した。

NO	企業・団体名（敬称略）	寄贈物品
1	生活協同組合 共立社	食糧品（レトルト食品・乾麺等）
2	山形信用金庫	食糧品（レトルト食品・乾麺等）、日用品（トイレットペーパー等）

（３）共同募金運動の推進

① 赤い羽根共同募金

1 世帯 400 円以上

募 金 種 別	募金額	摘要	前年度実績額	増 減
戸 別 募 金	3,439,400 円	8,548 世帯	3,470,376 円	△30,976 円
街 頭 募 金	213,796 円	9 団体	273,659 円	△59,863 円
法 人 募 金	720,120 円	226 法人	738,980 円	△18,860 円
団 体 募 金	369,939 円	74 団体	348,822 円	21,117 円
個 人 募 金	5,000 円	1 件	12,475 円	△7,475 円
合 計	4,748,255 円	8,858 件	4,844,312 円	△96,057 円

② 歳末たすけあい募金

1 世帯 250 円以上

募 金 種 別	募金額	摘 要	前年度実績額	増 減
戸 別 募 金	2,171,250 円	8,535 世帯	2,183,011 円	△11,761 円
法 人 募 金	0 円	0 法人	0 円	0 円
団 体 募 金	0 円	0 団体	0 円	0 円
個 人 募 金	45,000 円	2 件	0 円	45,000 円
合 計	2,216,250 円	8,537 件	2,183,011 円	33,239 円

配分先		配分額	配分基準
在宅要援護家庭	132 世帯 182 人	974,000 円	1 世帯 7,000 円 一人増すごとに 1,000 円追加
在宅要介護家庭	14 世帯	98,000 円	1 世帯 7,000 円
福 祉 施 設	15 施設	750,000 円	1 施設 50,000 円
総 配 分 額		1,822,000 円	

*残額 394,250 円は県共同募金会へ送金（令和 7 年度に本会に配分される）

（４）第４次上山市地域福祉活動計画の推進

住民、ボランティア、社会福祉関係団体等と協力・協働し、地域での支え合い・助け合い活動を総合的に展開するための指針として「第４次上山市地域福祉活動計画」を基に事業を推進した。

（５）事業継続計画（BCP）の運用と更新

大規模地震による災害や新型コロナウイルスの流行等、緊急事態が発生した際に、通常どおりに事業を実施することが困難になる。このことから、事業を中断させないように準備するとともに、中断した場合でも早期に優先事項について再開するため、あらかじめ検討した方策をまとめた計画書を基に、事業所ごとに研修を実施した。

- ・大規模地震対策編
- ・新型コロナウイルス対策編

令和 6 年度社会福祉事業資金収支決算

目 次

(Ⅱ) 令和6年度社会福祉法人上山市社会福祉協議会収支決算書

1. 法人全体

資金収支計算書(第一号第一様式)	28
資金収支内訳表(第一号第三様式)	31
事業活動計算書(第二号第一様式)	40
事業活動内訳表(第二号第三様式)	44
貸借対照表(第三号第一様式)	53
貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	54
計算書類に対する注記	58
寄付金収益明細書	60
補助金事業等収益明細書	61
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	62
基本金明細書	63
国庫補助金等特別積立金明細書	64
財産目録	65

2. 拠点区分

(1) 法人運営事業拠点区分

資金収支計算書(第一号第四様式)	68
事業活動計算書(第二号第四様式)	70
貸借対照表(第三号第四様式)	72
計算書類に対する注記	73
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	74
引当金明細書	75
事業活動明細書	76
積立金・積立資産明細書	78

(2) 地域福祉活動事業拠点区分

資金収支計算書(第一号第四様式)	79
事業活動計算書(第二号第四様式)	81
貸借対照表(第三号第四様式)	83
計算書類に対する注記	84
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	85
引当金明細書	86
事業活動明細書	87
積立金・積立資産明細書	89

(3) 生活支援事業拠点区分

資金収支計算書(第一号第四様式)	90
事業活動計算書(第二号第四様式)	92
貸借対照表(第三号第四様式)	94
計算書類に対する注記	95

	引当金明細書	96
	事業活動明細書	97
	積立金・積立資産明細書	99
(4)	受託事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式)	100
	事業活動計算書(第二号第四様式)	101
	貸借対照表(第三号第四様式)	103
	計算書類に対する注記	104
	引当金明細書	105
	事業活動明細書	106
	積立金・積立資産明細書	108
(5)	共同募金配分金事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式)	109
	事業活動計算書(第二号第四様式)	110
	貸借対照表(第三号第四様式)	112
	計算書類に対する注記	113
	事業活動明細書	114
(6)	介護保険事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式)	116
	事業活動計算書(第二号第四様式)	118
	貸借対照表(第三号第四様式)	121
	計算書類に対する注記	122
	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	123
	引当金明細書	124
	事業活動明細書	125
	積立金・積立資産明細書	131
(7)	老人福祉センター寿荘運営事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式)	132
	事業活動計算書(第二号第四様式)	133
	貸借対照表(第三号第四様式)	135
	計算書類に対する注記	136
	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	137
(8)	基金運営事業拠点区分	
	資金収支計算書(第一号第四様式)	138
	事業活動計算書(第二号第四様式)	139
	貸借対照表(第三号第四様式)	140
	計算書類に対する注記	141
	事業活動明細書	142
	積立金・積立資産明細書	144

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,290,000	5,222,000	68,000	
	会費収入	4,350,000	4,381,000	△31,000	500円×8,762世帯
	賛助会費収入	940,000	841,000	99,000	1,000円×841口
	寄附金収入	180,000	113,331	66,669	
	寄附金収入	180,000	113,331	66,669	
	寄附金収入	180,000	113,331	66,669	社会福祉基金等
	経常経費補助金収入	36,393,000	36,481,723	△88,723	
	市区町村補助金収入	29,440,000	29,439,600	400	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	19,270,000	19,270,000	0	
	福祉活動専門員補助金収入	2,537,000	2,537,000	0	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	7,633,000	7,632,600	400	
	県社会福祉協議会補助金収入	221,000	240,800	△19,800	
	生活福祉資金推進事業補助金収入	221,000	240,800	△19,800	
	共同募金配分金収入	6,732,000	6,801,323	△69,323	
	一般募金配分金収入	4,980,000	4,979,323	677	
	歳末たすけあい配分金収入	1,752,000	1,822,000	△70,000	
	受託金収入	31,207,000	31,122,736	84,264	
	市区町村受託金収入	24,683,000	24,599,336	83,664	
	温泉デイサービス事業受託金収入	3,746,000	3,662,336	83,664	
	福祉バス運営事業受託金収入	2,346,000	2,346,000	0	
	ふれあい相談事業受託金収入	765,000	765,000	0	
	地域住民グループ支援事業受託金収入	1,266,000	1,266,000	0	
	高齢者配食サービス事業受託金収入	6,060,000	6,060,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	10,500,000	10,500,000	0	
	都道府県社協受託金収入	6,524,000	6,523,400	600	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,115,000	2,115,000	0	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	4,409,000	4,408,400	600	
	貸付事業収入	164,000	73,000	91,000	
	償還金収入	164,000	73,000	91,000	たすけあい資金償還金
	事業収入	5,241,000	5,120,841	120,159	
	利用料収入	5,241,000	5,120,841	120,159	
	利用料収入	5,241,000	5,120,841	120,159	温泉デイ等利用者負担
	介護保険事業収入	179,382,000	177,421,155	1,960,845	
	居宅介護料収入	41,610,000	40,357,602	1,252,398	
	(介護報酬収入)	37,170,000	36,101,702	1,068,298	
	介護報酬収入	37,170,000	36,101,702	1,068,298	
	(利用者負担金収入)	4,440,000	4,255,900	184,100	
	介護負担金収入(公費)	210,000	205,217	4,783	
	介護負担金収入(一般)	4,230,000	4,050,683	179,317	
	地域密着型介護料収入	17,980,000	18,019,227	△39,227	
	(介護報酬収入)	16,102,000	16,121,636	△19,636	
	介護報酬収入	16,102,000	16,121,636	△19,636	
	(利用者負担金収入)	1,878,000	1,897,591	△19,591	
	介護負担金収入(一般)	1,878,000	1,897,591	△19,591	
	居宅介護支援介護料収入	42,405,000	41,923,010	481,990	
	居宅介護支援介護料収入	29,690,000	29,108,950	581,050	
	介護予防支援介護料収入	12,715,000	12,814,060	△99,060	
	利用者等利用料収入	3,538,000	3,625,045	△87,045	
	食費収入(一般)	3,530,000	3,624,925	△94,925	
	その他の利用料収入	8,000	120	7,880	
	その他の事業収入	44,688,000	44,473,153	214,847	
	補助金事業収入	252,000	252,000	0	
	受託事業収入(公費)	42,897,000	42,642,950	254,050	地域包括市受託金等
	その他の事業収入	1,539,000	1,578,203	△39,203	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,161,000	29,023,118	137,882	
	事業費収入	26,785,000	26,732,898	52,102	
	事業負担金収入(公費)	125,000	66,120	58,880	
	事業負担金収入(一般)	2,251,000	2,224,100	26,900	
	障害福祉サービス等事業収入	2,348,000	2,176,840	171,160	
	自立支援給付費収入	2,348,000	2,176,840	171,160	
	介護給付費収入	2,348,000	2,176,840	171,160	障がい福祉サービス費

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	受取利息配当金収入	39,000	40,898	△1,898	預金利子
	その他の収入	3,134,000	3,045,839	88,161	
	雑収入	3,134,000	3,045,839	88,161	
	雑収入	629,000	541,324	87,676	災害ボラ派遣旅費精算
	退職手当積立基金預け金差益	2,505,000	2,504,515	485	
	事業活動収入計(1)	263,378,000	260,818,363	2,559,637	
	人件費支出	210,439,000	209,963,065	475,935	
	役員報酬支出	176,000	154,000	22,000	
	職員給料支出	137,785,000	137,337,237	447,763	
	職員給料支出	137,785,000	137,337,237	447,763	給料、通勤手当等
	職員賞与支出	34,882,000	34,877,921	4,079	期末・勤勉手当
	退職給付支出	12,487,000	12,485,376	1,624	退職者2名分
	法定福利費支出	25,109,000	25,108,531	469	社会保険、雇用保険等
	事業費支出	21,095,000	20,250,926	844,074	
	給食費支出	4,758,000	4,710,669	47,331	利用者食事代等
	介護用品費支出	250,000	184,141	65,859	マスク、手袋、ガウン等
	保健衛生費支出	38,000	36,960	1,040	腸内病原菌検査料
	水道光熱費支出	4,150,000	4,122,490	27,510	寿荘上下水道料等
	燃料費支出	240,000	236,234	3,766	寿荘灯油代
	消耗器具備品費支出	1,719,000	1,347,474	371,526	プロジェクター、タブレット等
支出	保険料支出	37,000	30,449	6,551	調理・配食ボランティア保険
	賃借料支出	5,268,000	5,256,614	11,386	
	賃借料支出	5,268,000	5,256,614	11,386	業務用車輛リース料
	車輛費支出	2,758,000	2,635,449	122,551	業務用車輛車検等
	諸謝金	1,872,000	1,690,446	181,554	ふれあい相談員日当等
	雑支出	5,000	0	5,000	
	事務費支出	40,756,000	36,825,107	3,930,893	
	福利厚生費支出	1,433,000	1,147,579	285,421	産業医報酬、健康診断
	職員被服費支出	75,000	72,270	2,730	介護職員ユニフォーム
	旅費交通費支出	869,000	627,049	241,951	災害ボラ派遣旅費等
	研修研究費支出	499,000	147,440	351,560	研修参加費等
	事務消耗品費支出	3,342,000	2,407,866	934,134	
	印刷製本費支出	45,000	40,341	4,659	領収書印刷等
	水道光熱費支出	1,044,000	1,039,338	4,662	上下水道料、電気料
	燃料費支出	156,000	155,372	628	通所介護灯油代
	修繕費支出	1,150,000	1,118,204	31,796	寿荘浴槽タイル張替等
	通信運搬費支出	2,627,000	2,083,013	543,987	電話、切手代等
	会議費支出	252,000	200,488	51,512	
	広報費支出	565,000	554,452	10,548	広報紙「ふれあい」等
	業務委託費支出	15,933,000	15,577,841	355,159	警備委託、会計指導等
	手数料支出	878,000	866,380	11,620	口座振替、銀行振込等
	保険料支出	1,355,000	1,258,099	96,901	職員総合保険等
	賃借料支出	4,098,000	3,436,237	661,763	パソコン、印刷機器等
	土地・建物賃借料支出	3,660,000	3,660,000	0	事務所、駐車場
	租税公課支出	1,271,000	1,191,500	79,500	消費税・地方消費税等
	保守料支出	233,000	109,670	123,330	パソコンソフト保守
	渉外費支出	120,000	90,843	29,157	
	諸会費支出	795,000	761,600	33,400	県社協会費等
	支援員活動費支出	296,000	257,900	38,100	
	雑支出	60,000	21,625	38,375	
	貸付事業支出	175,000	193,000	△18,000	
	貸付金支出	175,000	193,000	△18,000	たすけあい貸付資金
	共同募金配分金事業費	1,752,000	1,822,000	△70,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,752,000	1,822,000	△70,000	
	助成金支出	4,604,000	4,581,000	23,000	
	助成金支出	4,604,000	4,581,000	23,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	4,516,000	4,493,500	22,500	地区福祉連絡会、サロン等
	その他の助成金支出	88,000	87,500	500	地区管理遊園助成等
	その他の支出	777,000	726,984	50,016	
	利用者等外給食費支出	471,000	421,200	49,800	食事サービス給食経費等
	雑支出	306,000	305,784	216	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施設整備等による収支	退職手当積立基金預け金差損	306,000	305,784	216	
	事業活動支出計 (2)	279,598,000	274,362,082	5,235,918	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△16,220,000	△13,543,719	△2,676,281	
	施設整備等補助金収入	4,447,000	4,447,400	△400	
	施設整備等補助金収入	4,447,000	4,447,400	△400	市補助金
	施設整備等収入計 (4)	4,447,000	4,447,400	△400	
	固定資産取得支出	4,647,000	4,632,200	14,800	
	器具及び備品取得支出	200,000	184,800	15,200	寿荘トイレ、ヘルパー交換
	その他の固定資産取得支出	4,447,000	4,447,400	△400	寿荘擁壁ひび割れ補修
	施設整備等支出計 (5)	4,647,000	4,632,200	14,800	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△200,000	△184,800	△15,200	
	積立資産取崩収入	18,388,000	18,386,645	1,355	
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	8,100,000	8,100,000	0	
その他の活動による収支	退職給付引当資産取崩収入	10,288,000	10,286,645	1,355	
	その他の活動収入計 (7)	18,388,000	18,386,645	1,355	
	積立資産支出	10,012,000	9,853,062	158,938	
	社会福祉基金積立資産支出	150,000	68,875	81,125	
	退職給付引当資産支出	9,862,000	9,784,187	77,813	県振興会事業主負担
	その他の活動支出計 (8)	10,012,000	9,853,062	158,938	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	8,376,000	8,533,583	△157,583	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△8,044,000	△5,194,936	△2,849,064	
前期末支払資金残高 (12)		8,044,000	35,808,225	△27,764,225	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	30,613,289	△30,613,289	

法人名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業	

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,222,000	0	0	0
	会費収入	4,381,000	0	0	0
	賛助会費収入	841,000	0	0	0
	寄附金収入	0	18,559	26,000	0
	寄附金収入	0	18,559	26,000	0
	寄附金収入	0	18,559	26,000	0
	経常経費補助金収入	19,270,000	2,537,000	240,800	0
	市区町村補助金収入	19,270,000	2,537,000	0	0
	社会福祉協議会運営費補助金収入	19,270,000	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収入	0	2,537,000	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	0	0	0	0
	県社会福祉協議会補助金収入	0	0	240,800	0
	生活福祉資金推進事業補助金収入	0	0	240,800	0
	共同募金配分金収入	0	0	0	0
	一般募金配分金収入	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0
	受託金収入	0	7,326,000	17,023,400	6,773,336
	市区町村受託金収入	0	7,326,000	10,500,000	6,773,336
	温泉デイサービス事業受託金収入	0	0	0	3,662,336
	福祉バス運営事業受託金収入	0	0	0	2,346,000
	ふれあい相談事業受託金収入	0	0	0	765,000
	地域住民グループ支援事業受託金収入	0	1,266,000	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収入	0	6,060,000	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	0	0	10,500,000	0
	都道府県社協受託金収入	0	0	6,523,400	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	0	0	2,115,000	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	0	0	4,408,400	0
	貸付事業収入	0	0	73,000	0
	償還金収入	0	0	73,000	0
	事業収入	0	1,474,000	1,668,491	507,000
	利用料収入	0	1,474,000	1,668,491	507,000
	利用料収入	0	1,474,000	1,668,491	507,000
	介護保険事業収入	0	0	0	0
	居宅介護料収入	0	0	0	0
	(介護報酬収入)	0	0	0	0
	介護報酬収入	0	0	0	0
	(利用者負担金収入)	0	0	0	0
	介護負担金収入(公費)	0	0	0	0
	介護負担金収入(一般)	0	0	0	0
	地域密着型介護料収入	0	0	0	0
	(介護報酬収入)	0	0	0	0
	介護報酬収入	0	0	0	0
	(利用者負担金収入)	0	0	0	0
	介護負担金収入(一般)	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0
	介護予防支援介護料収入	0	0	0	0
	利用者等利用料収入	0	0	0	0
	食費収入(一般)	0	0	0	0
	その他の利用料収入	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0
	補助金事業収入	0	0	0	0
	受託事業収入(公費)	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0
	事業費収入	0	0	0	0
	事業負担金収入(公費)	0	0	0	0

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
支 出	事業負担金収入 (一般)	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0
	自立支援給付費収入	0	0	0	0
	介護給付費収入	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	3,663	509	382	678
	その他の収入	93,656	49,024	146,156	0
	雑収入	93,656	49,024	146,156	0
	雑収入	93,656	49,024	146,156	0
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	24,589,319	11,405,092	19,178,229	7,281,014
	人件費支出	22,032,904	7,507,248	18,416,281	5,420,121
	役員報酬支出	154,000	0	0	0
	職員給料支出	13,678,039	5,093,684	12,077,965	4,528,736
	職員給料支出	13,678,039	5,093,684	12,077,965	4,528,736
	職員賞与支出	4,999,758	1,358,284	3,671,804	424,200
	退職給付支出	0	0	0	0
	法定福利費支出	3,201,107	1,055,280	2,666,512	467,185
	事業費支出	264,284	2,874,050	485,754	611,906
	給食費支出	0	1,198,640	0	0
	介護用品費支出	0	0	0	0
	保健衛生費支出	0	36,960	0	0
	水道光熱費支出	0	612,358	0	0
	燃料費支出	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	0	275,043	0	11,495
	保険料支出	0	30,449	0	0
	賃借料支出	0	0	203,940	0
	賃借料支出	0	0	203,940	0
	車輛費支出	264,284	0	123,014	0
	諸謝金	0	720,600	158,800	600,411
	事務費支出	7,144,296	893,355	954,116	2,102,057
	福利厚生費支出	528,768	31,502	55,466	15,582
	職員被服費支出	0	0	0	0
	旅費交通費支出	46,429	39,300	155,550	0
	研修研究費支出	0	3,000	8,550	0
	事務消耗品費支出	98,488	81,024	77,664	24,865
	印刷製本費支出	19,607	0	20,734	0
	水道光熱費支出	510,722	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0	0
	修繕費支出	121,000	0	0	0
	通信運搬費支出	45,701	71,000	228,579	167,750
	会議費支出	38,324	12,000	4,757	0
	広報費支出	52,502	0	0	0
	業務委託費支出	1,147,645	411,113	0	1,250,135
	手数料支出	147,157	70,000	0	5,940
	保険料支出	218,708	6,062	99,058	28,722
	賃借料支出	992,608	18,480	10,560	609,063
	土地・建物賃借料支出	1,176,000	144,000	0	0
	租税公課支出	1,114,650	0	15,850	0
	保守料支出	34,419	5,874	19,448	0
	渉外費支出	90,843	0	0	0
	諸会費支出	739,100	0	0	0
	支援員活動費支出	0	0	257,900	0
	雑支出	21,625	0	0	0
	貸付事業支出	0	0	193,000	0
	貸付金支出	0	0	193,000	0
	共同募金配分金事業費	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
	助成金支出	0	2,126,000	0	0
	助成金支出	0	2,126,000	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	0	2,126,000	0	0
	その他の助成金支出	0	0	0	0
	その他の支出	0	421,200	0	0
	利用者等外給食費支出	0	421,200	0	0
	雑支出	0	0	0	0
	退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	29,441,484	13,821,853	20,049,151	8,134,084
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,852,165	△2,416,761	△870,922	△853,070
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	0
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0
	その他の固定資産取得支出	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	0
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	10,083,000	1,696,518	1,994,000	0
	その他の活動収入計(7)	10,083,000	1,696,518	1,994,000	0
	支出				
	積立資産支出	1,125,272	261,776	1,136,678	227,648
その他の活動による収支	収入				
	社会福祉基金積立資産支出	0	0	0	0
	退職給付引当資産支出	1,125,272	261,776	1,136,678	227,648
	拠点区分間繰入金支出	2,957,000	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	4,082,272	261,776	1,136,678	227,648
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,000,728	1,434,742	857,322	△227,648
	予備費支出(10)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,148,563	△982,019	△13,600	△1,080,718
前期末支払資金残高(12)		△903,803	8,291,578	8,542,813	4,478,875
当期末支払資金残高(11)+(12)		244,760	7,309,559	8,529,213	3,398,157

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 4頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿荘 運営事業	基金運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	0
	会費収入	0	0	0	0
	賛助会費収入	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	68,772
	寄附金収入	0	0	0	68,772
	寄附金収入	0	0	0	68,772
	経常経費補助金収入	6,801,323	0	7,632,600	0
	市区町村補助金収入	0	0	7,632,600	0
	社会福祉協議会運営費補助金収入	0	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収入	0	0	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	0	0	7,632,600	0
	県社会福祉協議会補助金収入	0	0	0	0
	生活福祉資金推進事業補助金収入	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	6,801,323	0	0	0
	一般募金配分金収入	4,979,323	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収入	1,822,000	0	0	0
	受託金収入	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	0	0	0	0
	温泉デイサービス事業受託金収入	0	0	0	0
	福祉バス運営事業受託金収入	0	0	0	0
	ふれあい相談事業受託金収入	0	0	0	0
	地域住民グループ支援事業受託金収入	0	0	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収入	0	0	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	0	0	0	0
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	0	0	0	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	0	0	0	0
	貸付事業収入	0	0	0	0
	償還金収入	0	0	0	0
	事業収入	0	0	1,471,350	0
	利用料収入	0	0	1,471,350	0
	利用料収入	0	0	1,471,350	0
	介護保険事業収入	0	177,421,155	0	0
	居宅介護料収入	0	40,357,602	0	0
	(介護報酬収入)	0	36,101,702	0	0
	介護報酬収入	0	36,101,702	0	0
	(利用者負担金収入)	0	4,255,900	0	0
	介護負担金収入(公費)	0	205,217	0	0
	介護負担金収入(一般)	0	4,050,683	0	0
	地域密着型介護料収入	0	18,019,227	0	0
	(介護報酬収入)	0	16,121,636	0	0
	介護報酬収入	0	16,121,636	0	0
	(利用者負担金収入)	0	1,897,591	0	0
	介護負担金収入(一般)	0	1,897,591	0	0
	居宅介護支援介護料収入	0	41,923,010	0	0
	居宅介護支援介護料収入	0	29,108,950	0	0
	介護予防支援介護料収入	0	12,814,060	0	0
	利用者等利用料収入	0	3,625,045	0	0
	食費収入(一般)	0	3,624,925	0	0
	その他の利用料収入	0	120	0	0
	その他の事業収入	0	44,473,153	0	0
	補助金事業収入	0	252,000	0	0
	受託事業収入(公費)	0	42,642,950	0	0
	その他の事業収入	0	1,578,203	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	29,023,118	0	0
	事業費収入	0	26,732,898	0	0
	事業負担金収入(公費)	0	66,120	0	0

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 円) 5頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿荘 運営事業	基金運営事業
支 出	事業負担金収入 (一般)	0	2,224,100	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	2,176,840	0	0
	自立支援給付費収入	0	2,176,840	0	0
	介護給付費収入	0	2,176,840	0	0
	受取利息配当金収入	0	33,200	1,845	621
	その他の収入	0	2,755,292	1,711	0
	雑収入	0	2,755,292	1,711	0
	雑収入	0	250,777	1,711	0
	退職手当積立基金預け金差益	0	2,504,515	0	0
	事業活動収入計(1)	6,801,323	182,386,487	9,107,506	69,393
	人件費支出	0	156,586,511	0	0
	役員報酬支出	0	0	0	0
	職員給料支出	0	101,958,813	0	0
	職員給料支出	0	101,958,813	0	0
	職員賞与支出	0	24,423,875	0	0
	退職給付支出	0	12,485,376	0	0
	法定福利費支出	0	17,718,447	0	0
	事業費支出	562,420	13,053,275	2,399,237	0
	給食費支出	0	3,512,029	0	0
	介護用品費支出	0	184,141	0	0
	保健衛生費支出	0	0	0	0
	水道光熱費支出	0	1,405,333	2,104,799	0
	燃料費支出	0	0	236,234	0
	消耗器具備品費支出	442,420	560,312	58,204	0
	保険料支出	0	0	0	0
	賃借料支出	0	5,052,674	0	0
	賃借料支出	0	5,052,674	0	0
	車輛費支出	0	2,248,151	0	0
	諸謝金	120,000	90,635	0	0
	事務費支出	1,961,903	18,389,022	5,380,358	0
	福利厚生費支出	0	516,261	0	0
	職員被服費支出	0	72,270	0	0
	旅費交通費支出	0	385,770	0	0
	研修研究費支出	70,783	65,107	0	0
	事務消耗品費支出	863,367	1,251,590	10,868	0
	印刷製本費支出	0	0	0	0
	水道光熱費支出	0	528,616	0	0
	燃料費支出	0	155,372	0	0
	修繕費支出	0	158,026	839,178	0
	通信運搬費支出	346,963	1,202,171	20,849	0
	会議費支出	104,394	41,013	0	0
	広報費支出	452,126	49,824	0	0
	業務委託費支出	0	8,565,505	4,203,443	0
	手数料支出	77,110	446,923	119,250	0
	保険料支出	1,120	781,759	122,670	0
	賃借料支出	46,040	1,759,486	0	0
	土地・建物賃借料支出	0	2,280,000	60,000	0
	租税公課支出	0	59,400	1,600	0
	保守料支出	0	49,929	0	0
	渉外費支出	0	0	0	0
	諸会費支出	0	20,000	2,500	0
	支援員活動費支出	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0
	貸付事業支出	0	0	0	0
	貸付金支出	0	0	0	0
	共同募金配分金事業費	1,822,000	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000	0	0	0

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 6頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿荘 運営事業	基金運営事業
	助成金支出	2,455,000	0	0	0
	助成金支出	2,455,000	0	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	2,367,500	0	0	0
	その他の助成金支出	87,500	0	0	0
	その他の支出	0	305,784	0	0
	利用者等外給食費支出	0	0	0	0
	雑支出	0	305,784	0	0
	退職手当積立基金預け金差損	0	305,784	0	0
	事業活動支出計(2)	6,801,323	188,334,592	7,779,595	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△5,948,105	1,327,911	69,393
施設整備等 による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	4,447,400	0
	施設整備等補助金収入	0	0	4,447,400	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	4,447,400	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	4,632,200	0
	器具及び備品取得支出	0	0	184,800	0
その他の活動 による収支	その他の固定資産取得支出	0	0	4,447,400	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	4,632,200	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△184,800	0
	収入				
	積立資産取崩収入	0	10,286,645	0	8,100,000
その他の活動 による収支	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	0	0	0	8,100,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	10,286,645	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	10,800,000	963,000	0
	その他の活動収入計(7)	0	21,086,645	963,000	8,100,000
	支出				
	積立資産支出	0	7,032,813	0	68,875
	社会福祉基金積立資産支出	0	0	0	68,875
その他の活動 による収支	退職給付引当資産支出	0	7,032,813	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	11,779,000	2,700,000	8,100,518
	その他の活動支出計(8)	0	18,811,813	2,700,000	8,169,393
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,274,832	△1,737,000	△69,393
	予備費支出(10)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,673,273	△593,889	0
前期末支払資金残高(12)		0	13,324,043	2,074,719	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	9,650,770	1,480,830	0

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 7頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,222,000	0	5,222,000	
	会費収入	4,381,000	0	4,381,000	
	賛助会費収入	841,000	0	841,000	
	寄附金収入	113,331	0	113,331	
	寄附金収入	113,331	0	113,331	
	寄附金収入	113,331	0	113,331	
	経常経費補助金収入	36,481,723	0	36,481,723	
	市区町村補助金収入	29,439,600	0	29,439,600	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	19,270,000	0	19,270,000	
	福祉活動専門員補助金収入	2,537,000	0	2,537,000	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	7,632,600	0	7,632,600	
	県社会福祉協議会補助金収入	240,800	0	240,800	
	生活福祉資金推進事業補助金収入	240,800	0	240,800	
	共同募金配分金収入	6,801,323	0	6,801,323	
	一般募金配分金収入	4,979,323	0	4,979,323	
	歳末たすけあい配分金収入	1,822,000	0	1,822,000	
	受託金収入	31,122,736	0	31,122,736	
	市区町村受託金収入	24,599,336	0	24,599,336	
	温泉デイサービス事業受託金収入	3,662,336	0	3,662,336	
	福祉バス運営事業受託金収入	2,346,000	0	2,346,000	
	ふれあい相談事業受託金収入	765,000	0	765,000	
	地域住民グループ支援事業受託金収入	1,266,000	0	1,266,000	
	高齢者配食サービス事業受託金収入	6,060,000	0	6,060,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	10,500,000	0	10,500,000	
	都道府県社協受託金収入	6,523,400	0	6,523,400	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,115,000	0	2,115,000	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	4,408,400	0	4,408,400	
	貸付事業収入	73,000	0	73,000	
	償還金収入	73,000	0	73,000	
	事業収入	5,120,841	0	5,120,841	
	利用料収入	5,120,841	0	5,120,841	
	利用料収入	5,120,841	0	5,120,841	
	介護保険事業収入	177,421,155	0	177,421,155	
	居宅介護料収入	40,357,602	0	40,357,602	
	(介護報酬収入)	36,101,702	0	36,101,702	
	介護報酬収入	36,101,702	0	36,101,702	
	(利用者負担金収入)	4,255,900	0	4,255,900	
	介護負担金収入(公費)	205,217	0	205,217	
	介護負担金収入(一般)	4,050,683	0	4,050,683	
	地域密着型介護料収入	18,019,227	0	18,019,227	
	(介護報酬収入)	16,121,636	0	16,121,636	
	介護報酬収入	16,121,636	0	16,121,636	
	(利用者負担金収入)	1,897,591	0	1,897,591	
	介護負担金収入(一般)	1,897,591	0	1,897,591	
	居宅介護支援介護料収入	41,923,010	0	41,923,010	
	居宅介護支援介護料収入	29,108,950	0	29,108,950	
	介護予防支援介護料収入	12,814,060	0	12,814,060	
	利用者等利用料収入	3,625,045	0	3,625,045	
	食費収入(一般)	3,624,925	0	3,624,925	
	その他の利用料収入	120	0	120	
	その他の事業収入	44,473,153	0	44,473,153	
	補助金事業収入	252,000	0	252,000	
	受託事業収入(公費)	42,642,950	0	42,642,950	
	その他の事業収入	1,578,203	0	1,578,203	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,023,118	0	29,023,118	
	事業費収入	26,732,898	0	26,732,898	
	事業負担金収入(公費)	66,120	0	66,120	

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 8頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
支 出	事業負担金収入（一般）	2,224,100	0	2,224,100	
	障害福祉サービス等事業収入	2,176,840	0	2,176,840	
	自立支援給付費収入	2,176,840	0	2,176,840	
	介護給付費収入	2,176,840	0	2,176,840	
	受取利息配当金収入	40,898	0	40,898	
	その他の収入	3,045,839	0	3,045,839	
	雑収入	3,045,839	0	3,045,839	
	雑収入	541,324	0	541,324	
	退職手当積立基金預け金差益	2,504,515	0	2,504,515	
	事業活動収入計(1)	260,818,363	0	260,818,363	
	人件費支出	209,963,065	0	209,963,065	
	役員報酬支出	154,000	0	154,000	
	職員給料支出	137,337,237	0	137,337,237	
	職員給料支出	137,337,237	0	137,337,237	
	職員賞与支出	34,877,921	0	34,877,921	
	退職給付支出	12,485,376	0	12,485,376	
	法定福利費支出	25,108,531	0	25,108,531	
	事業費支出	20,250,926	0	20,250,926	
	給食費支出	4,710,669	0	4,710,669	
	介護用品費支出	184,141	0	184,141	
	保健衛生費支出	36,960	0	36,960	
	水道光熱費支出	4,122,490	0	4,122,490	
	燃料費支出	236,234	0	236,234	
	消耗器具備品費支出	1,347,474	0	1,347,474	
	保険料支出	30,449	0	30,449	
	賃借料支出	5,256,614	0	5,256,614	
	賃借料支出	5,256,614	0	5,256,614	
	車輛費支出	2,635,449	0	2,635,449	
	諸謝金	1,690,446	0	1,690,446	
	事務費支出	36,825,107	0	36,825,107	
	福利厚生費支出	1,147,579	0	1,147,579	
	職員被服費支出	72,270	0	72,270	
	旅費交通費支出	627,049	0	627,049	
	研修研究費支出	147,440	0	147,440	
	事務消耗品費支出	2,407,866	0	2,407,866	
	印刷製本費支出	40,341	0	40,341	
	水道光熱費支出	1,039,338	0	1,039,338	
	燃料費支出	155,372	0	155,372	
	修繕費支出	1,118,204	0	1,118,204	
	通信運搬費支出	2,083,013	0	2,083,013	
	会議費支出	200,488	0	200,488	
	広報費支出	554,452	0	554,452	
	業務委託費支出	15,577,841	0	15,577,841	
	手数料支出	866,380	0	866,380	
	保険料支出	1,258,099	0	1,258,099	
	賃借料支出	3,436,237	0	3,436,237	
	土地・建物賃借料支出	3,660,000	0	3,660,000	
	租税公課支出	1,191,500	0	1,191,500	
	保守料支出	109,670	0	109,670	
	渉外費支出	90,843	0	90,843	
	諸会費支出	761,600	0	761,600	
	支援員活動費支出	257,900	0	257,900	
	雑支出	21,625	0	21,625	
	貸付事業支出	193,000	0	193,000	
	貸付金支出	193,000	0	193,000	
	共同募金配分金事業費	1,822,000	0	1,822,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000	0	1,822,000	

資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 9頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
	助成金支出	4,581,000	0	4,581,000	
	助成金支出	4,581,000	0	4,581,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	4,493,500	0	4,493,500	
	その他の助成金支出	87,500	0	87,500	
	その他の支出	726,984	0	726,984	
	利用者等外給食費支出	421,200	0	421,200	
	雑支出	305,784	0	305,784	
	退職手当積立基金預け金差損	305,784	0	305,784	
	事業活動支出計(2)	274,362,082	0	274,362,082	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,543,719	0	△13,543,719	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,447,400	0	4,447,400	
	施設整備等補助金収入	4,447,400	0	4,447,400	
	施設整備等収入計(4)	4,447,400	0	4,447,400	
	支出				
	固定資産取得支出	4,632,200	0	4,632,200	
	器具及び備品取得支出	184,800	0	184,800	
	その他の固定資産取得支出	4,447,400	0	4,447,400	
その他の活動による収支					
	施設整備等支出計(5)	4,632,200	0	4,632,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△184,800	0	△184,800	
	収入				
	積立資産取崩収入	18,386,645	0	18,386,645	
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	8,100,000	0	8,100,000	
	退職給付引当資産取崩収入	10,286,645	0	10,286,645	
	拠点区分間繰入金収入	25,536,518	△25,536,518	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	43,923,163	△25,536,518	18,386,645	
	支出				
	積立資産支出	9,853,062	0	9,853,062	
	社会福祉基金積立資産支出	68,875	0	68,875	
	退職給付引当資産支出	9,784,187	0	9,784,187	
	拠点区分間繰入金支出	25,536,518	△25,536,518	0	
	その他の活動支出計(8)	35,389,580	△25,536,518	9,853,062	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,533,583	0	8,533,583	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,194,936	0	△5,194,936	
前期末支払資金残高(12)		35,808,225	0	35,808,225	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,613,289	0	30,613,289	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	会費収益	5,222,000	5,281,500	△59,500	
	会費収益	4,381,000	4,357,500	23,500	500円×8,762世帯
	賛助会費収益	841,000	924,000	△83,000	1,000円×841口
	寄附金収益	113,331	315,598	△202,267	
	寄附金収益	113,331	315,598	△202,267	
	寄附金収益	113,331	315,598	△202,267	社会福祉基金等
	経常経費補助金収益	36,481,723	28,300,885	8,180,838	
	市区町村補助金収益	29,439,600	21,362,000	8,077,600	
	社会福祉協議会運営費補助金収益	19,270,000	11,321,000	7,949,000	
	福祉活動専門員補助金収益	2,537,000	2,537,000	0	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	7,632,600	7,504,000	128,600	
	県社会福祉協議会補助金収益	240,800	214,800	26,000	
	生活福祉資金推進事業補助金収益	240,800	214,800	26,000	
	共同募金配分金収益	6,801,323	6,724,085	77,238	
	一般募金配分金収益	4,979,323	4,972,085	7,238	
	歳末たすけあい配分金収益	1,822,000	1,752,000	70,000	
	受託金収益	31,122,736	29,291,231	1,831,505	
	市区町村受託金収益	24,599,336	23,083,431	1,515,905	
	温泉デイサービス事業受託金収益	3,662,336	3,975,431	△313,095	
	福祉バス運営事業受託金収益	2,346,000	2,257,000	89,000	
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	765,000	0	
	地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	1,266,000	0	
	高齢者配食サービス事業受託金収益	6,060,000	4,320,000	1,740,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	10,500,000	10,500,000	0	
	都道府県社協受託金収益	6,523,400	6,207,800	315,600	
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,115,000	1,762,000	353,000	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	4,408,400	4,445,800	△37,400	
	事業収益	5,120,841	5,938,256	△817,415	
	利用料収益	5,120,841	5,938,256	△817,415	
	利用料収益	5,120,841	5,938,256	△817,415	温泉デイ等利用者負担
	介護保険事業収益	177,421,155	179,036,071	△1,614,916	
	居宅介護料収益	40,357,602	44,852,427	△4,494,825	
	(介護報酬収益)	36,101,702	40,141,194	△4,039,492	
	介護報酬収益	36,101,702	40,141,194	△4,039,492	
	(利用者負担金収益)	4,255,900	4,711,233	△455,333	
	介護負担金収益(公費)	205,217	215,214	△9,997	
	介護負担金収益(一般)	4,050,683	4,496,019	△445,336	
	地域密着型介護料収益	18,019,227	17,730,745	288,482	
	(介護報酬収益)	16,121,636	15,866,290	255,346	
	介護報酬収益	16,121,636	15,866,290	255,346	
	(利用者負担金収益)	1,897,591	1,864,455	33,136	
	介護負担金収益(一般)	1,897,591	1,864,455	33,136	
	居宅介護支援介護料収益	41,923,010	40,308,560	1,614,450	
	居宅介護支援介護料収益	29,108,950	29,098,280	10,670	
	介護予防支援介護料収益	12,814,060	11,210,280	1,603,780	
	利用者等利用料収益	3,625,045	3,423,580	201,465	
	食費収益(一般)	3,624,925	3,418,450	206,475	
	その他の利用料収益	120	5,130	△5,010	
	その他の事業収益	44,473,153	44,362,738	110,415	
	補助金事業収益	252,000	200,000	52,000	物価高騰対策支援金等
	受託事業収益(公費)	42,642,950	42,832,516	△189,566	地域包括市受託金等

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	受託事業収益（一般）	0	2,742	△2,742	
	その他の事業収益	1,578,203	1,327,480	250,723	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,023,118	28,358,021	665,097	
	事業費収益	26,732,898	26,165,035	567,863	
	事業負担金収益（公費）	66,120	88,174	△22,054	
	事業負担金収益（一般）	2,224,100	2,104,812	119,288	
	障害福祉サービス等事業収益	2,176,840	2,202,000	△25,160	
	自立支援給付費収益	2,176,840	2,202,000	△25,160	
	介護給付費収益	2,176,840	2,202,000	△25,160	障がい福祉サービス費
	その他の収益	2,810,299	2,396,323	413,976	
	その他の収益	2,810,299	2,396,323	413,976	
	退職手当積立基金預け金差益	2,810,299	2,396,323	413,976	
	サービス活動収益計(1)	260,468,925	252,761,864	7,707,061	
費用	人件費	209,766,391	213,616,805	△3,850,414	
	役員報酬	154,000	142,000	12,000	
	職員給料	137,337,237	138,763,214	△1,425,977	
	職員給料	137,337,237	138,763,214	△1,425,977	給料、通勤手当等
	職員賞与	34,877,921	36,081,768	△1,203,847	期末・勤勉手当
	退職給付費用	12,288,702	13,377,572	△1,088,870	退職者2名分
	法定福利費	25,108,531	25,252,251	△143,720	社会保険、雇用保険等
	事業費	20,250,926	18,974,884	1,276,042	
	給食費	4,710,669	4,522,114	188,555	利用者食事代等
	介護用品費	184,141	212,718	△28,577	マスク、手袋、ガウン等
	保健衛生費	36,960	25,740	11,220	腸内病原菌検査料
	水道光熱費	4,122,490	3,538,957	583,533	寿荘上下水道料等
	燃料費	236,234	237,797	△1,563	寿荘灯油代
	消耗器具備品費	1,347,474	1,297,186	50,288	プロジェクター、タブレット等
	保険料	30,449	32,873	△2,424	調理・配食ボランティア保険
	賃借料	5,256,614	4,794,141	462,473	
	賃借料	5,256,614	4,794,141	462,473	業務用車輛リース料
	車輛費	2,635,449	2,579,009	56,440	業務用車輛車検等
	諸謝金	1,690,446	1,732,149	△41,703	ふれあい相談員日当等
	雑費	0	2,200	△2,200	
	事務費	36,825,107	35,053,453	1,771,654	
	福利厚生費	1,147,579	1,104,547	43,032	産業医報酬、健康診断
	職員被服費	72,270	16,005	56,265	介護職員ユニフォーム
	旅費交通費	627,049	278,472	348,577	災害ボランティア旅費等
	研修研究費	147,440	297,683	△150,243	研修参加費等
	事務消耗品費	2,407,866	2,371,340	36,526	
	印刷製本費	40,341	39,270	1,071	領収書印刷等
	水道光熱費	1,039,338	956,565	82,773	上下水道料、電気料
	燃料費	155,372	151,685	3,687	通所介護灯油代
	修繕費	1,118,204	351,648	766,556	寿荘浴室タイル張替等
	通信運搬費	2,083,013	2,166,933	△83,920	電話、切手代等
	会議費	200,488	196,865	3,623	
	広報費	554,452	628,360	△73,908	広報紙「ふれあい」等
	業務委託費	15,577,841	14,359,903	1,217,938	警備委託、会計指導等
	手数料	866,380	728,655	137,725	口座振替、銀行振込等
	保険料	1,258,099	1,285,369	△27,270	職員総合保険等
	賃借料	3,436,237	4,310,290	△874,053	パソコン、印刷機器等
	土地・建物賃借料	3,660,000	3,660,000	0	事務所、駐車場

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	租税公課	1,191,500	833,250	358,250	消費税・地方消費税等
	保守料	109,670	100,859	8,811	パソコンソフト保守
	渉外費	90,843	116,690	△25,847	
	諸会費	761,600	788,300	△26,700	県社協会費等
	支援員活動費	257,900	256,600	1,300	
	雑費	21,625	54,164	△32,539	
	共同募金配分金事業費	1,822,000	1,752,000	70,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000	1,752,000	70,000	
	助成金費用	4,581,000	4,671,000	△90,000	
	助成金費用	4,581,000	4,671,000	△90,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	4,493,500	4,551,000	△57,500	地区福祉連絡会、サロン等
	その他の助成金費用	87,500	120,000	△32,500	地区管理遊園助成等
	減価償却費	6,506,751	6,468,932	37,819	
	減価償却費	6,506,751	6,468,932	37,819	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,817,668	△1,743,175	△74,493	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,817,668	△1,743,175	△74,493	
	その他の費用	305,784	348,616	△42,832	
	雑支出	305,784	348,616	△42,832	
	退職手当積立基金預け金差損	305,784	348,616	△42,832	
	サービス活動費用計(2)	278,240,291	279,142,515	△902,224	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,771,366	△26,380,651	8,609,285	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	40,898	1,883	39,015	預金利子
	その他のサービス活動外収益	541,324	131,870	409,454	
	雑収益	541,324	131,870	409,454	災害ボランティア派遣旅費精算
	サービス活動外収益計(4)	582,222	133,753	448,469	
	費用				
	その他のサービス活動外費用	421,200	313,800	107,400	
	利用者等外給食費	421,200	313,800	107,400	食事サービス検食経費等
	サービス活動外費用計(5)	421,200	313,800	107,400	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	161,022	△180,047	341,069	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△17,610,344	△26,560,698	8,950,354	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	4,447,400	0	4,447,400	
	施設整備等補助金収益	4,447,400	0	4,447,400	
	施設整備等補助金収益	4,447,400	0	4,447,400	市補助金
	特別収益計(8)	4,447,400	0	4,447,400	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	8,251	△8,251	
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
	その他の固定資産売却損・処分損	0	8,250	△8,250	
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,447,400	0	4,447,400	寿荘擁壁ひび割れ補修
	特別費用計(9)	4,447,400	8,251	4,439,149	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△8,251	8,251	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△17,610,344	△26,568,949	8,958,605	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	96,743,539	126,312,972	△29,569,433	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	79,133,195	99,744,023	△20,610,828	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	8,100,000	0	8,100,000	
その他の積立金取崩額		8,100,000	0	8,100,000	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 4頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
額の部	その他の積立金積立額(17)	95,257	3,000,484	△2,905,227	
	その他の積立金積立額	95,257	3,000,484	△2,905,227	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	87,137,938	96,743,539	△9,605,601	

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	5,222,000	0	0	0
	会費収益	4,381,000	0	0	0
	賛助会費収益	841,000	0	0	0
	寄附金収益	0	18,559	26,000	0
	寄附金収益	0	18,559	26,000	0
	寄附金収益	0	18,559	26,000	0
	経常経費補助金収益	19,270,000	2,537,000	240,800	0
	市区町村補助金収益	19,270,000	2,537,000	0	0
	社会福祉協議会運営費補助金収益	19,270,000	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収益	0	2,537,000	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	0	0	0	0
	県社会福祉協議会補助金収益	0	0	240,800	0
	生活福祉資金推進事業補助金収益	0	0	240,800	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0
	一般募金配分金収益	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収益	0	0	0	0
	受託金収益	0	7,326,000	17,023,400	6,773,336
	市区町村受託金収益	0	7,326,000	10,500,000	6,773,336
	温泉デイサービス事業受託金収益	0	0	0	3,662,336
	福祉バス運営事業受託金収益	0	0	0	2,346,000
	ふれあい相談事業受託金収益	0	0	0	765,000
	地域住民グループ支援事業受託金収益	0	1,266,000	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収益	0	6,060,000	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	0	10,500,000	0
	都道府県社協受託金収益	0	0	6,523,400	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	0	2,115,000	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	0	4,408,400	0
	事業収益	0	1,474,000	1,668,491	507,000
	利用料収益	0	1,474,000	1,668,491	507,000
	利用料収益	0	1,474,000	1,668,491	507,000
	介護保険事業収益	0	0	0	0
	居宅介護料収益	0	0	0	0
	(介護報酬収益)	0	0	0	0
	介護報酬収益	0	0	0	0
	(利用者負担金収益)	0	0	0	0
	介護負担金収益(公費)	0	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0
	地域密着型介護料収益	0	0	0	0
	(介護報酬収益)	0	0	0	0
	介護報酬収益	0	0	0	0
	(利用者負担金収益)	0	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	0
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	0
	利用者等利用料収益	0	0	0	0
	食費収益(一般)	0	0	0	0
	その他の利用料収益	0	0	0	0
	その他の事業収益	0	0	0	0
	補助金事業収益	0	0	0	0
	受託事業収益(公費)	0	0	0	0
	その他の事業収益	0	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0
	事業費収益	0	0	0	0
	事業負担金収益(公費)	0	0	0	0
	事業負担金収益(一般)	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0
	自立支援給付費収益	0	0	0	0
	介護給付費収益	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
費用	退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	24,492,000	11,355,559	18,958,691	7,280,336
	人件費	23,158,176	7,769,024	19,552,959	5,647,769
	役員報酬	154,000	0	0	0
	職員給料	13,678,039	5,093,684	12,077,965	4,528,736
	職員給料	13,678,039	5,093,684	12,077,965	4,528,736
	職員賞与	4,999,758	1,358,284	3,671,804	424,200
	退職給付費用	1,125,272	261,776	1,136,678	227,648
	法定福利費	3,201,107	1,055,280	2,666,512	467,185
	事業費	264,284	2,874,050	485,754	611,906
	給食費	0	1,198,640	0	0
	介護用品費	0	0	0	0
	保健衛生費	0	36,960	0	0
	水道光熱費	0	612,358	0	0
	燃料費	0	0	0	0
	消耗器具備品費	0	275,043	0	11,495
	保険料	0	30,449	0	0
	賃借料	0	0	203,940	0
	賃借料	0	0	203,940	0
	車輛費	264,284	0	123,014	0
	諸謝金	0	720,600	158,800	600,411
	事務費	7,144,296	893,355	954,116	2,102,057
	福利厚生費	528,768	31,502	55,466	15,582
	職員被服費	0	0	0	0
	旅費交通費	46,429	39,300	155,550	0
	研修研究費	0	3,000	8,550	0
	事務消耗品費	98,488	81,024	77,664	24,865
	印刷製本費	19,607	0	20,734	0
	水道光熱費	510,722	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0
	修繕費	121,000	0	0	0
	通信運搬費	45,701	71,000	228,579	167,750
	会議費	38,324	12,000	4,757	0
	広報費	52,502	0	0	0
	業務委託費	1,147,645	411,113	0	1,250,135
	手数料	147,157	70,000	0	5,940
	保険料	218,708	6,062	99,058	28,722
	賃借料	992,608	18,480	10,560	609,063
	土地・建物賃借料	1,176,000	144,000	0	0
	租税公課	1,114,650	0	15,850	0
	保守料	34,419	5,874	19,448	0
	渉外費	90,843	0	0	0
	諸会費	739,100	0	0	0
	支援員活動費	0	0	257,900	0
	雑費	21,625	0	0	0
	共同募金配分金事業費	0	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0
	助成金費用	0	2,126,000	0	0
	助成金費用	0	2,126,000	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	0	2,126,000	0	0
	その他の助成金費用	0	0	0	0
	減価償却費	1,270,971	62,509	0	0
	減価償却費	1,270,971	62,509	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159	0	0	0
	その他の費用	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0
	退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	31,023,568	13,724,938	20,992,829	8,361,732
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,531,568	△2,369,379	△2,034,138	△1,081,396
サ 収	受取利息配当金収益	3,663	509	382	678

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 3頁

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業
サービス活動外増減の部	益				
	その他のサービス活動外収益	93,656	49,024	146,156	0
	雑収益	93,656	49,024	146,156	0
	サービス活動外収益計(4)	97,319	49,533	146,538	678
	費用				
	その他のサービス活動外費用	0	421,200	0	0
	利用者等外給食費	0	421,200	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	421,200	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		97,319	△371,667	146,538	678
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,434,249	△2,741,046	△1,887,600	△1,080,718

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 4頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿 荘運営事業	基金運営事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	会費収益	0	0	0	0
	会費収益	0	0	0	0
	賛助会費収益	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	68,772
	寄附金収益	0	0	0	68,772
	寄附金収益	0	0	0	68,772
	経常経費補助金収益	6,801,323	0	7,632,600	0
	市区町村補助金収益	0	0	7,632,600	0
	社会福祉協議会運営費補助金収益	0	0	0	0
	福祉活動専門員補助金収益	0	0	0	0
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	0	0	7,632,600	0
	県社会福祉協議会補助金収益	0	0	0	0
	生活福祉資金推進事業補助金収益	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	6,801,323	0	0	0
	一般募金配分金収益	4,979,323	0	0	0
	歳末たすけあい配分金収益	1,822,000	0	0	0
	受託金収益	0	0	0	0
	市区町村受託金収益	0	0	0	0
	温泉デイサービス事業受託金収益	0	0	0	0
	福祉バス運営事業受託金収益	0	0	0	0
	ふれあい相談事業受託金収益	0	0	0	0
	地域住民グループ支援事業受託金収益	0	0	0	0
	高齢者配食サービス事業受託金収益	0	0	0	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	0	0	0
	都道府県社協受託金収益	0	0	0	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	0	0	0
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	0	0	0
	事業収益	0	0	1,471,350	0
	利用料収益	0	0	1,471,350	0
	利用料収益	0	0	1,471,350	0
	介護保険事業収益	0	177,421,155	0	0
	居宅介護料収益	0	40,357,602	0	0
	(介護報酬収益)	0	36,101,702	0	0
	介護報酬収益	0	36,101,702	0	0
	(利用者負担金収益)	0	4,255,900	0	0
	介護負担金収益(公費)	0	205,217	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	4,050,683	0	0
	地域密着型介護料収益	0	18,019,227	0	0
	(介護報酬収益)	0	16,121,636	0	0
	介護報酬収益	0	16,121,636	0	0
	(利用者負担金収益)	0	1,897,591	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	1,897,591	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	41,923,010	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	29,108,950	0	0
	介護予防支援介護料収益	0	12,814,060	0	0
	利用者等利用料収益	0	3,625,045	0	0
	食費収益(一般)	0	3,624,925	0	0
	その他の利用料収益	0	120	0	0
	その他の事業収益	0	44,473,153	0	0
	補助金事業収益	0	252,000	0	0
	受託事業収益(公費)	0	42,642,950	0	0
	その他の事業収益	0	1,578,203	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	29,023,118	0	0
	事業費収益	0	26,732,898	0	0
	事業負担金収益(公費)	0	66,120	0	0
	事業負担金収益(一般)	0	2,224,100	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	2,176,840	0	0
	自立支援給付費収益	0	2,176,840	0	0
	介護給付費収益	0	2,176,840	0	0
	その他の収益	0	2,810,299	0	0
	その他の収益	0	2,810,299	0	0

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 5頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿 荘運営事業	基金運営事業
	退職手当積立基金預け金差益	0	2,810,299	0	0
	サービス活動収益計(1)	6,801,323	182,408,294	9,103,950	68,772
費用	人件費	0	153,638,463	0	0
	役員報酬	0	0	0	0
	職員給料	0	101,958,813	0	0
	職員給料	0	101,958,813	0	0
	職員賞与	0	24,423,875	0	0
	退職給付費用	0	9,537,328	0	0
	法定福利費	0	17,718,447	0	0
	事業費	562,420	13,053,275	2,399,237	0
	給食費	0	3,512,029	0	0
	介護用品費	0	184,141	0	0
	保健衛生費	0	0	0	0
	水道光熱費	0	1,405,333	2,104,799	0
	燃料費	0	0	236,234	0
	消耗器具備品費	442,420	560,312	58,204	0
	保険料	0	0	0	0
	賃借料	0	5,052,674	0	0
	賃借料	0	5,052,674	0	0
	車両費	0	2,248,151	0	0
	諸謝金	120,000	90,635	0	0
	事務費	1,961,903	18,389,022	5,380,358	0
	福利厚生費	0	516,261	0	0
	職員被服費	0	72,270	0	0
	旅費交通費	0	385,770	0	0
	研修研究費	70,783	65,107	0	0
	事務消耗品費	863,367	1,251,590	10,868	0
	印刷製本費	0	0	0	0
	水道光熱費	0	528,616	0	0
	燃料費	0	155,372	0	0
	修繕費	0	158,026	839,178	0
	通信運搬費	346,963	1,202,171	20,849	0
	会議費	104,394	41,013	0	0
	広報費	452,126	49,824	0	0
	業務委託費	0	8,565,505	4,203,443	0
	手数料	77,110	446,923	119,250	0
	保険料	1,120	781,759	122,670	0
	賃借料	46,040	1,759,486	0	0
	土地・建物賃借料	0	2,280,000	60,000	0
	租税公課	0	59,400	1,600	0
	保守料	0	49,929	0	0
	渉外費	0	0	0	0
	諸会費	0	20,000	2,500	0
	支援員活動費	0	0	0	0
	雑費	0	0	0	0
	共同募金配分金事業費	1,822,000	0	0	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000	0	0	0
	助成金費用	2,455,000	0	0	0
	助成金費用	2,455,000	0	0	0
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,367,500	0	0	0
	その他の助成金費用	87,500	0	0	0
	減価償却費	0	0	5,173,271	0
	減価償却費	0	0	5,173,271	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△1,003,509	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△1,003,509	0
	その他の費用	0	305,784	0	0
	雑支出	0	305,784	0	0
	退職手当積立基金預け金差損	0	305,784	0	0
	サービス活動費用計(2)	6,801,323	185,386,544	11,949,357	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,978,250	△2,845,407	68,772
サ 収	受取利息配当金収益	0	33,200	1,845	621

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 6頁

勘定科目		共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター寿 荘運営事業	基金運営事業
サービス活動外増減の部	益				
	その他のサービス活動外収益	0	250,777	1,711	0
	雑収益	0	250,777	1,711	0
	サービス活動外収益計(4)	0	283,977	3,556	621
	費用				
	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0
	利用者等外給食費	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	283,977	3,556	621
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△2,694,273	△2,841,851	69,393

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 7頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	5,222,000	0	5,222,000	
	会費収益	4,381,000	0	4,381,000	
	賛助会費収益	841,000	0	841,000	
	寄附金収益	113,331	0	113,331	
	寄附金収益	113,331	0	113,331	
	寄附金収益	113,331	0	113,331	
	経常経費補助金収益	36,481,723	0	36,481,723	
	市区町村補助金収益	29,439,600	0	29,439,600	
	社会福祉協議会運営費補助金収益	19,270,000	0	19,270,000	
	福祉活動専門員補助金収益	2,537,000	0	2,537,000	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	7,632,600	0	7,632,600	
	県社会福祉協議会補助金収益	240,800	0	240,800	
	生活福祉資金推進事業補助金収益	240,800	0	240,800	
	共同募金配分金収益	6,801,323	0	6,801,323	
	一般募金配分金収益	4,979,323	0	4,979,323	
	歳末たすけあい配分金収益	1,822,000	0	1,822,000	
	受託金収益	31,122,736	0	31,122,736	
	市区町村受託金収益	24,599,336	0	24,599,336	
	温泉デイサービス事業受託金収益	3,662,336	0	3,662,336	
	福祉バス運営事業受託金収益	2,346,000	0	2,346,000	
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	0	765,000	
	地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	0	1,266,000	
	高齢者配食サービス事業受託金収益	6,060,000	0	6,060,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	10,500,000	0	10,500,000	
	都道府県社協受託金収益	6,523,400	0	6,523,400	
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,115,000	0	2,115,000	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	4,408,400	0	4,408,400	
	事業収益	5,120,841	0	5,120,841	
	利用料収益	5,120,841	0	5,120,841	
	利用料収益	5,120,841	0	5,120,841	
	介護保険事業収益	177,421,155	0	177,421,155	
	居宅介護料収益	40,357,602	0	40,357,602	
	(介護報酬収益)	36,101,702	0	36,101,702	
	介護報酬収益	36,101,702	0	36,101,702	
	(利用者負担金収益)	4,255,900	0	4,255,900	
	介護負担金収益(公費)	205,217	0	205,217	
	介護負担金収益(一般)	4,050,683	0	4,050,683	
	地域密着型介護料収益	18,019,227	0	18,019,227	
	(介護報酬収益)	16,121,636	0	16,121,636	
	介護報酬収益	16,121,636	0	16,121,636	
	(利用者負担金収益)	1,897,591	0	1,897,591	
	介護負担金収益(一般)	1,897,591	0	1,897,591	
	居宅介護支援介護料収益	41,923,010	0	41,923,010	
	居宅介護支援介護料収益	29,108,950	0	29,108,950	
	介護予防支援介護料収益	12,814,060	0	12,814,060	
	利用者等利用料収益	3,625,045	0	3,625,045	
	食費収益(一般)	3,624,925	0	3,624,925	
	その他の利用料収益	120	0	120	
	その他の事業収益	44,473,153	0	44,473,153	
	補助金事業収益	252,000	0	252,000	
	受託事業収益(公費)	42,642,950	0	42,642,950	
	その他の事業収益	1,578,203	0	1,578,203	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,023,118	0	29,023,118	
	事業費収益	26,732,898	0	26,732,898	
	事業負担金収益(公費)	66,120	0	66,120	
	事業負担金収益(一般)	2,224,100	0	2,224,100	
	障害福祉サービス等事業収益	2,176,840	0	2,176,840	
	自立支援給付費収益	2,176,840	0	2,176,840	
	介護給付費収益	2,176,840	0	2,176,840	
	その他の収益	2,810,299	0	2,810,299	
	その他の収益	2,810,299	0	2,810,299	

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 8頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
費用	退職手当積立基金預け金差益	2,810,299	0	2,810,299	
	サービス活動収益計(1)	260,468,925	0	260,468,925	
	人件費	209,766,391	0	209,766,391	
	役員報酬	154,000	0	154,000	
	職員給料	137,337,237	0	137,337,237	
	職員給料	137,337,237	0	137,337,237	
	職員賞与	34,877,921	0	34,877,921	
	退職給付費用	12,288,702	0	12,288,702	
	法定福利費	25,108,531	0	25,108,531	
	事業費	20,250,926	0	20,250,926	
	給食費	4,710,669	0	4,710,669	
	介護用品費	184,141	0	184,141	
	保健衛生費	36,960	0	36,960	
	水道光熱費	4,122,490	0	4,122,490	
	燃料費	236,234	0	236,234	
	消耗器具備品費	1,347,474	0	1,347,474	
	保険料	30,449	0	30,449	
	賃借料	5,256,614	0	5,256,614	
	賃借料	5,256,614	0	5,256,614	
	車輛費	2,635,449	0	2,635,449	
	諸謝金	1,690,446	0	1,690,446	
	事務費	36,825,107	0	36,825,107	
	福利厚生費	1,147,579	0	1,147,579	
	職員被服費	72,270	0	72,270	
	旅費交通費	627,049	0	627,049	
	研修研究費	147,440	0	147,440	
	事務消耗品費	2,407,866	0	2,407,866	
	印刷製本費	40,341	0	40,341	
	水道光熱費	1,039,338	0	1,039,338	
	燃料費	155,372	0	155,372	
	修繕費	1,118,204	0	1,118,204	
	通信運搬費	2,083,013	0	2,083,013	
	会議費	200,488	0	200,488	
	広報費	554,452	0	554,452	
	業務委託費	15,577,841	0	15,577,841	
	手数料	866,380	0	866,380	
	保険料	1,258,099	0	1,258,099	
	賃借料	3,436,237	0	3,436,237	
	土地・建物賃借料	3,660,000	0	3,660,000	
	租税公課	1,191,500	0	1,191,500	
	保守料	109,670	0	109,670	
	渉外費	90,843	0	90,843	
	諸会費	761,600	0	761,600	
	支援員活動費	257,900	0	257,900	
	雑費	21,625	0	21,625	
	共同募金配分金事業費	1,822,000	0	1,822,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000	0	1,822,000	
	助成金費用	4,581,000	0	4,581,000	
	助成金費用	4,581,000	0	4,581,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	4,493,500	0	4,493,500	
	その他の助成金費用	87,500	0	87,500	
	減価償却費	6,506,751	0	6,506,751	
	減価償却費	6,506,751	0	6,506,751	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,817,668	0	△1,817,668	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,817,668	0	△1,817,668	
	その他の費用	305,784	0	305,784	
	雑支出	305,784	0	305,784	
	退職手当積立基金預け金差損	305,784	0	305,784	
	サービス活動費用計(2)	278,240,291	0	278,240,291	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,771,366	0	△17,771,366	
サ 収	受取利息配当金収益	40,898	0	40,898	

事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 9頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動外増減の部	益				
	その他のサービス活動外収益	541,324	0	541,324	
	雑収益	541,324	0	541,324	
	サービス活動外収益計(4)	582,222	0	582,222	
	費用				
	その他のサービス活動外費用	421,200	0	421,200	
	利用者等外給食費	421,200	0	421,200	
	サービス活動外費用計(5)	421,200	0	421,200	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	161,022	0	161,022	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,610,344	0	△17,610,344	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
会計単位名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	17,173,804	16,619,734	554,070
現金預金	47,787,093	52,427,959	△4,640,866	事業未払金	15,516,420	14,538,261	978,159
預金	11,636,877	15,128,784	△3,491,907	職員預り金	1,657,384	1,581,473	75,911
事業未収金	11,636,877	15,128,784	△3,491,907	職員預り金	1,657,384	1,581,473	75,911
前払金	35,957,196	37,161,675	△1,204,479	前受金	0	500,000	△500,000
	193,020	137,500	55,520	固定負債	109,068,573	109,571,031	△502,458
固定資産	269,613,389	279,901,523	△10,288,134	退職給付引当金	109,068,573	109,571,031	△502,458
基本財産	87,931,999	92,669,086	△4,737,087	負債の部合計	126,242,377	126,190,765	51,612
土地	35,415,920	35,415,920	0	純資産の部			
建物	51,516,079	56,253,166	△4,737,087				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	181,681,390	187,232,437	△5,551,047	基金	30,807,772	30,738,897	68,875
建物	3,970,169	5,110,586	△1,140,417	福祉基金	30,807,772	30,738,897	68,875
構築物	5,167,290	914,887	4,252,403	国庫補助金等特別積立金	33,716,155	31,086,423	2,629,732
車輜運搬具	4	132,070	△132,066	国庫補助金等特別積立金	33,716,155	31,086,423	2,629,732
器具及び備品	1,224,862	1,342,246	△117,384	その他の積立金	38,496,240	46,569,858	△8,073,618
長期貸付金	2,845,500	2,725,500	120,000	介護保険事業運営資金積立金	28,500,000	36,600,000	△8,100,000
退職給付引当資産	109,068,573	109,571,031	△502,458	貸付資金積立金	9,996,240	9,969,858	26,382
介護保険事業運営積立資産	28,500,000	36,600,000	△8,100,000	次期繰越活動増減差額	87,137,938	96,743,539	△9,605,601
福祉基金積立資産	30,807,772	30,738,897	68,875	(うち当期活動増減差額)	△17,610,344	△26,568,949	8,958,605
預託金	97,220	97,220	0	純資産の部合計	191,158,105	206,138,717	△14,980,612
資産の部合計	317,400,482	332,329,482	△14,929,000	負債及び純資産の部合計	317,400,482	332,329,482	△14,929,000

法人名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業	

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

1頁

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業
流動資産		7,665,062	8,873,156	3,504,371	429,802	24,658,465
現金預金	941,901					
預金	△9,278,599	5,941,622	8,873,156	2,657,899	429,802	1,605,161
事業未収金	△9,278,599	5,941,622	8,873,156	2,657,899	429,802	1,605,161
前払金	10,083,000	1,698,500	0	846,472	0	23,022,724
	137,500	24,940	0	0	0	30,580
固定資産	26,082,693	2,016,130	12,960,636	5,258,298	0	70,605,255
基本財産	1,000,000	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	25,082,693	2,016,130	12,960,636	5,258,298	0	70,605,255
建物	3,600,012	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	4	0	0	0	0	0
器具及び備品	64,361	247,337	0	0	0	5
長期貸付金	0	0	2,845,500	0	0	0
退職給付引当資産	21,376,076	1,768,793	10,115,136	5,258,298	0	70,550,270
介護保険事業運営積立資産	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
預託金	42,240	0	0	0	0	54,980
資産の部合計	27,024,594	9,681,192	21,833,792	8,762,669	429,802	95,263,720

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業
流動負債		355,503	343,943	106,214	429,802	15,007,695
事業未払金	697,141					
職員預り金	496,445	290,519	131,726	75,754	429,802	13,858,668
職員預り金	200,696	64,984	212,217	30,460	0	1,149,027
職員預り金	200,696	64,984	212,217	30,460	0	1,149,027
固定負債	21,376,076	1,768,793	10,115,136	5,258,298	0	70,550,270
退職給付引当金	21,376,076	1,768,793	10,115,136	5,258,298	0	70,550,270
負債の部合計	22,073,217	2,124,296	10,459,079	5,364,512	429,802	85,557,965
基本金	1,000,000	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
福祉基金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	2,491,870	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	2,491,870	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	9,996,240	0	0	0
介護保険事業運営資金積立金	0	0	0	0	0	0
貸付資金積立金	0	0	9,996,240	0	0	0
次期繰越活動増減差額	1,459,507	7,556,896	1,378,473	3,398,157	0	9,705,755
(うち当期活動増減差額)	691,751	△1,044,528	106,400	△1,080,718	0	△3,673,273
純資産の部合計	4,951,377	7,556,896	11,374,713	3,398,157	0	9,705,755
負債及び純資産の部合計	27,024,594	9,681,192	21,833,792	8,762,669	429,802	95,263,720

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

3頁

勘定科目	老人福祉センター 運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,714,336	0	47,787,093	0	47,787,093
現金預金	1,407,836	0	11,636,877	0	11,636,877
預金	1,407,836	0	11,636,877	0	11,636,877
事業未収金	306,500	0	35,957,196	0	35,957,196
前払金	0	0	193,020	0	193,020
固定資産	93,382,605	59,307,772	269,613,389	0	269,613,389
基本財産	86,931,999	0	87,931,999	0	87,931,999
土地	35,415,920	0	35,415,920	0	35,415,920
建物	51,516,079	0	51,516,079	0	51,516,079
定期預金	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	6,450,606	59,307,772	181,681,390	0	181,681,390
建物	370,157	0	3,970,169	0	3,970,169
構築物	5,167,290	0	5,167,290	0	5,167,290
車両運搬具	0	0	4	0	4
器具及び備品	913,159	0	1,224,862	0	1,224,862
長期貸付金	0	0	2,845,500	0	2,845,500
退職給付引当資産	0	0	109,068,573	0	109,068,573
介護保険事業運営積立資産	0	28,500,000	28,500,000	0	28,500,000
福祉基金積立資産	0	30,807,772	30,807,772	0	30,807,772
福祉基金積立資産	0	0	97,220	0	97,220
資産の部合計	95,096,941	59,307,772	317,400,482	0	317,400,482

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

4頁

勘定科目	老人福祉センター 運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	233,506	0	17,173,804	0	17,173,804
事業未払金	233,506	0	15,516,420	0	15,516,420
職員預り金	0	0	1,657,384	0	1,657,384
職員預り金	0	0	1,657,384	0	1,657,384
固定負債	0	0	109,068,573	0	109,068,573
退職給付引当金	0	0	109,068,573	0	109,068,573
負債の部合計	233,506	0	126,242,377	0	126,242,377
基本金	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	0	30,807,772	30,807,772	0	30,807,772
福祉基金	0	30,807,772	30,807,772	0	30,807,772
国庫補助金等特別積立金	31,224,285	0	33,716,155	0	33,716,155
国庫補助金等特別積立金	31,224,285	0	33,716,155	0	33,716,155
その他の積立金	0	28,500,000	38,496,240	0	38,496,240
介護保険事業運営資金積立金	0	28,500,000	28,500,000	0	28,500,000
貸付資金積立金	0	0	9,996,240	0	9,996,240
次期繰越活動増減差額	63,639,150	0	87,137,938	0	87,137,938
(うち当期活動増減差額)	△4,578,851	△8,031,125	△17,610,344	0	△17,610,344
純資産の部合計	94,863,435	59,307,772	191,158,105	0	191,158,105
負債及び純資産の部合計	95,096,941	59,307,772	317,400,482	0	317,400,482

1.継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、車両運搬具、器具及び備品、構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第1号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

ア 法人運営事業拠点(社会福祉事業)

「役員会等法人運営事業」

「企画、広報、情報事業」

イ 地域福祉活動事業拠点(社会福祉事業)

「市民福祉活動支援センター運営事業」

「地域福祉活動推進事業」

「ボランティア活動推進事業」

「ふれあい食事サービス事業」

ウ 生活支援事業拠点(社会福祉事業)

「たすけあい資金貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「生活困窮者自立支援事業」

「成年後見制度に関する事業」

エ 受託事業拠点(社会福祉事業)

「ふれあい相談事業」

「温泉デイサービス事業」

「福祉バス運行受託事業」

オ 共同募金配分金事業拠点(社会福祉事業)

「一般配分事業」

「歳末たすけあい配分事業」

カ 介護保険事業拠点(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「居宅介護支援事業」

「通所介護事業」

「地域包括支援センター事業」

「介護予防支援事業」

「介護予防・日常生活支援総合事業」

キ 老人福祉センター寿荘運営事業拠点(社会福祉事業)

「老人福祉センター寿荘運営事業」

ク 基金運営事業拠点(社会福祉事業)

「社会福祉基金運営事業」

「介護保険事業等基金運営事業」

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,415,920			35,415,920
建物	56,253,166		4,737,087	51,516,079
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	92,669,086	0	4,737,087	87,931,999

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	35,415,920		35,415,920
建物(基本財産)	198,000,151	146,484,072	51,516,079
建物	20,487,210	16,517,041	3,970,169
構築物	6,245,983	1,078,693	5,167,290
車輛運搬具	3,182,172	3,182,168	4
器具及び備品	6,345,534	5,120,672	1,224,862
合 計	269,676,970	172,382,646	97,294,324

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,957,196			35,957,196
長期貸付金	2,845,500			2,845,500
合 計	38,802,696	0	0	38,802,696

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

補助金事業等収益明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者のからの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	社会福祉センター等経費等事業	基金運営事業
上山市 社会福祉協議会運営補助金			19,270,000		19,270,000		19,270,000							
上山市 福祉活動専門員補助金			2,537,000		2,537,000			2,537,000						
県共同募金会 令和5年度実績額に對 する共同募金配分金			2,848,312		2,848,312						2,848,312			
県共同募金会 令和5年度地域福祉活 動配分金(歳末剰余金)			431,011		431,011						431,011			
県共同募金会 連携・協働による地域 の人材育成事業配分金			300,000		300,000						300,000			
県共同募金会 地域福祉活動への参加 促進事業配分金			300,000		300,000						300,000			
県共同募金会 災害に強い地域の仕組 みづくり事業配分金			300,000		300,000						300,000			
県共同募金会 上山市における地域特 性調査事業配分金			300,000		300,000						300,000			
中央共同募金会より つながりワー カー養成及び実務活動助成金			500,000		500,000						500,000			
県共同募金会 令和6年度 歳末たすけあい配分金			1,822,000		1,822,000						1,822,000			
県社会福祉協議会 令和6年度 民生委員実費弁償費			154,800		154,800			154,800						
県社会福祉協議会 令和6年度 生活福祉資金推進事務費			86,000		86,000			86,000						
上山市 老人福祉センター奉仕運営補助金			7,632,600		7,632,600								7,632,600	
区分小計			36,481,723	0	36,481,723	0	19,270,000	2,537,000	240,800	0	6,801,323	0	7,632,600	0
山形県 令和6年度高齢者施設等物価 高騰対策支援金		介護	75,000		75,000							75,000		
山形県 令和6年度新型コロナウイルス 感染症介護サービス事業所サポー ス経費支援事業費補助金		介護	177,000		177,000							177,000		
区分小計			252,000	0	252,000	0	0	0	0	0	0	252,000	0	0
上山市 既設ブロック塀壁ひび割れ補 修工事補助金		施設	4,447,400		4,447,400	4,447,400							4,447,400	
区分小計			4,447,400	0	4,447,400	4,447,400	0	0	0	0	0	0	4,447,400	0
合 計			41,181,123	0	41,181,123	4,447,400	19,270,000	2,537,000	240,800	0	6,801,323	252,000	12,080,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

(1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金 額	使 用 目 的 等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(1) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金 額	使 用 目 的 等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	生活支援事業	運用収入	1,994,000	経常経費
法人運営事業	老人福祉センター寿荘運営事業	運用収入	963,000	経常経費
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	10,083,000	経常経費
基金運営事業	地域福祉活動事業	運用収入	518	経常経費
介護保険事業	地域福祉活動事業	介護保険収入	1,696,000	経常経費
老人福祉センター寿荘運営事業	基金運営事業	運用収入	2,700,000	経常経費
基金運営事業	介護保険事業	介護保険収入	8,100,000	経常経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基 本 金 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

(単位 円)

区分並びに組入れ 及び取崩しの事由	合 計	各拠点区分の内訳							
		法人運営事業	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター等運営事業	基金運営事業
前期繰越額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金									
第二号基本金									
第三号基本金	1,000,000	1,000,000							
第 一 号 基 本 金									
当期組入額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 二 号 基 本 金									
当期組入額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 三 号 基 本 金									
当期組入額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
	0								
	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金									
第二号基本金									
第三号基本金	1,000,000	1,000,000							

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由			補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳							(単位 円)
			国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	地域福祉活動事業	生活支援事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	老人福祉センター等公益事業	
前期繰越額						31,086,423	3,306,029	0	0	0	0	0	27,780,394	0
当期積立	当	上山市 榎壁ひび割れ補修補助金		4,447,400		4,447,400							4,447,400	
	期					0								
	積					0								
	立					0								
						0								
合 計			0	4,447,400	0	0	0	0	0	0	0	0	4,447,400	0
当期積立額合計			0	4,447,400	0	0	0	0	0	0	0	0	4,447,400	0
当期取崩	当	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,817,668	814,159						1,003,509	
	期	特別費用の控除項目として計上する												
	取	取崩額												
計						1,817,668	814,159	0	0	0	0	0	1,003,509	0
当期取崩額合計						1,817,668	814,159	0	0	0	0	0	1,003,509	0
当期末残高						33,716,155	2,491,870	0	0	0	0	0	31,224,285	0

(注) 1. サービス活動費用の取崩額として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の
控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の取崩項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上
し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

法人名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会
会計単位名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会

財産目録
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	山形銀行 上山支店	-	運転資金として	0	0	11,636,877
			小計(現金預金)			11,636,877
事業未収金		-	介護保険収入2・3月分他	0	0	35,957,196
前払金		-	令和7年度ボランティア活動保険他	0	0	193,020
			流動資産合計			47,787,093
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	上山市葉山5番70号	-	第2種社会福祉事業である、老人福祉センタ	0	0	87,931,999
建物	上山市葉山5番70号	1982年度	一寿荘に使用している。	35,415,920	0	35,415,920
			〃			
定期預金	山形銀行 上山支店	-		198,000,151	146,484,072	51,516,079
			小計((1) 基本財産)	0	0	1,000,000
						87,931,999
(2) その他の固定資産						
建物	上山市南町4番5-12号	2010年度	本部として使用している。	0	0	181,681,390
	上山市葉山5番70号(リッドデック)	2011年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センタ	19,914,960	16,314,948	3,600,012
			一寿荘に使用している。	572,250	202,093	370,157
			小計(建物)			3,970,169
構築物	上山市葉山5番70号(擁壁ひび割れ補修工事他)	-	第2種社会福祉事業である、老人福祉センタ	6,245,983	1,078,693	5,167,290
車輛運搬具	ホンダ 軽自動車1台、原動機付自転車1台、スズキ 軽自動車1台他	-	一寿荘に使用している。	3,182,172	3,182,168	4
器具及び備品	石油給湯機、トイレ、ネットワー、エアコン他	-	訪問活動、利用者送迎に使用している。	6,345,534	5,120,672	1,224,862
長期貸付金		-	たすけあい資金貸付に使用している。	0	0	2,845,500

財産目録

(令和 7年 3月31日現在)

貸借対照表科目		(令和7年3月31日現在)		(単位：円)		2頁	
退職給付引当資産	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
介護保険事業運営積立資産	退職金積立	—	将来における退職者への退職金目的に積立られている。	0	0	109,068,573	
福祉基金積立資産	定期預金(山形銀行、きらやか銀行、庄内銀行、ゆうちょ銀行)	—	将来における資産取得目的に積立られている。	0	0	28,500,000	
預託金	定期預金(山形銀行、きらやか銀行)	—	将来における地域福祉活動事業に使用する目的に積立られている。	0	0	30,807,772	
	業務用車両、冷蔵庫、エアコン、燃料料金	—		0	0	97,220	
小計((2) その他の固定資産)							
固定資産合計							181,681,390
資産合計							269,613,389
							317,400,482

財産目録

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 3頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業者支払い3月分 (燃料代、警備保障代他)	—		0	0	15,516,420
職員預り金				0	0	1,657,384
職員預り金	社会保険料3月分他	—		0	0	1,657,384
			小計(職員預り金)			1,657,384
流動負債合計						
2 固定負債						
退職給付引当金	県振興会(事業主負担)	—		0	0	109,068,573
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						
191,158,105						

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	法人運営事業

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,290,000	5,222,000	68,000	
	会費収入	4,350,000	4,381,000	△31,000	
	賛助会費収入	940,000	841,000	99,000	
	経常経費補助金収入	19,270,000	19,270,000	0	
	市区町村補助金収入	19,270,000	19,270,000	0	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	19,270,000	19,270,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	3,663	△1,663	
	その他の収入	63,000	93,656	△30,656	
	雑収入	63,000	93,656	△30,656	
	雑収入	63,000	93,656	△30,656	
	事業活動収入計 (1)	24,625,000	24,589,319	35,681	
	支出				
	人件費支出	22,205,000	22,032,904	172,096	
	役員報酬支出	176,000	154,000	22,000	
	職員給料支出	13,767,000	13,678,039	88,961	
	職員給料支出	13,767,000	13,678,039	88,961	
	職員賞与支出	5,000,000	4,999,758	242	
	法定福利費支出	3,262,000	3,201,107	60,893	
	事業費支出	257,000	264,284	△7,284	
	車輻費支出	257,000	264,284	△7,284	
	事務費支出	8,152,000	7,144,296	1,007,704	
	福利厚生費支出	609,000	528,768	80,232	
	旅費交通費支出	60,000	46,429	13,571	
	研修研究費支出	100,000	0	100,000	
	事務消耗品費支出	155,000	98,488	56,512	
	印刷製本費支出	20,000	19,607	393	
	水道光熱費支出	522,000	510,722	11,278	
	修繕費支出	100,000	121,000	△21,000	
	通信運搬費支出	150,000	45,701	104,299	
	会議費支出	50,000	38,324	11,676	
	広報費支出	115,000	52,502	62,498	
	業務委託費支出	1,250,000	1,147,645	102,355	
	手数料支出	140,000	147,157	△7,157	
	保険料支出	230,000	218,708	11,292	
	賃借料支出	1,350,000	992,608	357,392	
	土地・建物賃借料支出	1,176,000	1,176,000	0	
	租税公課支出	1,130,000	1,114,650	15,350	
	保守料支出	73,000	34,419	38,581	
	渉外費支出	120,000	90,843	29,157	
	諸会費支出	747,000	739,100	7,900	
	雑支出	55,000	21,625	33,375	
	事業活動支出計 (2)	30,614,000	29,441,484	1,172,516	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△5,989,000	△4,852,165	△1,136,835	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,083,000	10,083,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	10,083,000	10,083,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,137,000	1,125,272	11,728	
	退職給付引当資産支出	1,137,000	1,125,272	11,728	
	拠点区分間繰入金支出	2,957,000	2,957,000	0	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支					
	その他の活動支出計(8)	4,094,000	4,082,272	11,728	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,989,000	6,000,728	△11,728	
予備費支出(10)		0	0	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,148,563	△1,148,563	
前期末支払資金残高(12)		0	△903,803	903,803	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	244,760	△244,760	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	5,222,000	5,281,500	△59,500	
	会費収益	4,381,000	4,357,500	23,500	
	賛助会費収益	841,000	924,000	△83,000	
	経常経費補助金収益	19,270,000	11,321,000	7,949,000	
	市区町村補助金収益	19,270,000	11,321,000	7,949,000	
	社会福祉協議会運営費補助金収益	19,270,000	11,321,000	7,949,000	
	サービス活動収益計(1)	24,492,000	16,602,500	7,889,500	
	費用				
	人件費	23,158,176	22,733,534	424,642	
	役員報酬	154,000	142,000	12,000	
	職員給料	13,678,039	13,345,168	332,871	
	職員給料	13,678,039	13,345,168	332,871	
	職員賞与	4,999,758	4,753,141	246,617	
	退職給付費用	1,125,272	1,223,402	△98,130	
	法定福利費	3,201,107	3,269,823	△68,716	
	事業費	264,284	212,783	51,501	
	車両費	264,284	212,783	51,501	
	事務費	7,144,296	6,577,736	566,560	
	福利厚生費	528,768	523,758	5,010	
	旅費交通費	46,429	10,172	36,257	
	研修研究費	0	63,153	△63,153	
	事務消耗品費	98,488	66,720	31,768	
	印刷製本費	19,607	12,870	6,737	
	水道光熱費	510,722	467,639	43,083	
	修繕費	121,000	0	121,000	
	通信運搬費	45,701	90,739	△45,038	
	会議費	38,324	44,490	△6,166	
	広報費	52,502	55,000	△2,498	
	業務委託費	1,147,645	1,013,655	133,990	
	手数料	147,157	198,269	△51,112	
	保険料	218,708	221,300	△2,592	
	賃借料	992,608	930,758	61,850	
	土地・建物賃借料	1,176,000	1,176,000	0	
	租税公課	1,114,650	758,500	356,150	
	保守料	34,419	20,559	13,860	
	渉外費	90,843	116,690	△25,847	
	諸会費	739,100	753,300	△14,200	
	雑費	21,625	54,164	△32,539	
	減価償却費	1,270,971	1,403,035	△132,064	
	減価償却費	1,270,971	1,403,035	△132,064	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159	△814,159	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159	△814,159	0	
	サービス活動費用計(2)	31,023,568	30,112,929	910,639	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,531,568	△13,510,429	6,978,861	
サービス活動外増	収益				
	受取利息配当金収益	3,663	131	3,532	
	その他のサービス活動外収益	93,656	24,300	69,356	
	雑収益	93,656	24,300	69,356	
	サービス活動外収益計(4)	97,319	24,431	72,888	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
減 の 部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97,319	24,431	72,888	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,434,249	△13,485,998	7,051,749	
特 別 増 減 の 部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	10,083,000	15,973,000	△5,890,000	
	特別収益計(8)	10,083,000	15,973,000	△5,890,000	
費用	拠点区分間繰入金費用	2,957,000	6,985,000	△4,028,000	
	特別費用計(9)	2,957,000	6,985,000	△4,028,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,126,000	8,988,000	△1,862,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		691,751	△4,497,998	5,189,749	
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	767,756	5,265,754	△4,497,998	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,459,507	767,756	691,751	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金取崩額	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,459,507	767,756	691,751	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	法人運営事業

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	697,141	1,589,841	△892,700
現金預金	△9,278,599	△6,829,559	△2,449,040	事業未払金	496,445	1,398,701	△902,256
預金	△9,278,599	△6,829,559	△2,449,040	職員預り金	200,696	191,140	9,556
事業未収金	10,083,000	7,378,097	2,704,903	職員預り金	200,696	191,140	9,556
前払金	137,500	137,500	0				
固定資産	26,082,693	26,228,392	△145,699	固定負債	21,376,076	20,250,804	1,125,272
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	21,376,076	20,250,804	1,125,272
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	22,073,217	21,840,645	232,572
その他の固定資産	25,082,693	25,228,392	△145,699	純資産の部			
建物	3,600,012	4,725,551	△1,125,539	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輦運搬具	4	132,070	△132,066	国庫補助金等特別積立金	2,491,870	3,306,029	△814,159
器具及び備品	64,361	77,727	△13,366	国庫補助金等特別積立金	2,491,870	3,306,029	△814,159
退職給付引当資産	21,376,076	20,250,804	1,125,272	次期繰越活動増減差額	1,459,507	767,756	691,751
預託金	42,240	42,240	0	(うち当期活動増減差額)	691,751	△4,497,998	5,189,749
				純資産の部合計	4,951,377	5,073,785	△122,408
資産の部合計	27,024,594	26,914,430	110,164	負債及び純資産の部合計	27,024,594	26,914,430	110,164

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)法人運営事業

(サービス区分)役員会等法人運営事業

企画、広報、情報事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
建物	19,914,960	16,314,948	3,600,012
車両運搬具	3,182,172	3,182,168	4
器具及び備品	1,437,184	1,372,823	64,361
合 計	24,534,316	20,869,939	3,664,377

9. 債権の債券金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,083,000	0	10,083,000
合 計	10,083,000	0	10,083,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産

の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日
自 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物	4,725,551	3,259,354	0	0	1,125,539	804,176	0	0	3,600,012	2,455,178	16,314,948	11,609,822	19,914,960	14,065,000	
車輛運搬費	132,070	0	0	0	132,066	0	0	0	4	0	3,182,168	1,510,000	3,182,172	1,510,000	
器具及び備品	77,727	46,675	0	0	13,366	9,983	0	0	64,361	36,692	1,372,823	594,258	1,437,184	630,950	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,935,348	3,306,029	0	0	1,270,971	814,159	0	0	3,664,377	2,491,870	20,869,939	13,714,080	24,534,316	16,205,950	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	4,935,348	3,306,029	0	0	1,270,971	814,159	0	0	3,664,377	2,491,870	20,869,939	13,714,080	24,534,316	16,205,950	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0			0	0			0	0					
差 引	4,935,348	3,306,029			1,270,971	814,159			3,664,377	2,491,870					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	20,250,804	1,125,272	0	0	21,376,076	
合 計	20,250,804	1,125,272	0	0	21,376,076	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目			役員会等法人運営事業	企画、広報、情報事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,222,000	0	5,222,000	0	
		会費収益	4,381,000	0	4,381,000	0	
		賛助会費収益	841,000	0	841,000	0	
		経常経費補助金収益	19,270,000	0	19,270,000	0	
		市区町村補助金収益	19,270,000	0	19,270,000	0	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	19,270,000	0	19,270,000	0	
		サービス活動収益計(1)	24,492,000	0	24,492,000	0	
	費用	人件費	23,158,176	0	23,158,176	0	
		役員報酬	154,000	0	154,000	0	
		職員給料	13,678,039	0	13,678,039	0	
		職員給料	13,678,039	0	13,678,039	0	
		職員賞与	4,999,758	0	4,999,758	0	
		退職給付費用	1,125,272	0	1,125,272	0	
		法定福利費	3,201,107	0	3,201,107	0	
		事業費	264,284	0	264,284	0	
		車輛費	264,284	0	264,284	0	
		事務費	7,144,296	0	7,144,296	0	
		福利厚生費	528,768	0	528,768	0	
		旅費交通費	46,429	0	46,429	0	
		事務消耗品費	98,488	0	98,488	0	
		印刷製本費	19,607	0	19,607	0	
		水道光熱費	510,722	0	510,722	0	
		修繕費	121,000	0	121,000	0	
		通信運搬費	45,701	0	45,701	0	
		会議費	38,324	0	38,324	0	
		広報費	52,502	0	52,502	0	
		業務委託費	1,147,645	0	1,147,645	0	
		手数料	147,157	0	147,157	0	
		保険料	218,708	0	218,708	0	
		賃借料	992,608	0	992,608	0	
		土地・建物賃借料	1,176,000	0	1,176,000	0	
		租税公課	1,114,650	0	1,114,650	0	
		保守料	34,419	0	34,419	0	
		渉外費	90,843	0	90,843	0	
		諸会費	739,100	0	739,100	0	
		雑費	21,625	0	21,625	0	
		減価償却費	1,270,971	0	1,270,971	0	
		減価償却費	1,270,971	0	1,270,971	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159	0	△814,159	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159	0	△814,159	0	
			サービス活動費用計(2)	31,023,568	0	31,023,568	0
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,531,568	0	△6,531,568	0
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	3,663	0	3,663	0
	その他のサービス活動外収益		93,656	0	93,656	0	
	雑収益		93,656	0	93,656	0	
		サービス活動外収益計(4)	97,319	0	97,319	0	
	費用						
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97,319	0	97,319	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,434,249	0	△6,434,249	0	

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目			拠点区分合計				
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,222,000				
		会費収益	4,381,000				
		賛助会費収益	841,000				
		経常経費補助金収益	19,270,000				
		市区町村補助金収益	19,270,000				
		社会福祉協議会運営費補助金収益	19,270,000				
		サービス活動収益計(1)	24,492,000				
	費用	人件費	23,158,176				
		役員報酬	154,000				
		職員給料	13,678,039				
		職員給料	13,678,039				
		職員賞与	4,999,758				
		退職給付費用	1,125,272				
		法定福利費	3,201,107				
		事業費	264,284				
		車輛費	264,284				
		事務費	7,144,296				
		福利厚生費	528,768				
		旅費交通費	46,429				
		事務消耗品費	98,488				
		印刷製本費	19,607				
		水道光熱費	510,722				
		修繕費	121,000				
		通信運搬費	45,701				
		会議費	38,324				
		広報費	52,502				
		業務委託費	1,147,645				
		手数料	147,157				
		保険料	218,708				
		賃借料	992,608				
		土地・建物賃借料	1,176,000				
		租税公課	1,114,650				
		保守料	34,419				
		渉外費	90,843				
		諸会費	739,100				
		雑費	21,625				
		減価償却費	1,270,971				
		減価償却費	1,270,971				
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159				
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△814,159				
		サービス活動費用計(2)	31,023,568				
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,531,568				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,663				
		その他のサービス活動外収益	93,656				
		雑収益	93,656				
	サービス活動外収益計(4)	97,319					
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97,319				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,434,249				

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	20,250,804	1,125,272	0	21,376,076	同額を退職給付引当金に計上している。
計	20,250,804	1,125,272	0	21,376,076	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉活動事業

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	20,000	18,559	1,441	
	寄附金収入	20,000	18,559	1,441	
	寄附金収入	20,000	18,559	1,441	
	經常経費補助金収入	2,537,000	2,537,000	0	
	市区町村補助金収入	2,537,000	2,537,000	0	
	福祉活動専門員補助金収入	2,537,000	2,537,000	0	
	受託金収入	7,326,000	7,326,000	0	
	市区町村受託金収入	7,326,000	7,326,000	0	
	地域住民グループ支援事業受託金収入	1,266,000	1,266,000	0	
	高齢者配食サービス事業受託金収入	6,060,000	6,060,000	0	
	事業収入	1,486,000	1,474,000	12,000	
	利用料収入	1,486,000	1,474,000	12,000	
	利用料収入	1,486,000	1,474,000	12,000	
	受取利息配当金収入	1,000	509	491	
	その他の収入	71,000	49,024	21,976	
	雑収入	71,000	49,024	21,976	
	雑収入	71,000	49,024	21,976	
	事業活動収入計(1)	11,441,000	11,405,092	35,908	
	支出				
	人件費支出	7,559,000	7,507,248	51,752	
	職員給料支出	5,143,000	5,093,684	49,316	
	職員給料支出	5,143,000	5,093,684	49,316	
	職員賞与支出	1,362,000	1,358,284	3,716	
	法定福利費支出	1,054,000	1,055,280	△1,280	
	事業費支出	3,255,000	2,874,050	380,950	
	給食費支出	1,228,000	1,198,640	29,360	
	保健衛生費支出	38,000	36,960	1,040	
	水道光熱費支出	692,000	612,358	79,642	
	消耗器具備品費支出	450,000	275,043	174,957	
	保険料支出	37,000	30,449	6,551	
	諸謝金	805,000	720,600	84,400	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	事務費支出	1,508,000	893,355	614,645	
	福利厚生費支出	46,000	31,502	14,498	
	旅費交通費支出	56,000	39,300	16,700	
	研修研究費支出	60,000	3,000	57,000	
	事務消耗品費支出	399,000	81,024	317,976	
	通信運搬費支出	191,000	71,000	120,000	
	会議費支出	15,000	12,000	3,000	
	業務委託費支出	454,000	411,113	42,887	
	手数料支出	70,000	70,000	0	
	保険料支出	23,000	6,062	16,938	
	賃借料支出	40,000	18,480	21,520	
	土地・建物賃借料支出	144,000	144,000	0	
	保守料支出	10,000	5,874	4,126	
	助成金支出	2,236,000	2,126,000	110,000	
	助成金支出	2,236,000	2,126,000	110,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	2,236,000	2,126,000	110,000	
	その他の支出	471,000	421,200	49,800	
	利用者等外給食費支出	471,000	421,200	49,800	
	事業活動支出計(2)	15,029,000	13,821,853	1,207,147	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,588,000	△2,416,761	△1,171,239	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	拠点区分間繰入金収入	1,699,000	1,696,518	2,482	
	その他の活動収入計(7)	1,699,000	1,696,518	2,482	
	積立資産支出	266,000	261,776	4,224	
	退職給付引当資産支出	266,000	261,776	4,224	
	その他の活動支出計(8)	266,000	261,776	4,224	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,433,000	1,434,742	△1,742	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,155,000	△982,019	△1,172,981	
	前期末支払資金残高(12)	2,155,000	8,291,578	△6,136,578	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,309,559	△7,309,559	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	18,559	15,296	3,263	
	寄附金収益	18,559	15,296	3,263	
	寄附金収益	18,559	15,296	3,263	
	経常経費補助金収益	2,537,000	2,537,000	0	
	市区町村補助金収益	2,537,000	2,537,000	0	
	福祉活動専門員補助金収益	2,537,000	2,537,000	0	
	受託金収益	7,326,000	5,586,000	1,740,000	
	市区町村受託金収益	7,326,000	5,586,000	1,740,000	
	地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	1,266,000	0	
	高齢者配食サービス事業受託金収益	6,060,000	4,320,000	1,740,000	
	事業収益	1,474,000	1,259,850	214,150	
	利用料収益	1,474,000	1,259,850	214,150	
	利用料収益	1,474,000	1,259,850	214,150	
	その他の収益	0	348,616	△348,616	
	その他の収益	0	348,616	△348,616	
	退職手当積立基金預け金差益	0	348,616	△348,616	
	サービス活動収益計(1)	11,355,559	9,746,762	1,608,797	
	費用				
サービス活動増減の部	人件費	7,769,024	13,409,769	△5,640,745	
	職員給料	5,093,684	8,167,939	△3,074,255	
	職員給料	5,093,684	8,167,939	△3,074,255	
	職員賞与	1,358,284	2,662,832	△1,304,548	
	退職給付費用	261,776	816,568	△554,792	
	法定福利費	1,055,280	1,762,430	△707,150	
	事業費	2,874,050	2,947,924	△73,874	
	給食費	1,198,640	1,281,895	△83,255	
	保健衛生費	36,960	25,740	11,220	
	水道光熱費	612,358	571,136	41,222	
	消耗器具備品費	275,043	295,746	△20,703	
	保険料	30,449	32,873	△2,424	
	諸謝金	720,600	738,334	△17,734	
	雑費	0	2,200	△2,200	
	事務費	893,355	761,049	132,306	
	福利厚生費	31,502	47,486	△15,984	
	旅費交通費	39,300	0	39,300	
	研修研究費	3,000	12,462	△9,462	
	事務消耗品費	81,024	71,727	9,297	
	通信運搬費	71,000	59,739	11,261	
	会議費	12,000	1,706	10,294	
	業務委託費	411,113	365,987	45,126	
	手数料	70,000	31,750	38,250	
	保険料	6,062	6,458	△396	
	賃借料	18,480	0	18,480	
	土地・建物賃借料	144,000	144,000	0	
	保守料	5,874	19,734	△13,860	
	助成金費用	2,126,000	2,241,000	△115,000	
	助成金費用	2,126,000	2,241,000	△115,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,126,000	2,241,000	△115,000	
	減価償却費	62,509	42,355	20,154	
	減価償却費	62,509	42,355	20,154	
	その他の費用	0	348,616	△348,616	
	雑支出	0	348,616	△348,616	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	退職手当積立基金預け金差損	0	348,616	△348,616	
	サービス活動費用計(2)	13,724,938	19,750,713	△6,025,775	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,369,379	△10,003,951	7,634,572	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益				
	受取利息配当金収益	509	15	494	
	その他のサービス活動外収益	49,024	5,293	43,731	
	雑収益	49,024	5,293	43,731	
	サービス活動外収益計(4)	49,533	5,308	44,225	
	費用				
	その他のサービス活動外費用	421,200	313,800	107,400	
	利用者等外給食費	421,200	313,800	107,400	
	サービス活動外費用計(5)	421,200	313,800	107,400	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△371,667	△308,492	△63,175	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,741,046	△10,312,443	7,571,397	
特 別 増 減 の 部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,696,518	8,604,526	△6,908,008	
	特別収益計(8)	1,696,518	8,604,526	△6,908,008	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,696,518	8,604,526	△6,908,008	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,044,528	△1,707,917	663,389	
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	8,601,424	10,309,341	△1,707,917	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,556,896	8,601,424	△1,044,528	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,556,896	8,601,424	△1,044,528	

法人名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉活動事業	

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	355,503	641,958	△286,455
現金預金	7,665,062	8,933,536	△1,268,474	事業未払金	290,519	558,507	△267,988
預金	5,941,622	6,637,736	△696,114	職員預り金	64,984	83,451	△18,467
事業未収金	5,941,622	6,637,736	△696,114	職員預り金	64,984	83,451	△18,467
	1,698,500	2,295,800	△597,300				
前払金	24,940	0	24,940				
固定資産	2,016,130	1,816,863	199,267	固定負債	1,768,793	1,507,017	261,776
その他の固定資産	2,016,130	1,816,863	199,267	退職給付引当金	1,768,793	1,507,017	261,776
器具及び備品	247,337	309,846	△62,509	負債の部合計	2,124,296	2,148,975	△24,679
退職給付引当資産	1,768,793	1,507,017	261,776	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	7,556,896	8,601,424	△1,044,528
				(うち当期活動増減差額)	△1,044,528	△1,707,917	663,389
				純資産の部合計	7,556,896	8,601,424	△1,044,528
資産の部合計	9,681,192	10,750,399	△1,069,207	負債及び純資産の部合計	9,681,192	10,750,399	△1,069,207

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)地域福祉活動事業

(サービス区分)市民福祉活動支援センター運営事業

地域福祉活動推進事業

ボランティア活動推進事業

ふれあい食事サービス事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具及び備品	676,000	428,663	247,337
合 計	676,000	428,663	247,337

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,698,500	0	1,698,500
合 計	1,698,500	0	1,698,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
自 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輛運搬費															
器具及び備品	309,846	0	0	0	62,509	0	0	0	247,337	0	428,663	0	676,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	309,846	0	0	0	62,509	0	0	0	247,337	0	428,663	0	676,000	0	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	309,846	0	0	0	62,509	0	0	0	247,337	0	428,663	0	676,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0			0		0	0	0	0					
差 引	309,846	0	0	0	62,509		0	0	247,337	0					

(注)1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	1,507,017	261,776			1,768,793	
合 計	1,507,017	261,776	0	0	1,768,793	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職した場合は、退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		市民福祉活動支援センター運営事業	地域福祉活動推進事業	ボランティア活動推進事業	ふれあい食事サービス事業			
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	18,559	0	0		
		寄附金収益	0	18,559	0	0		
		寄附金収益	0	18,559	0	0		
		経常経費補助金収益	0	2,537,000	0	0		
		市区町村補助金収益	0	2,537,000	0	0		
		福祉活動専門員補助金収益	0	2,537,000	0	0		
		受託金収益	0	1,266,000	0	6,060,000		
		市区町村受託金収益	0	1,266,000	0	6,060,000		
		地域住民グループ支援事業受託金収益	0	1,266,000	0	0		
		高齢者配食サービス事業受託金収益	0	0	0	6,060,000		
		事業収益	0	0	0	1,474,000		
		利用料収益	0	0	0	1,474,000		
		利用料収益	0	0	0	1,474,000		
		サービス活動収益計(1)	0	3,821,559	0	7,534,000		
	費用	人件費	0	4,626,907	0	3,142,117		
		職員給料	0	2,791,415	0	2,302,269		
		職員給料	0	2,791,415	0	2,302,269		
		職員賞与	0	966,984	0	391,300		
		退職給付費用	0	261,776	0	0		
		法定福利費	0	606,732	0	448,548		
		事業費	0	0	0	2,874,050		
		給食費	0	0	0	1,198,640		
		保健衛生費	0	0	0	36,960		
		水道光熱費	0	0	0	612,358		
		消耗器具備品費	0	0	0	275,043		
		保険料	0	0	0	30,449		
		諸謝金	0	0	0	720,600		
		事務費	0	210,902	27,871	654,582		
		福利厚生費	0	19,520	0	11,982		
		旅費交通費	0	26,200	0	13,100		
		研修研究費	0	3,000	0	0		
		事務消耗品費	0	59,941	21,083	0		
		通信運搬費	0	5,500	5,500	60,000		
		会議費	0	0	0	12,000		
		業務委託費	0	0	0	411,113		
		手数料	0	70,000	0	0		
		保険料	0	2,387	1,288	2,387		
		賃借料	0	18,480	0	0		
		土地・建物賃借料	0	0	0	144,000		
		保守料	0	5,874	0	0		
		助成金費用	0	2,126,000	0	0		
		助成金費用	0	2,126,000	0	0		
		地域福祉活動推進事業費助成金費用	0	2,126,000	0	0		
		減価償却費	0	0	7,399	55,110		
		減価償却費	0	0	7,399	55,110		
		サービス活動費用計(2)	0	6,963,809	35,270	6,725,859		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△3,142,250	△35,270	808,141	
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	0	0	0	509	
			その他のサービス活動外収益	0	35,924	0	13,100	
			雑収益	0	35,924	0	13,100	
			サービス活動外収益計(4)	0	35,924	0	13,609	
		費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	421,200	
			利用者等外給食費	0	0	0	421,200	
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	421,200	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	35,924	0	△407,591
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△3,106,326	△35,270	400,550

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	18,559	0	18,559
		寄附金収益	18,559	0	18,559
		寄附金収益	18,559	0	18,559
		経常経費補助金収益	2,537,000	0	2,537,000
		市区町村補助金収益	2,537,000	0	2,537,000
		福祉活動専門員補助金収益	2,537,000	0	2,537,000
		受託金収益	7,326,000	0	7,326,000
		市区町村受託金収益	7,326,000	0	7,326,000
		地域住民グループ支援事業受託金収益	1,266,000	0	1,266,000
		高齢者配食サービス事業受託金収益	6,060,000	0	6,060,000
		事業収益	1,474,000	0	1,474,000
		利用料収益	1,474,000	0	1,474,000
		利用料収益	1,474,000	0	1,474,000
		サービス活動収益計(1)	11,355,559	0	11,355,559
	費用	人件費	7,769,024	0	7,769,024
		職員給料	5,093,684	0	5,093,684
		職員給料	5,093,684	0	5,093,684
		職員賞与	1,358,284	0	1,358,284
		退職給付費用	261,776	0	261,776
		法定福利費	1,055,280	0	1,055,280
		事業費	2,874,050	0	2,874,050
		給食費	1,198,640	0	1,198,640
		保健衛生費	36,960	0	36,960
		水道光熱費	612,358	0	612,358
		消耗器具備品費	275,043	0	275,043
		保険料	30,449	0	30,449
		諸謝金	720,600	0	720,600
		事務費	893,355	0	893,355
		福利厚生費	31,502	0	31,502
		旅費交通費	39,300	0	39,300
		研修研究費	3,000	0	3,000
		事務消耗品費	81,024	0	81,024
		通信運搬費	71,000	0	71,000
		会議費	12,000	0	12,000
		業務委託費	411,113	0	411,113
		手数料	70,000	0	70,000
		保険料	6,062	0	6,062
		賃借料	18,480	0	18,480
		土地・建物賃借料	144,000	0	144,000
		保守料	5,874	0	5,874
		助成金費用	2,126,000	0	2,126,000
		助成金費用	2,126,000	0	2,126,000
		地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,126,000	0	2,126,000
		減価償却費	62,509	0	62,509
		減価償却費	62,509	0	62,509
		サービス活動費用計(2)	13,724,938	0	13,724,938
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,369,379	0	△2,369,379
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	509	0	509
		その他のサービス活動外収益	49,024	0	49,024
		雑収益	49,024	0	49,024
		サービス活動外収益計(4)	49,533	0	49,533
	費用	その他のサービス活動外費用	421,200	0	421,200
		利用者等外給食費	421,200	0	421,200
		サービス活動外費用計(5)	421,200	0	421,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△371,667	0	△371,667
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,741,046	0	△2,741,046

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,507,017	261,776		1,768,793	同額を退職給付引当金に計上している。
計	1,507,017	261,776	0	1,768,793	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	26,000	△16,000	
	寄附金収入	10,000	26,000	△16,000	
	寄附金収入	10,000	26,000	△16,000	
	经常経費補助金収入	221,000	240,800	△19,800	
	県社会福祉協議会補助金収入	221,000	240,800	△19,800	
	生活福祉資金推進事業補助金収入	221,000	240,800	△19,800	
	受託金収入	17,024,000	17,023,400	600	
	市区町村受託金収入	10,500,000	10,500,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	10,500,000	10,500,000	0	
	都道府県社協受託金収入	6,524,000	6,523,400	600	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,115,000	2,115,000	0	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収入	4,409,000	4,408,400	600	
	貸付事業収入	164,000	73,000	91,000	
	償還金収入	164,000	73,000	91,000	
	事業収入	1,643,000	1,668,491	△25,491	
	利用料収入	1,643,000	1,668,491	△25,491	
	利用料収入	1,643,000	1,668,491	△25,491	
	受取利息配当金収入	1,000	382	618	
	その他の収入	247,000	146,156	100,844	
	雑収入	247,000	146,156	100,844	
	雑収入	247,000	146,156	100,844	
	事業活動収入計(1)	19,310,000	19,178,229	131,771	
	支出				
	人件費支出	18,475,000	18,416,281	58,719	
	職員給料支出	12,150,000	12,077,965	72,035	
	職員給料支出	12,150,000	12,077,965	72,035	
	職員賞与支出	3,677,000	3,671,804	5,196	
	法定福利費支出	2,648,000	2,666,512	△18,512	
	事業費支出	539,000	485,754	53,246	
	賃借料支出	204,000	203,940	60	
	賃借料支出	204,000	203,940	60	
	車両費支出	164,000	123,014	40,986	
	諸謝金	171,000	158,800	12,200	
	事務費支出	1,743,000	954,116	788,884	
	福利厚生費支出	85,000	55,466	29,534	
	旅費交通費支出	250,000	155,550	94,450	
	研修研究費支出	40,000	8,550	31,450	
	事務消耗品費支出	372,000	77,664	294,336	
	印刷製本費支出	25,000	20,734	4,266	
	通信運搬費支出	420,000	228,579	191,421	
	会議費支出	13,000	4,757	8,243	
	保険料支出	137,000	99,058	37,942	
	賃借料支出	41,000	10,560	30,440	
	租税公課支出	20,000	15,850	4,150	
	保守料支出	39,000	19,448	19,552	
	支援員活動費支出	296,000	257,900	38,100	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	貸付事業支出	175,000	193,000	△18,000	
	貸付金支出	175,000	193,000	△18,000	
	事業活動支出計(2)	20,932,000	20,049,151	882,849	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,622,000	△870,922	△751,078	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	拠点区分間繰入金収入	1,994,000	1,994,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,994,000	1,994,000	0	
	積立資産支出	1,154,000	1,136,678	17,322	
	退職給付引当資産支出	1,154,000	1,136,678	17,322	
	その他の活動支出計(8)	1,154,000	1,136,678	17,322	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	840,000	857,322	△17,322	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△782,000	△13,600	△768,400	
前期末支払資金残高(12)		782,000	8,542,813	△7,760,813	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	8,529,213	△8,529,213	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	26,000	10,000	16,000	
	寄附金収益	26,000	10,000	16,000	
	寄附金収益	26,000	10,000	16,000	
	経常経費補助金収益	240,800	214,800	26,000	
	県社会福祉協議会補助金収益	240,800	214,800	26,000	
	生活福祉資金推進事業補助金収益	240,800	214,800	26,000	
	受託金収益	17,023,400	16,707,800	315,600	
	市区町村受託金収益	10,500,000	10,500,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	10,500,000	10,500,000	0	
	都道府県社協受託金収益	6,523,400	6,207,800	315,600	
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,115,000	1,762,000	353,000	
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	4,408,400	4,445,800	△37,400	
	事業収益	1,668,491	2,360,156	△691,665	
	利用料収益	1,668,491	2,360,156	△691,665	
	利用料収益	1,668,491	2,360,156	△691,665	
	その他の収益	0	1,220,077	△1,220,077	
	その他の収益	0	1,220,077	△1,220,077	
	退職手当積立基金預け金差益	0	1,220,077	△1,220,077	
	サービス活動収益計(1)	18,958,691	20,512,833	△1,554,142	
	費用				
	人件費	19,552,959	20,782,049	△1,229,090	
	職員給料	12,077,965	12,227,929	△149,964	
	職員給料	12,077,965	12,227,929	△149,964	
	職員賞与	3,671,804	3,507,110	164,694	
	退職給付費用	1,136,678	2,483,847	△1,347,169	
	法定福利費	2,666,512	2,563,163	103,349	
	事業費	485,754	554,933	△69,179	
	賃借料	203,940	203,940	0	
	賃借料	203,940	203,940	0	
	車両費	123,014	190,193	△67,179	
	諸謝金	158,800	160,800	△2,000	
	事務費	954,116	822,538	131,578	
	福利厚生費	55,466	48,458	7,008	
	旅費交通費	155,550	0	155,550	
	研修研究費	8,550	5,738	2,812	
	事務消耗品費	77,664	88,397	△10,733	
	印刷製本費	20,734	26,400	△5,666	
	通信運搬費	228,579	240,704	△12,125	
	会議費	4,757	3,000	1,757	
	保険料	99,058	104,870	△5,812	
	賃借料	10,560	10,560	0	
	租税公課	15,850	21,300	△5,450	
	保守料	19,448	16,511	2,937	
	支援員活動費	257,900	256,600	1,300	
	サービス活動費用計(2)	20,992,829	22,159,520	△1,166,691	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,034,138	△1,646,687	△387,451	
サービス活動	収益				
	受取利息配当金収益	382	70	312	
	その他のサービス活動外収益	146,156	12,000	134,156	
サービス活動	雑収益	146,156	12,000	134,156	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
外 増 減 の 部					
	サービス活動外収益計(4)	146,538	12,070	134,468	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	146,538	12,070	134,468	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,887,600	△1,634,617	△252,983	
特 別 増 減 の 部	収 拠点区分間繰入金収益	1,994,000	2,122,000	△128,000	
	益				
	特別収益計(8)	1,994,000	2,122,000	△128,000	
	費				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,994,000	2,122,000	△128,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		106,400	487,383	△380,983	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	1,298,455	821,142	477,313	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,404,855	1,308,525	96,330	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	26,382	10,070	16,312	
	その他の積立金積立額	26,382	10,070	16,312	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,378,473	1,298,455	80,018	

法人名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会
拠点区分	生活支援事業	

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,873,156	8,847,275	25,881	流動負債	343,943	304,462	39,481
現金預金	8,873,156	7,081,535	1,791,621	事業未払金	131,726	151,196	△19,470
預金	8,873,156	7,081,535	1,791,621	職員預り金	212,217	153,266	58,951
事業未収金	0	1,765,740	△1,765,740	職員預り金	212,217	153,266	58,951
固定資産	12,960,636	11,703,958	1,256,678	固定負債	10,115,136	8,978,458	1,136,678
その他の固定資産	12,960,636	11,703,958	1,256,678	退職給付引当金	10,115,136	8,978,458	1,136,678
長期貸付金	2,845,500	2,725,500	120,000	負債の部合計	10,459,079	9,282,920	1,176,159
退職給付引当資産	10,115,136	8,978,458	1,136,678	純資産の部			
				その他の積立金	9,996,240	9,969,858	26,382
				貸付資金積立金	9,996,240	9,969,858	26,382
				次期繰越活動増減差額	1,378,473	1,298,455	80,018
				(うち当期活動増減差額)	106,400	487,383	△380,983
				純資産の部合計	11,374,713	11,268,313	106,400
資産の部合計	21,833,792	20,551,233	1,282,559	負債及び純資産の部合計	21,833,792	20,551,233	1,282,559

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活支援事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)生活支援事業

(サービス区分)たすけあい資金貸付事業

生活福祉資金貸付事業

福祉サービス利用援助事業

生活困窮者自立支援事業

成年後見制度に関する事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,845,500			2,845,500
合 計	2,845,500	0	0	2,845,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

引当金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 生活支援事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	8,978,458	1,136,678			10,115,136	
合 計	8,978,458	1,136,678	0	0	10,115,136	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		たすけあい資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	生活困窮者自立支援事業	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	26,000	0	0	
		寄附金収益	26,000	0	0	
		寄附金収益	26,000	0	0	
		経常経費補助金収益	0	240,800	0	
		県社会福祉協議会補助金収益	0	240,800	0	
		生活福祉資金推進事業補助金収益	0	240,800	0	
		受託金収益	0	4,408,400	2,115,000	10,500,000
		市区町村受託金収益	0	0	0	10,500,000
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	0	0	10,500,000
		都道府県社協受託金収益	0	4,408,400	2,115,000	0
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	0	2,115,000	0
		生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	4,408,400	0	0
		事業収益	0	0	460,500	0
		利用料収益	0	0	460,500	0
		利用料収益	0	0	460,500	0
		サービス活動収益計(1)	26,000	4,649,200	2,575,500	10,500,000
	費用	人件費	0	4,086,078	5,007,759	10,459,122
		職員給料	0	2,736,424	2,961,874	6,379,667
		職員給料	0	2,736,424	2,961,874	6,379,667
		職員賞与	0	481,600	1,074,230	2,115,974
		退職給付費用	0	271,260	291,733	573,685
		法定福利費	0	596,794	679,922	1,389,796
		事業費	0	154,800	71,459	255,495
		賃借料	0	0	0	203,940
		賃借料	0	0	0	203,940
		車両費	0	0	71,459	51,555
		諸謝金	0	154,800	0	0
		事務費	0	109,304	527,151	261,968
		福利厚生費	0	11,982	11,982	31,502
		旅費交通費	0	39,300	38,200	78,050
		研修研究費	0	0	0	8,550
		事務消耗品費	0	28,798	14,723	22,420
		印刷製本費	0	0	10,367	0
		通信運搬費	0	23,900	124,300	62,868
		会議費	0	0	4,352	0
		保険料	0	2,387	43,967	52,704
賃借料		0	0	10,560	0	
租税公課		0	0	10,800	0	
保守料		0	2,937	0	5,874	
支援員活動費		0	0	257,900	0	
		サービス活動費用計(2)	0	4,350,182	5,606,369	10,976,585
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,000	299,018	△3,030,869	△476,585
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	382	0	0
			その他のサービス活動外収益	0	39,300	62,310
		雑収益	0	39,300	62,310	44,546
		サービス活動外収益計(4)	382	39,300	62,310	44,546
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	382	39,300	62,310	44,546
経常増減差額(7)=(3)+(6)		26,382	338,318	△2,968,559	△432,039	

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目			成年後見制度に関する事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	26,000	0	26,000	
		寄附金収益	0	26,000	0	26,000	
		寄附金収益	0	26,000	0	26,000	
		経常経費補助金収益	0	240,800	0	240,800	
		県社会福祉協議会補助金収益	0	240,800	0	240,800	
		生活福祉資金推進事業補助金収益	0	240,800	0	240,800	
		受託金収益	0	17,023,400	0	17,023,400	
		市区町村受託金収益	0	10,500,000	0	10,500,000	
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	0	10,500,000	0	10,500,000	
		都道府県社協受託金収益	0	6,523,400	0	6,523,400	
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	0	2,115,000	0	2,115,000	
		生活福祉資金相談体制支援事業受託金収益	0	4,408,400	0	4,408,400	
		事業収益	1,207,991	1,668,491	0	1,668,491	
		利用料収益	1,207,991	1,668,491	0	1,668,491	
		利用料収益	1,207,991	1,668,491	0	1,668,491	
	サービス活動収益計(1)		1,207,991	18,958,691	0	18,958,691	
	費用	人件費	0	19,552,959	0	19,552,959	
		職員給料	0	12,077,965	0	12,077,965	
		職員給料	0	12,077,965	0	12,077,965	
		職員賞与	0	3,671,804	0	3,671,804	
		退職給付費用	0	1,136,678	0	1,136,678	
		法定福利費	0	2,666,512	0	2,666,512	
		事業費	4,000	485,754	0	485,754	
		賃借料	0	203,940	0	203,940	
		賃借料	0	203,940	0	203,940	
		車輛費	0	123,014	0	123,014	
		諸謝金	4,000	158,800	0	158,800	
		事務費	55,693	954,116	0	954,116	
		福利厚生費	0	55,466	0	55,466	
		旅費交通費	0	155,550	0	155,550	
		研修研究費	0	8,550	0	8,550	
		事務消耗品費	11,723	77,664	0	77,664	
		印刷製本費	10,367	20,734	0	20,734	
		通信運搬費	17,511	228,579	0	228,579	
		会議費	405	4,757	0	4,757	
		保険料	0	99,058	0	99,058	
		賃借料	0	10,560	0	10,560	
		租税公課	5,050	15,850	0	15,850	
		保守料	10,637	19,448	0	19,448	
		支援員活動費	0	257,900	0	257,900	
		サービス活動費用計(2)		59,693	20,992,829	0	20,992,829
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,148,298	△2,034,138	0	△2,034,138
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	0	382	0	382
	その他のサービス活動外収益		0	146,156	0	146,156	
	雑収益		0	146,156	0	146,156	
	サービス活動外収益計(4)		0	146,538	0	146,538	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	146,538	0	146,538		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,148,298	△1,887,600	0	△1,887,600		

積立金・積立資産明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 生活支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸付資金積立金	9,969,858	26,382	0	9,996,240	
				0	
				0	
計	9,969,858	26,382	0	9,996,240	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	8,978,458	1,136,678		10,115,136	同額を退職給付引当金に計上している。
計	8,978,458	1,136,678	0	10,115,136	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,857,000	6,773,336	83,664	
	市区町村受託金収入	6,857,000	6,773,336	83,664	
	温泉デイサービス事業受託金収入	3,746,000	3,662,336	83,664	
	福祉バス運営事業受託金収入	2,346,000	2,346,000	0	
	ふれあい相談事業受託金収入	765,000	765,000	0	
	事業収入	550,000	507,000	43,000	
	利用料収入	550,000	507,000	43,000	
	利用料収入	550,000	507,000	43,000	
	受取利息配当金収入	1,000	678	322	
	事業活動収入計(1)	7,408,000	7,281,014	126,986	
	支出				
	人件費支出	5,521,000	5,420,121	100,879	
	職員給料支出	4,654,000	4,528,736	125,264	
	職員給料支出	4,654,000	4,528,736	125,264	
	職員賞与支出	405,000	424,200	△19,200	
	法定福利費支出	462,000	467,185	△5,185	
	事業費支出	623,000	611,906	11,094	
	消耗器具備品費支出	32,000	11,495	20,505	
	諸謝金	591,000	600,411	△9,411	
	事務費支出	2,445,000	2,102,057	342,943	
	福利厚生費支出	23,000	15,582	7,418	
	研修研究費支出	63,000	0	63,000	
	事務消耗品費支出	65,000	24,865	40,135	
	通信運搬費支出	209,000	167,750	41,250	
	業務委託費支出	1,329,000	1,250,135	78,865	
	手数料支出	7,000	5,940	1,060	
	保険料支出	29,000	28,722	278	
	賃借料支出	720,000	609,063	110,937	
	事業活動支出計(2)	8,589,000	8,134,084	454,916	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,181,000	△853,070	△327,930	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	229,000	227,648	1,352	
	退職給付引当資産支出	229,000	227,648	1,352	
	その他の活動支出計(8)	229,000	227,648	1,352	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△229,000	△227,648	△1,352	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,410,000	△1,080,718	△329,282	
前期末支払資金残高(12)		1,410,000	4,478,875	△3,068,875	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	3,398,157	△3,398,157	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	6,773,336	6,997,431	△224,095	
	市区町村受託金収益	6,773,336	6,997,431	△224,095	
	温泉デイサービス事業受託金収益	3,662,336	3,975,431	△313,095	
	福祉バス運営事業受託金収益	2,346,000	2,257,000	89,000	
	ふれあい相談事業受託金収益	765,000	765,000	0	
	事業収益	507,000	781,650	△274,650	
	利用料収益	507,000	781,650	△274,650	
	利用料収益	507,000	781,650	△274,650	
	サービス活動収益計(1)	7,280,336	7,779,081	△498,745	
	費用				
	人件費	5,647,769	5,269,988	377,781	
	職員給料	4,528,736	4,147,001	381,735	
	職員給料	4,528,736	4,147,001	381,735	
	職員賞与	424,200	416,674	7,526	
	退職給付費用	227,648	250,007	△22,359	
	法定福利費	467,185	456,306	10,879	
	事業費	611,906	602,145	9,761	
	消耗器具備品費	11,495	26,145	△14,650	
	諸謝金	600,411	576,000	24,411	
	事務費	2,102,057	2,639,173	△537,116	
	福利厚生費	15,582	14,686	896	
	職員被服費	0	16,005	△16,005	
	研修研究費	0	8,996	△8,996	
	事務消耗品費	24,865	160,273	△135,408	
	通信運搬費	167,750	148,210	19,540	
	業務委託費	1,250,135	1,339,081	△88,946	
	手数料	5,940	4,950	990	
	保険料	28,722	37,291	△8,569	
	賃借料	609,063	909,681	△300,618	
	サービス活動費用計(2)	8,361,732	8,511,306	△149,574	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,081,396	△732,225	△349,171	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	678	18	660	
	サービス活動外収益計(4)	678	18	660	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	678	18	660	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,080,718	△732,207	△348,511	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,080,718	△732,207	△348,511	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	4,478,875	5,211,082	△732,207	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,398,157	4,478,875	△1,080,718	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
活動増減額の部	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	基金取崩額 (15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	3,398,157	4,478,875	△1,080,718	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	受託事業

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	106,214	107,643	△1,429
現金預金	3,504,371	4,586,518	△1,082,147	事業未払金	75,754	77,183	△1,429
預金	2,657,899	3,701,570	△1,043,671	職員預り金	30,460	30,460	0
事業未収金	2,657,899	3,701,570	△1,043,671	職員預り金	30,460	30,460	0
	846,472	884,948	△38,476				
固定資産	5,258,298	5,030,650	227,648	固定負債	5,258,298	5,030,650	227,648
その他の固定資産	5,258,298	5,030,650	227,648	退職給付引当金	5,258,298	5,030,650	227,648
退職給付引当資産	5,258,298	5,030,650	227,648	負債の部合計	5,364,512	5,138,293	226,219
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,398,157	4,478,875	△1,080,718
				(うち当期活動増減差額)	△1,080,718	△732,207	△348,511
				純資産の部合計	3,398,157	4,478,875	△1,080,718
資産の部合計	8,762,669	9,617,168	△854,499	負債及び純資産の部合計	8,762,669	9,617,168	△854,499

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)受託事業

(サービス区分)ふれあい相談事業

温泉デイサービス事業

福祉バス運行受託事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	846,472	0	846,472
合 計	846,472	0	846,472

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

引当金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 受託事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	5,030,650	227,648	0	0	5,258,298	
合 計	5,030,650	227,648	0	0	5,258,298	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		ふれあい相談事業	温泉デイサービス事業	家族介護者交流激励支援事業	福祉バス運行受託事業	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	765,000	3,662,336	0	2,346,000
		市区町村受託金収益	765,000	3,662,336	0	2,346,000
		温泉デイサービス事業受託金収益	0	3,662,336	0	0
		福祉バス運営事業受託金収益	0	0	0	2,346,000
		ふれあい相談事業受託金収益	765,000	0	0	0
		事業収益	0	507,000	0	0
		利用料収益	0	507,000	0	0
		利用料収益	0	507,000	0	0
		サービス活動収益計(1)	765,000	4,169,336	0	2,346,000
	費用	人件費	0	3,777,769	0	1,870,000
		職員給料	0	2,658,736	0	1,870,000
		職員給料	0	2,658,736	0	1,870,000
		職員賞与	0	424,200	0	0
		退職給付費用	0	227,648	0	0
		法定福利費	0	467,185	0	0
		事業費	611,906	0	0	0
		消耗器具備品費	11,495	0	0	0
		諸謝金	600,411	0	0	0
		事務費	73,976	1,016,768	0	1,011,313
		福利厚生費	0	15,582	0	0
		事務消耗品費	0	14,867	0	9,998
		通信運搬費	68,585	79,765	0	19,400
		業務委託費	0	272,510	0	977,625
		手数料	1,650	0	0	4,290
		保険料	3,741	24,981	0	0
		賃借料	0	609,063	0	0
		サービス活動費用計(2)	685,882	4,794,537	0	2,881,313
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	79,118	△625,201	0	△535,313
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0	678
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	678	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		79,118	△625,201	0	△534,635	

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位 : 円) 2頁

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,773,336	0	6,773,336
		市区町村受託金収益	6,773,336	0	6,773,336
		温泉デイサービス事業受託金収益	3,662,336	0	3,662,336
		福祉バス運営事業受託金収益	2,346,000	0	2,346,000
		ふれあい相談事業受託金収益	765,000	0	765,000
		事業収益	507,000	0	507,000
		利用料収益	507,000	0	507,000
		利用料収益	507,000	0	507,000
		サービス活動収益計(1)	7,280,336	0	7,280,336
	費用	人件費	5,647,769	0	5,647,769
		職員給料	4,528,736	0	4,528,736
		職員給料	4,528,736	0	4,528,736
		職員賞与	424,200	0	424,200
		退職給付費用	227,648	0	227,648
		法定福利費	467,185	0	467,185
		事業費	611,906	0	611,906
		消耗器具備品費	11,495	0	11,495
		諸謝金	600,411	0	600,411
		事務費	2,102,057	0	2,102,057
		福利厚生費	15,582	0	15,582
		事務消耗品費	24,865	0	24,865
		通信運搬費	167,750	0	167,750
		業務委託費	1,250,135	0	1,250,135
		手数料	5,940	0	5,940
		保険料	28,722	0	28,722
		賃借料	609,063	0	609,063
		サービス活動費用計(2)	8,361,732	0	8,361,732
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,081,396	0	△1,081,396
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	678	0	678
		サービス活動外収益計(4)	678	0	678
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	678	0	678
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,080,718	0	△1,080,718	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 受託事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,030,650	227,648	0	5,258,298	同額を退職給付引当金に計上している。
計	5,030,650	227,648	0	5,258,298	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,732,000	6,801,323	△69,323	
	共同募金配分金収入	6,732,000	6,801,323	△69,323	
	一般募金配分金収入	4,980,000	4,979,323	677	
	歳末たすけあい配分金収入	1,752,000	1,822,000	△70,000	
	事業活動収入計(1)	6,732,000	6,801,323	△69,323	
	支出				
	事業費支出	671,000	562,420	108,580	
	消耗器具備品費支出	475,000	442,420	32,580	
	諸謝金	196,000	120,000	76,000	
	事務費支出	1,941,000	1,961,903	△20,903	
	研修研究費支出	75,000	70,783	4,217	
	事務消耗品費支出	873,000	863,367	9,633	
	通信運搬費支出	351,000	346,963	4,037	
	会議費支出	110,000	104,394	5,606	
	広報費支出	400,000	452,126	△52,126	
	手数料支出	80,000	77,110	2,890	
	保険料支出	5,000	1,120	3,880	
	賃借料支出	47,000	46,040	960	
	共同募金配分金事業費	1,752,000	1,822,000	△70,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,752,000	1,822,000	△70,000	
	助成金支出	2,368,000	2,455,000	△87,000	
	助成金支出	2,368,000	2,455,000	△87,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金支出	2,280,000	2,367,500	△87,500	
	その他の助成金支出	88,000	87,500	500	
	事業活動支出計(2)	6,732,000	6,801,323	△69,323	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	6,801,323	6,724,085	77,238	
	共同募金配分金収益	6,801,323	6,724,085	77,238	
	一般募金配分金収益	4,979,323	4,972,085	7,238	
	歳末たすけあい配分金収益	1,822,000	1,752,000	70,000	
	サービス活動収益計(1)	6,801,323	6,724,085	77,238	
	費用				
	事業費	562,420	725,914	△163,494	
	消耗器具備品費	442,420	560,914	△118,494	
	諸謝金	120,000	165,000	△45,000	
	事務費	1,961,903	1,816,171	145,732	
	研修研究費	70,783	63,800	6,983	
	事務消耗品費	863,367	727,066	136,301	
	通信運搬費	346,963	252,934	94,029	
	会議費	104,394	123,621	△19,227	
	広報費	452,126	523,560	△71,434	
	手数料	77,110	49,650	27,460	
	保険料	1,120	8,730	△7,610	
	賃借料	46,040	66,810	△20,770	
	共同募金配分金事業費	1,822,000	1,752,000	70,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000	1,752,000	70,000	
サービス活動外増減の部	助成金費用	2,455,000	2,430,000	25,000	
	助成金費用	2,455,000	2,430,000	25,000	
	地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,367,500	2,310,000	57,500	
	その他の助成金費用	87,500	120,000	△32,500	
	サービス活動費用計(2)	6,801,323	6,724,085	77,238	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金取崩額		0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
額 の 部	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	共同募金配分金事業

貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	429,802	866,536	△436,734
現金預金	429,802	866,536	△436,734	事業未払金	429,802	366,536	63,266
預金	429,802	866,536	△436,734	前受金	0	500,000	△500,000
				負債の部合計	429,802	866,536	△436,734
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	429,802	866,536	△436,734	負債及び純資産の部合計	429,802	866,536	△436,734

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - (拠点区分)共同募金配分金事業
 - (サービス区分)一般配分事業
 - 歳末たすけあい配分事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

- ・該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目			一般配分事業	歳末たすけあい配分事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,979,323	1,822,000	6,801,323	0
		共同募金配分金収益	4,979,323	1,822,000	6,801,323	0
		一般募金配分金収益	4,979,323	0	4,979,323	0
		歳末たすけあい配分金収益	0	1,822,000	1,822,000	0
		サービス活動収益計(1)	4,979,323	1,822,000	6,801,323	0
	費用	事業費	562,420	0	562,420	0
		消耗器具備品費	442,420	0	442,420	0
		諸謝金	120,000	0	120,000	0
		事務費	1,961,903	0	1,961,903	0
		研修研究費	70,783	0	70,783	0
		事務消耗品費	863,367	0	863,367	0
		通信運搬費	346,963	0	346,963	0
		会議費	104,394	0	104,394	0
		広報費	452,126	0	452,126	0
		手数料	77,110	0	77,110	0
		保険料	1,120	0	1,120	0
		賃借料	46,040	0	46,040	0
		共同募金配分金事業費	0	1,822,000	1,822,000	0
		歳末たすけあい配分金事業費	0	1,822,000	1,822,000	0
		助成金費用	2,455,000	0	2,455,000	0
		助成金費用	2,455,000	0	2,455,000	0
		地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,367,500	0	2,367,500	0
		その他の助成金費用	87,500	0	87,500	0
		サービス活動費用計(2)	4,979,323	1,822,000	6,801,323	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	0	

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	6,801,323		
		共同募金配分金収益	6,801,323		
		一般募金配分金収益	4,979,323		
		歳末たすけあい配分金収益	1,822,000		
		サービス活動収益計(1)	6,801,323		
	費用	事業費	562,420		
		消耗器具備品費	442,420		
		諸謝金	120,000		
		事務費	1,961,903		
		研修研究費	70,783		
		事務消耗品費	863,367		
		通信運搬費	346,963		
		会議費	104,394		
		広報費	452,126		
		手数料	77,110		
		保険料	1,120		
		賃借料	46,040		
		共同募金配分金事業費	1,822,000		
		歳末たすけあい配分金事業費	1,822,000		
		助成金費用	2,455,000		
		助成金費用	2,455,000		
		地域福祉活動推進事業費助成金費用	2,367,500		
		その他の助成金費用	87,500		
		サービス活動費用計(2)	6,801,323		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0			
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0			

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	179,382,000	177,421,155	1,960,845	
	居室介護料収入	41,610,000	40,357,602	1,252,398	
	(介護報酬収入)	37,170,000	36,101,702	1,068,298	
	介護報酬収入	37,170,000	36,101,702	1,068,298	
	(利用者負担金収入)	4,440,000	4,255,900	184,100	
	介護負担金収入(公費)	210,000	205,217	4,783	
	介護負担金収入(一般)	4,230,000	4,050,683	179,317	
	地域密着型介護料収入	17,980,000	18,019,227	△39,227	
	(介護報酬収入)	16,102,000	16,121,636	△19,636	
	介護報酬収入	16,102,000	16,121,636	△19,636	
	(利用者負担金収入)	1,878,000	1,897,591	△19,591	
	介護負担金収入(一般)	1,878,000	1,897,591	△19,591	
	居室介護支援介護料収入	42,405,000	41,923,010	481,990	
	居室介護支援介護料収入	29,690,000	29,108,950	581,050	
	介護予防支援介護料収入	12,715,000	12,814,060	△99,060	
	利用者等利用料収入	3,538,000	3,625,045	△87,045	
	食費収入(一般)	3,530,000	3,624,925	△94,925	
	その他の利用料収入	8,000	120	7,880	
	その他の事業収入	44,688,000	44,473,153	214,847	
	補助金事業収入	252,000	252,000	0	
	受託事業収入(公費)	42,897,000	42,642,950	254,050	
	その他の事業収入	1,539,000	1,578,203	△39,203	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,161,000	29,023,118	137,882	
	事業費収入	26,785,000	26,732,898	52,102	
	事業負担金収入(公費)	125,000	66,120	58,880	
	事業負担金収入(一般)	2,251,000	2,224,100	26,900	
	障害福祉サービス等事業収入	2,348,000	2,176,840	171,160	
	自立支援給付費収入	2,348,000	2,176,840	171,160	
	介護給付費収入	2,348,000	2,176,840	171,160	
	受取利息配当金収入	30,000	33,200	△3,200	
	その他の収入	2,752,000	2,755,292	△3,292	
	雑収入	2,752,000	2,755,292	△3,292	
	雑収入	247,000	250,777	△3,777	
	退職手当積立基金預け金差益	2,505,000	2,504,515	485	
	事業活動収入計(1)	184,512,000	182,386,487	2,125,513	
支出	人件費支出	156,679,000	156,586,511	92,489	
	職員給料支出	102,071,000	101,958,813	112,187	
	職員給料支出	102,071,000	101,958,813	112,187	
	職員賞与支出	24,438,000	24,423,875	14,125	
	退職給付支出	12,487,000	12,485,376	1,624	
	法定福利費支出	17,683,000	17,718,447	△35,447	
	事業費支出	13,400,000	13,053,275	346,725	
	給食費支出	3,530,000	3,512,029	17,971	
	介護用品費支出	250,000	184,141	65,859	
	水道光熱費支出	1,388,000	1,405,333	△17,333	
	消耗器具備品費支出	722,000	560,312	161,688	
	賃借料支出	5,064,000	5,052,674	11,326	
	賃借料支出	5,064,000	5,052,674	11,326	
	車輛費支出	2,337,000	2,248,151	88,849	
	諸謝金	109,000	90,635	18,365	
	事務費支出	19,457,000	18,389,022	1,067,978	
	福利厚生費支出	670,000	516,261	153,739	
	職員被服費支出	75,000	72,270	2,730	
	旅費交通費支出	503,000	385,770	117,230	
	研修研究費支出	161,000	65,107	95,893	
	事務消耗品費支出	1,458,000	1,251,590	206,410	
	水道光熱費支出	522,000	528,616	△6,616	
	燃料費支出	156,000	155,372	628	
	修繕費支出	190,000	158,026	31,974	
	通信運搬費支出	1,281,000	1,202,171	78,829	
	会議費支出	64,000	41,013	22,987	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	広報費支出	50,000	49,824	176	
	業務委託費支出	8,603,000	8,565,505	37,495	
	手数料支出	463,000	446,923	16,077	
	保険料支出	821,000	781,759	39,241	
	賃借料支出	1,900,000	1,759,486	140,514	
	土地・建物賃借料支出	2,280,000	2,280,000	0	
	租税公課支出	106,000	59,400	46,600	
	保守料支出	111,000	49,929	61,071	
	諸会費支出	43,000	20,000	23,000	
	その他の支出	306,000	305,784	216	
	雑支出	306,000	305,784	216	
	退職手当積立基金預け金差損	306,000	305,784	216	
	事業活動支出計(2)	189,842,000	188,334,592	1,507,408	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,330,000	△5,948,105	618,105	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,288,000	10,286,645	1,355	
	退職給付引当資産取崩収入	10,288,000	10,286,645	1,355	
	拠点区分間繰入金収入	10,800,000	10,800,000	0	
	その他の活動収入計(7)	21,088,000	21,086,645	1,355	
	支出				
	積立資産支出	7,076,000	7,032,813	43,187	
	退職給付引当資産支出	7,076,000	7,032,813	43,187	
	拠点区分間繰入金支出	11,779,000	11,779,000	0	
	その他の活動支出計(8)	18,855,000	18,811,813	43,187	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,233,000	2,274,832	△41,832	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,097,000	△3,673,273	576,273	
前期末支払資金残高(12)		3,097,000	13,324,043	△10,227,043	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	9,650,770	△9,650,770	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	177,421,155	179,036,071	△1,614,916	
	居宅介護料収益	40,357,602	44,852,427	△4,494,825	
	(介護報酬収益)	36,101,702	40,141,194	△4,039,492	
	介護報酬収益	36,101,702	40,141,194	△4,039,492	
	(利用者負担金収益)	4,255,900	4,711,233	△455,333	
	介護負担金収益(公費)	205,217	215,214	△9,997	
	介護負担金収益(一般)	4,050,683	4,496,019	△445,336	
	地域密着型介護料収益	18,019,227	17,730,745	288,482	
	(介護報酬収益)	16,121,636	15,866,290	255,346	
	介護報酬収益	16,121,636	15,866,290	255,346	
	(利用者負担金収益)	1,897,591	1,864,455	33,136	
	介護負担金収益(一般)	1,897,591	1,864,455	33,136	
	居宅介護支援介護料収益	41,923,010	40,308,560	1,614,450	
	居宅介護支援介護料収益	29,108,950	29,098,280	10,670	
	介護予防支援介護料収益	12,814,060	11,210,280	1,603,780	
	利用者等利用料収益	3,625,045	3,423,580	201,465	
	食費収益(一般)	3,624,925	3,418,450	206,475	
	その他の利用料収益	120	5,130	△5,010	
	その他の事業収益	44,473,153	44,362,738	110,415	
	補助金事業収益	252,000	200,000	52,000	
	受託事業収益(公費)	42,642,950	42,832,516	△189,566	
	受託事業収益(一般)	0	2,742	△2,742	
	その他の事業収益	1,578,203	1,327,480	250,723	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,023,118	28,358,021	665,097	
	事業費収益	26,732,898	26,165,035	567,863	
	事業負担金収益(公費)	66,120	88,174	△22,054	
	事業負担金収益(一般)	2,224,100	2,104,812	119,288	
	障害福祉サービス等事業収益	2,176,840	2,202,000	△25,160	
	自立支援給付費収益	2,176,840	2,202,000	△25,160	
	介護給付費収益	2,176,840	2,202,000	△25,160	
	その他の収益	2,810,299	827,630	1,982,669	
	その他の収益	2,810,299	827,630	1,982,669	
	退職手当積立基金預け金差益	2,810,299	827,630	1,982,669	
	サービス活動収益計(1)	182,408,294	182,065,701	342,593	
費 用	人件費	153,638,463	151,421,465	2,216,998	
	職員給料	101,958,813	100,875,177	1,083,636	
	職員給料	101,958,813	100,875,177	1,083,636	
	職員賞与	24,423,875	24,742,011	△318,136	
	退職給付費用	9,537,328	8,603,748	933,580	
	法定福利費	17,718,447	17,200,529	517,918	
	事業費	13,053,275	11,881,229	1,172,046	
	給食費	3,512,029	3,240,219	271,810	
	介護用品費	184,141	212,718	△28,577	
	水道光熱費	1,405,333	1,187,134	218,199	
	消耗器具備品費	560,312	382,909	177,403	
	賃借料	5,052,674	4,590,201	462,473	
	賃借料	5,052,674	4,590,201	462,473	
	車両費	2,248,151	2,176,033	72,118	
	諸謝金	90,635	92,015	△1,380	
	事務費	18,389,022	17,877,697	511,325	
	福利厚生費	516,261	470,159	46,102	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	職員被服費	72,270	0	72,270	
	旅費交通費	385,770	268,300	117,470	
	研修研究費	65,107	143,534	△78,427	
	事務消耗品費	1,251,590	1,221,011	30,579	
	水道光熱費	528,616	488,926	39,690	
	燃料費	155,372	151,685	3,687	
	修繕費	158,026	98,758	59,268	
	通信運搬費	1,202,171	1,342,801	△140,630	
	会議費	41,013	24,048	16,965	
	広報費	49,824	49,800	24	
	業務委託費	8,565,505	7,567,723	997,782	
	手数料	446,923	444,036	2,887	
	保険料	781,759	806,930	△25,171	
	賃借料	1,759,486	2,392,481	△632,995	
	土地・建物賃借料	2,280,000	2,280,000	0	
	租税公課	59,400	53,450	5,950	
	保守料	49,929	44,055	5,874	
	諸会費	20,000	30,000	△10,000	
	減価償却費	0	8,347	△8,347	
	減価償却費	0	8,347	△8,347	
	その他の費用	305,784	0	305,784	
	雑支出	305,784	0	305,784	
	退職手当積立基金預け金差損	305,784	0	305,784	
	サービス活動費用計(2)	185,386,544	181,188,738	4,197,806	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,978,250	876,963	△3,855,213	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	33,200	979	32,221	
	その他のサービス活動外収益	250,777	88,140	162,637	
	雑収益	250,777	88,140	162,637	
	サービス活動外収益計(4)	283,977	89,119	194,858	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	283,977	89,119	194,858	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,694,273	966,082	△3,660,355	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	10,800,000	0	10,800,000	
	特別収益計(8)	10,800,000	0	10,800,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	8,251	△8,251	
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
	その他の固定資産売却損・処分損	0	8,250	△8,250	
繰越活動増減の部	拠点区分間繰入金費用	11,779,000	21,125,000	△9,346,000	
	特別費用計(9)	11,779,000	21,133,251	△9,354,251	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△979,000	△21,133,251	20,154,251	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,673,273	△20,167,169	16,493,896	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,379,028	33,546,197	△20,167,169	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,705,755	13,379,028	△3,673,273	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
基金取崩額		0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,705,755	13,379,028	△3,673,273	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	15,007,695	12,905,004	2,102,691
現金預金	24,658,465	26,229,047	△1,570,582	事業未払金	13,858,668	11,781,848	2,076,820
預金	1,605,161	2,832,588	△1,227,427	職員預り金	1,149,027	1,123,156	25,871
事業未収金	1,605,161	2,832,588	△1,227,427	職員預り金	1,149,027	1,123,156	25,871
前払金	23,022,724	23,396,459	△373,735				
	30,580	0	30,580				
固定資産	70,605,255	73,859,087	△3,253,832	固定負債	70,550,270	73,804,102	△3,253,832
その他の固定資産	70,605,255	73,859,087	△3,253,832	退職給付引当金	70,550,270	73,804,102	△3,253,832
器具及び備品	5	5	0	負債の部合計	85,557,965	86,709,106	△1,151,141
退職給付引当資産	70,550,270	73,804,102	△3,253,832	純資産の部			
預託金	54,980	54,980	0	次期繰越活動増減差額	9,705,755	13,379,028	△3,673,273
				(うち当期活動増減差額)	△3,673,273	△20,167,169	16,493,896
				純資産の部合計	9,705,755	13,379,028	△3,673,273
資産の部合計	95,263,720	100,088,134	△4,824,414	負債及び純資産の部合計	95,263,720	100,088,134	△4,824,414

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金の計上額は、山形県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・山形県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(拠点区分)介護保険事業

(サービス区分)訪問介護事業

居宅介護支援事業

通所介護事業

地域包括支援センター事業

介護予防支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具及び備品	1,257,350	1,257,345	5
合 計	1,257,350	1,257,345	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,022,724		23,022,724
合 計	23,022,724	0	23,022,724

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
自 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輛運搬費															
器具及び備品	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,257,345	0	1,257,350	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,257,345	0	1,257,350	0	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,257,345	0	1,257,350	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0			0		0		0	0					
差 引	5	0			0		0		5	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	73,804,102	7,032,813	10,286,645		70,550,270	
合 計	73,804,102	7,032,813	10,286,645	0	70,550,270	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県井済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		訪問介護事業	訪問入浴介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業
サービス活動増減の部	収入				
	介護保険事業収益	50,519,989	0	30,025,180	35,715,226
	居宅介護料収益	40,357,602	0	0	0
	(介護報酬収益)	36,101,702	0	0	0
	介護報酬収益	36,101,702	0	0	0
	(利用者負担金収益)	4,255,900	0	0	0
	介護負担金収益(公費)	205,217	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	4,050,683	0	0	0
	地域密着型介護料収益	0	0	0	18,019,227
	(介護報酬収益)	0	0	0	16,121,636
	介護報酬収益	0	0	0	16,121,636
	(利用者負担金収益)	0	0	0	1,897,591
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	1,897,591
	居宅介護支援介護料収益	0	0	29,108,950	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	29,108,950	0
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	0
	利用者等利用料収益	0	0	0	3,625,045
	食費収益(一般)	0	0	0	3,624,925
	その他の利用料収益	0	0	0	120
	その他の事業収益	1,760,203	0	916,230	25,000
	補助金事業収益	182,000	0	45,000	25,000
	受託事業収益(公費)	0	0	871,230	0
	その他の事業収益	1,578,203	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,402,184	0	0	14,045,954
	事業費収益	7,520,282	0	0	12,637,636
	事業負担金収益(公費)	66,120	0	0	0
	事業負担金収益(一般)	815,782	0	0	1,408,318
	障害福祉サービス等事業収益	2,176,840	0	0	0
	自立支援給付費収益	2,176,840	0	0	0
	介護給付費収益	2,176,840	0	0	0
	その他の収益	2,504,515	0	0	0
	その他の収益	2,504,515	0	0	0
	退職手当積立基金預け金差益	2,504,515	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	55,201,344	0	30,025,180	35,715,226
費用	人件費	46,559,553	0	25,726,578	31,066,394
	職員給料	32,282,998	0	15,685,240	21,571,141
	職員給料	32,282,998	0	15,685,240	21,571,141
	職員賞与	5,880,000	0	5,158,686	4,938,504
	退職給付費用	3,947,216	0	1,472,897	928,590
	法定福利費	4,449,339	0	3,409,755	3,628,159
	事業費	2,425,452	0	530,649	7,546,557
	給食費	0	0	0	3,512,029
	介護用品費	184,141	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	1,405,333
	消耗器具備品費	10,450	0	0	226,873
	賃借料	1,518,627	0	409,200	1,314,489
	賃借料	1,518,627	0	409,200	1,314,489
	車輛費	712,234	0	121,449	1,087,833
	諸謝金	0	0	0	0
	事務費	4,949,812	0	1,449,018	4,786,893
	福利厚生費	209,476	0	59,676	106,046
	職員被服費	72,270	0	0	0
	旅費交通費	235,680	0	30,270	26,650
	研修研究費	20,862	0	26,832	0
	事務消耗品費	379,834	0	192,584	269,306
	水道光熱費	528,616	0	0	0
	燃料費	0	0	0	155,372
	修繕費	118,976	0	0	39,050
	通信運搬費	165,255	0	352,354	293,912
	会議費	0	0	0	0
	広報費	49,824	0	0	0
	業務委託費	394,631	0	0	2,771,720

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目			訪問介護事業	訪問入浴介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業
		手数料	185,955	0	21,330	139,758
		保険料	272,116	0	70,755	208,170
		賃借料	315,358	0	440,132	702,024
		土地・建物賃借料	1,980,000	0	240,000	60,000
		租税公課	400	0	400	200
		保守料	20,559	0	14,685	14,685
		諸会費	0	0	0	0
		その他の費用	0	0	0	0
		雑支出	0	0	0	0
		退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	53,934,817	0	27,706,245	43,399,844
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,266,527	0	2,318,935	△7,684,618
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	33,200	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	9,000	0	26,313	26,200
		雑収益	9,000	0	26,313	26,200
	費 用	サービス活動外収益計(4)	42,200	0	26,313	26,200
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,200	0	26,313	26,200
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,308,727	0	2,345,248	△7,658,418

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		地域包括支援センター事業	介護予防支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	33,834,000	13,012,060	14,314,700	177,421,155
		居宅介護料収益	0	0	0	40,357,602
		(介護報酬収益)	0	0	0	36,101,702
		介護報酬収益	0	0	0	36,101,702
		(利用者負担金収益)	0	0	0	4,255,900
		介護負担金収益(公費)	0	0	0	205,217
		介護負担金収益(一般)	0	0	0	4,050,683
		地域密着型介護料収益	0	0	0	18,019,227
		(介護報酬収益)	0	0	0	16,121,636
		介護報酬収益	0	0	0	16,121,636
		(利用者負担金収益)	0	0	0	1,897,591
		介護負担金収益(一般)	0	0	0	1,897,591
		居宅介護支援介護料収益	0	12,814,060	0	41,923,010
		居宅介護支援介護料収益	0	0	0	29,108,950
		介護予防支援介護料収益	0	12,814,060	0	12,814,060
		利用者等利用料収益	0	0	0	3,625,045
		食費収益(一般)	0	0	0	3,624,925
		その他の利用料収益	0	0	0	120
		その他の事業収益	33,834,000	198,000	7,739,720	44,473,153
		補助金事業収益	0	0	0	252,000
		受託事業収益(公費)	33,834,000	198,000	7,739,720	42,642,950
		その他の事業収益	0	0	0	1,578,203
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	6,574,980	29,023,118
		事業費収益	0	0	6,574,980	26,732,898
		事業負担金収益(公費)	0	0	0	66,120
		事業負担金収益(一般)	0	0	0	2,224,100
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	2,176,840
		自立支援給付費収益	0	0	0	2,176,840
		介護給付費収益	0	0	0	2,176,840
		その他の収益	305,784	0	0	2,810,299
		その他の収益	305,784	0	0	2,810,299
		退職手当積立基金預け金差益	305,784	0	0	2,810,299
		サービス活動収益計(1)	34,139,784	13,012,060	14,314,700	182,408,294
費用	人件費	33,208,149	7,968,086	9,109,703	153,638,463	
	職員給料	20,849,280	4,226,660	7,343,494	101,958,813	
	職員給料	20,849,280	4,226,660	7,343,494	101,958,813	
	職員賞与	6,547,744	1,569,941	329,000	24,423,875	
	退職給付費用	2,037,508	644,601	506,516	9,537,328	
	法定福利費	3,773,617	1,526,884	930,693	17,718,447	
	事業費	1,387,877	805,854	356,886	13,053,275	
	給食費	0	0	0	3,512,029	
	介護用品費	0	0	0	184,141	
	水道光熱費	0	0	0	1,405,333	
	消耗器具備品費	92,142	139,624	91,223	560,312	
	賃借料	1,100,826	500,792	208,740	5,052,674	
	賃借料	1,100,826	500,792	208,740	5,052,674	
	車輛費	104,274	165,438	56,923	2,248,151	
	諸謝金	90,635	0	0	90,635	
	事務費	664,610	4,642,110	1,896,579	18,389,022	
	福利厚生費	94,851	23,847	22,365	516,261	
	職員被服費	0	0	0	72,270	
	旅費交通費	93,170	0	0	385,770	
	研修研究費	17,413	0	0	65,107	
	事務消耗品費	92,730	224,154	92,982	1,251,590	
	水道光熱費	0	0	0	528,616	
	燃料費	0	0	0	155,372	
	修繕費	0	0	0	158,026	
	通信運搬費	125,158	125,746	139,746	1,202,171	
	会議費	41,013	0	0	41,013	
	広報費	0	0	0	49,824	
	業務委託費	0	3,987,600	1,411,554	8,565,505	

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 4頁

勘定科目		地域包括支援センター事業	介護予防支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計
	手数料	3,080	57,200	39,600	446,923
	保険料	119,420	75,494	35,804	781,759
	賃借料	45,295	140,829	115,848	1,759,486
	土地・建物賃借料	0	0	0	2,280,000
	租税公課	12,480	7,240	38,680	59,400
	保守料	0	0	0	49,929
	諸会費	20,000	0	0	20,000
	その他の費用	305,784	0	0	305,784
	雑支出	305,784	0	0	305,784
	退職手当積立基金預け金差損	305,784	0	0	305,784
	サービス活動費用計(2)	35,566,420	13,416,050	11,363,168	185,386,544
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,426,636	△403,990	2,951,532	△2,978,250
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	0	0	0	33,200
	その他のサービス活動外収益	189,264	0	0	250,777
	雑収益	189,264	0	0	250,777
	サービス活動外収益計(4)	189,264	0	0	283,977
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	189,264	0	0	283,977
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,237,372	△403,990	2,951,532	△2,694,273

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 5頁

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	0	177,421,155	
		居宅介護料収益	0	40,357,602	
		(介護報酬収益)	0	36,101,702	
		介護報酬収益	0	36,101,702	
		(利用者負担金収益)	0	4,255,900	
		介護負担金収益(公費)	0	205,217	
		介護負担金収益(一般)	0	4,050,683	
		地域密着型介護料収益	0	18,019,227	
		(介護報酬収益)	0	16,121,636	
		介護報酬収益	0	16,121,636	
		(利用者負担金収益)	0	1,897,591	
		介護負担金収益(一般)	0	1,897,591	
		居宅介護支援介護料収益	0	41,923,010	
		居宅介護支援介護料収益	0	29,108,950	
		介護予防支援介護料収益	0	12,814,060	
		利用者等利用料収益	0	3,625,045	
		食費収益(一般)	0	3,624,925	
		その他の利用料収益	0	120	
		その他の事業収益	0	44,473,153	
		補助金事業収益	0	252,000	
		受託事業収益(公費)	0	42,642,950	
		その他の事業収益	0	1,578,203	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	29,023,118	
		事業費収益	0	26,732,898	
		事業負担金収益(公費)	0	66,120	
		事業負担金収益(一般)	0	2,224,100	
		障害福祉サービス等事業収益	0	2,176,840	
		自立支援給付費収益	0	2,176,840	
		介護給付費収益	0	2,176,840	
		その他の収益	0	2,810,299	
		その他の収益	0	2,810,299	
		退職手当積立基金預け金差益	0	2,810,299	
		サービス活動収益計(1)	0	182,408,294	
費用	人件費		0	153,638,463	
	職員給料		0	101,958,813	
	職員給料		0	101,958,813	
	職員賞与		0	24,423,875	
	退職給付費用		0	9,537,328	
	法定福利費		0	17,718,447	
	事業費		0	13,053,275	
	給食費		0	3,512,029	
	介護用品費		0	184,141	
	水道光熱費		0	1,405,333	
	消耗器具備品費		0	560,312	
	賃借料		0	5,052,674	
	賃借料		0	5,052,674	
	車輛費		0	2,248,151	
	諸謝金		0	90,635	
	事務費		0	18,389,022	
	福利厚生費		0	516,261	
	職員被服費		0	72,270	
	旅費交通費		0	385,770	
	研修研究費		0	65,107	
	事務消耗品費		0	1,251,590	
	水道光熱費		0	528,616	
	燃料費		0	155,372	
	修繕費		0	158,026	
	通信運搬費		0	1,202,171	
	会議費		0	41,013	
	広報費		0	49,824	
	業務委託費		0	8,565,505	

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 6頁

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計		
		手数料	0	446,923		
		保険料	0	781,759		
		賃借料	0	1,759,486		
		土地・建物賃借料	0	2,280,000		
		租税公課	0	59,400		
		保守料	0	49,929		
		諸会費	0	20,000		
		その他の費用	0	305,784		
		雑支出	0	305,784		
		退職手当積立基金預け金差損	0	305,784		
		サービス活動費用計(2)	0	185,386,544		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,978,250		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	33,200		
		その他のサービス活動外収益	0	250,777		
		雑収益	0	250,777		
	費 用	サービス活動外収益計(4)	0	283,977		
		サービス活動外費用計(5)	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	283,977		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△2,694,273		

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	73,804,102	7,032,813	10,286,645	70,550,270	同額を退職給付引当金に計上している。
計	73,804,102	7,032,813	10,286,645	70,550,270	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	老人福祉センター寿荘運営事業

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,633,000	7,632,600	400	
	市区町村補助金収入	7,633,000	7,632,600	400	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収入	7,633,000	7,632,600	400	
	事業収入	1,562,000	1,471,350	90,650	
	利用料収入	1,562,000	1,471,350	90,650	
	利用料収入	1,562,000	1,471,350	90,650	
	受取利息配当金収入	1,000	1,845	△845	
	その他の収入	1,000	1,711	△711	
	雑収入	1,000	1,711	△711	
	雑収入	1,000	1,711	△711	
	事業活動収入計(1)	9,197,000	9,107,506	89,494	
	支出				
	事業費支出	2,350,000	2,399,237	△49,237	
	水道光熱費支出	2,070,000	2,104,799	△34,799	
	燃料費支出	240,000	236,234	3,766	
	消耗器具備品費支出	40,000	58,204	△18,204	
	事務費支出	5,510,000	5,380,358	129,642	
	事務消耗品費支出	20,000	10,868	9,132	
	修繕費支出	860,000	839,178	20,822	
	通信運搬費支出	25,000	20,849	4,151	
	業務委託費支出	4,297,000	4,203,443	93,557	
	手数料支出	118,000	119,250	△1,250	
	保険料支出	110,000	122,670	△12,670	
	土地・建物賃借料支出	60,000	60,000	0	
	租税公課支出	15,000	1,600	13,400	
	諸会費支出	5,000	2,500	2,500	
	事業活動支出計(2)	7,860,000	7,779,595	80,405	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,337,000	1,327,911	9,089	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,447,000	4,447,400	△400	
	施設整備等補助金収入	4,447,000	4,447,400	△400	
	施設整備等収入計(4)	4,447,000	4,447,400	△400	
	支出				
	固定資産取得支出	4,647,000	4,632,200	14,800	
	器具及び備品取得支出	200,000	184,800	15,200	
	その他の固定資産取得支出	4,447,000	4,447,400	△400	
	施設整備等支出計(5)	4,647,000	4,632,200	14,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200,000	△184,800	△15,200	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	963,000	963,000	0	
	その他の活動収入計(7)	963,000	963,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,700,000	2,700,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,700,000	2,700,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,737,000	△1,737,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△600,000	△593,889	△6,111	
前期末支払資金残高(12)		600,000	2,074,719	△1,474,719	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,480,830	△1,480,830	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	7,632,600	7,504,000	128,600	
	市区町村補助金収益	7,632,600	7,504,000	128,600	
	老人福祉センター寿荘運営費補助金収益	7,632,600	7,504,000	128,600	
	事業収益	1,471,350	1,536,600	△65,250	
	利用料収益	1,471,350	1,536,600	△65,250	
	利用料収益	1,471,350	1,536,600	△65,250	
	サービス活動収益計(1)	9,103,950	9,040,600	63,350	
	費用				
	事業費	2,399,237	2,049,956	349,281	
	水道光熱費	2,104,799	1,780,687	324,112	
	燃料費	236,234	237,797	△1,563	
	消耗器具備品費	58,204	31,472	26,732	
	事務費	5,380,358	4,559,089	821,269	
	事務消耗品費	10,868	36,146	△25,278	
	修繕費	839,178	252,890	586,288	
	通信運搬費	20,849	31,806	△10,957	
	業務委託費	4,203,443	4,073,457	129,986	
	手数料	119,250	0	119,250	
	保険料	122,670	99,790	22,880	
	土地・建物賃借料	60,000	60,000	0	
	租税公課	1,600	0	1,600	
	諸会費	2,500	5,000	△2,500	
	減価償却費	5,173,271	5,015,195	158,076	
	減価償却費	5,173,271	5,015,195	158,076	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,003,509	△929,016	△74,493	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,003,509	△929,016	△74,493	
	サービス活動費用計(2)	11,949,357	10,695,224	1,254,133	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,845,407	△1,654,624	△1,190,783	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,845	32	1,813	
	その他のサービス活動外収益	1,711	2,137	△426	
	雑収益	1,711	2,137	△426	
	サービス活動外収益計(4)	3,556	2,169	1,387	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,556	2,169	1,387	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,841,851	△1,652,455	△1,189,396	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	4,447,400	0	4,447,400	
	施設整備等補助金収益	4,447,400	0	4,447,400	
	施設整備等補助金収益	4,447,400	0	4,447,400	
	拠点区分間繰入金収益	963,000	1,411,000	△448,000	
	特別収益計(8)	5,410,400	1,411,000	3,999,400	
	費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,447,400	0	4,447,400	
	拠点区分間繰入金費用	2,700,000	2,700,000	0	
	特別費用計(9)	7,147,400	2,700,000	4,447,400	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,737,000	△1,289,000	△448,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,578,851	△2,941,455	△1,637,396	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	68,218,001	71,159,456	△2,941,455	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	63,639,150	68,218,001	△4,578,851	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
活	基本金取崩額(14)	0	0	0	
動	基金取崩額(15)	0	0	0	
増	基金取崩額	0	0	0	
減	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
差	その他の積立金取崩額	0	0	0	
額	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
の	その他の積立金積立額	0	0	0	
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	63,639,150	68,218,001	△4,578,851	

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	老人福祉センター寿荘運営事業

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部			負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末
流動資産						
現金預金	1,714,336	2,279,009	△564,673	流動負債	233,506	204,290
預金	1,407,836	838,378	569,458	事業未払金	233,506	204,290
事業未収金	306,500	1,440,631	△1,134,131			
固定資産	93,382,605	93,923,676	△541,071	負債の部合計	233,506	204,290
基本財産	86,931,999	91,669,086	△4,737,087	純資産の部		
土地	35,415,920	35,415,920	0	国庫補助金等特別積立金	31,224,285	27,780,394
建物	51,516,079	56,253,166	△4,737,087	国庫補助金等特別積立金	31,224,285	27,780,394
その他の固定資産	6,450,606	2,254,590	4,196,016	次期繰越活動増減差額	63,639,150	68,218,001
建物	370,157	385,035	△14,878	(うち当期活動増減差額)	△4,578,851	△2,941,455
構築物	5,167,290	914,887	4,252,403			
器具及び備品	913,159	954,668	△41,509	純資産の部合計	94,863,435	95,998,395
資産の部合計	95,096,941	96,202,685	△1,105,744	負債及び純資産の部合計	95,096,941	96,202,685

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、器具及び備品、構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター寿荘運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))及び拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

は、サービス区分が1つの拠点区分のため省略致します。

(拠点区分)老人福祉センター寿荘運営事業

(サービス区分)老人福祉センター寿荘運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,415,920			35,415,920
建物	56,253,166		4,737,087	51,516,079
合 計	91,669,086	0	4,737,087	86,931,999

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
土地	35,415,920		35,415,920
建物(基)	198,000,151	146,484,072	51,516,079
建物	572,250	202,093	370,157
構築物	6,245,983	1,078,693	5,167,290
器具及び備品	2,975,000	2,061,841	913,159
合 計	243,209,304	149,826,699	93,382,605

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	306,500		306,500
合 計	306,500	0	306,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日
自 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター寿荘運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	35,415,920	23,100,000	0	0	0	0	0	0	35,415,920	23,100,000	0	0	35,415,920	23,100,000	
建物	56,253,166	4,680,394	0	0	4,737,087	929,016	0	0	51,516,079	3,751,378	146,484,072	45,689,405	198,000,151	49,440,783	
基本財産 計	91,669,086	27,780,394	0	0	4,737,087	929,016	0	0	86,931,999	26,851,378	146,484,072	45,689,405	233,416,071	72,540,783	
その他の固定資産(有形固 定資産)															
土地															
建物	385,035	0	0	0	14,878	0	0	0	370,157	0	202,093	0	572,250	0	
構築物	914,887	0	4,447,400	4,447,400	194,997	74,493	0	0	5,167,290	4,372,907	1,078,693	74,493	6,245,983	4,447,400	
器具及び備品	954,668	0	184,800	0	226,309	0	0	0	913,159	0	2,061,841	284,929	2,975,000	284,929	
その他の固定資産(有形固 定資産)計	2,254,590	0	4,632,200	4,447,400	436,184	74,493	0	0	6,450,606	4,372,907	3,342,627	359,422	9,793,233	4,732,329	
基本財産及びその他の固定 資産(有形固定資産)合計	93,923,676	27,780,394	4,632,200	4,447,400	5,173,271	1,003,509	0	0	93,382,605	31,224,285	149,826,699	46,048,827	243,209,304	77,273,112	
将来入金予定の償還補助金 の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	93,923,676	27,780,394	4,632,200	4,447,400	5,173,271	1,003,509	0	0	93,382,605	31,224,285					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	150,000	68,772	81,228	
	寄附金収入	150,000	68,772	81,228	
	寄附金収入	150,000	68,772	81,228	
	受取利息配当金収入	3,000	621	2,379	
	事業活動収入計(1)	153,000	69,393	83,607	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	153,000	69,393	83,607	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,100,000	8,100,000	0	
	介護保険事業等基金運営積立資産取崩収入	8,100,000	8,100,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,100,000	8,100,000	0	
	支出				
	積立資産支出	150,000	68,875	81,125	
	社会福祉基金積立資産支出	150,000	68,875	81,125	
	拠点区分間繰入金支出	8,103,000	8,100,518	2,482	
	その他の活動支出計(8)	8,253,000	8,169,393	83,607	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△153,000	△69,393	△83,607	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	68,772	290,302	△221,530	
	寄附金収益	68,772	290,302	△221,530	
	寄附金収益	68,772	290,302	△221,530	
	サービス活動収益計(1)	68,772	290,302	△221,530	
費用					
	サービス活動費用計(2)	0	0	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,772	290,302	△221,530	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	621	638	△17	
	サービス活動外収益計(4)	621	638	△17	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	621	638	△17	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	69,393	290,940	△221,547	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	2,700,000	△2,700,000	
	特別収益計(8)	0	2,700,000	△2,700,000	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	8,100,518	526	8,099,992	
	特別費用計(9)	8,100,518	526	8,099,992	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△8,100,518	2,699,474	△10,799,992	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,031,125	2,990,414	△11,021,539	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△8,031,125	2,990,414	△11,021,539	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	8,100,000	0	8,100,000	
	その他の積立金取崩額	8,100,000	0	8,100,000	
	その他の積立金積立額(17)	68,875	2,990,414	△2,921,539	
	その他の積立金積立額	68,875	2,990,414	△2,921,539	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

法人名	社会福祉法人	上山市社会福祉協議会
拠点区分	基金運営事業	

貸借対照表

(令和 7年 3月31日 現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
固定資産	59,307,772	67,338,897	△8,031,125	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	59,307,772	67,338,897	△8,031,125	純資産の部			
介護保険事業運営積立資産	28,500,000	36,600,000	△8,100,000	基金	30,807,772	30,738,897	68,875
福祉基金積立資産	30,807,772	30,738,897	68,875	福祉基金	30,807,772	30,738,897	68,875
				その他の積立金	28,500,000	36,600,000	△8,100,000
				介護保険事業運営資金積立金 (うち当期活動増減差額)	28,500,000	36,600,000	△8,100,000
					△8,031,125	2,990,414	△11,021,539
				純資産の部合計	59,307,772	67,338,897	△8,031,125
資産の部合計	59,307,772	67,338,897	△8,031,125	負債及び純資産の部合計	59,307,772	67,338,897	△8,031,125

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし
2. 重要な会計方針の変更
 - ・変更なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 基金運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - (拠点区分)基金運営事業
 - (サービス区分)社会福祉基金運営事業
 - 介護保険事業等基金運営事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 - ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 - ・該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 - ・該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

法人名	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分	基金運営事業

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 1頁

勘定科目		社会福祉基金運営事業	介護保険事業等基金運営事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	68,772	0	68,772	0
	寄附金収益	68,772	0	68,772	0
	寄附金収益	68,772	0	68,772	0
	サービス活動収益計(1)	68,772	0	68,772	0
	費用				
	サービス活動費用計(2)	0	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,772	0	68,772	0
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	621	0	621	0
	サービス活動外収益計(4)	621	0	621	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	621	0	621	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		69,393	0	69,393	0

事業活動明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目			拠点区分合計				
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	68,772				
		寄附金収益	68,772				
		寄附金収益	68,772				
		サービス活動収益計(1)	68,772				
費用							
	サービス活動費用計(2)	0					
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,772					
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	621				
		サービス活動外収益計(4)	621				
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		621					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		69,393					

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 上山市社会福祉協議会
拠点区分 基金運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	30,738,897	68,875	0	30,807,772	
介護保険事業運営資金積立金	36,600,000	0	8,100,000	28,500,000	
計	67,338,897	68,875	8,100,000	59,307,772	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	30,738,897	68,875	0	30,807,772	
介護保険事業運営積立資産	36,600,000	0	8,100,000	28,500,000	
計	67,338,897	68,875	8,100,000	59,307,772	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和7年5月16日

社会福祉法人上山市社会福祉協議会

会長 山本幸靖様

監事

青木



監事

岩瀬



監事

山川富嗣



令和6年度業務執行等に係る監査結果について（報告）

社会福祉法人上山市社会福祉協議会定款第22条第1項の規定に基づく監査を執行したので、その結果について報告します。

記

1 監査の対象及び範囲

社会福祉法第45条の28第1項及び定款第22条第1項に規定する業務執行の状況、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書。

2 監査の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年5月16日（金） 午前10時
- (2) 場所 市民福祉活動支援センター「ふれあい」研修室

3 監査の方法及び内容

計算関係書類及び事業報告関係書類等の提出を求めるとともに、職員から内容等の説明を聴取して監査を執行した。

4 監査の結果

計算関係書類は、財産、収支及び純資産等の状況を照合した結果、適正に執行されており、業務の執行状況並びに事業報告内容についても、良好であった。